

イケアの クライメート レポートFY24



目次



2 - イケアのクライメートレポート FY24

はじめに	3 ページ
イケアのクライメートアジェンダ	4 ページ
FY24 の進捗の概要	5 ページ
イケアのバリューチェーン全体のクライメートフットプリント	9 ページ
原材料	10 ページ
食品原材料	15 ページ
生産	17 ページ
製品輸送 & 物流サービス	20 ページ
イケアのリテール事業 & その他の業務	23 ページ
コワーカーの通勤 & 出張	24 ページ
配送サービス	25 ページ
家庭での製品の使用	26 ページ
製品の廃棄	28 ページ
イケアの大気汚染フットプリント	29 ページ
イケアのクライメートロードマップ	31 ページ
付録	
温室効果ガスインベントリ：排出スコープ 1、2、3	48 ページ
FY24 の外部イニシアチブの進捗	49 ページ
クライメートフットプリントの計算方法	50 ページ
大気汚染インベントリ：イケアのバリューチェーン全体の排出量	53 ページ
大気汚染フットプリントの計算方法	54 ページ

このレポートについて	FY24 の計算方法の更新
このレポートは、イケアのサステナビリティ戦略の一部である、イケアのクライメートアジェンダで取り上げられているコミットメントの進捗状況をまとめたものです。目に見える影響をもたらすというコミットメントを反映した重要な取組みのいくつかをご紹介します。このレポートでは、イケアのバリューチェーンとフランチャイズシステム全体でのさまざまな活動に加えて、進捗状況を評価するために現在進行している取組みについても最新情報を紹介します。イケアのクライメートレポートは、Inter IKEA Group が発行しています。 ¹ 今回の報告期間は、2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日までの 2024 事業年度 (FY24) です。	FY24 の詳しい計算方法については 50 ページでご説明しますが、このレポートを読み進める前に重要なポイントをご2 点ご紹介したいと思います。1 点目は、イケアのネットゼロ目標の科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi: Science Based Targets initiative) 検証プロセスにより、2024 年 6 月に、ネットゼロに向けた必須インベントリからの「お客さまの来店」の除外を推奨されたことです。それを受け、FY16 のベースラインまで遡って排出データを修正し、それに対応するデータを 48 ページの温室効果ガス (GHG) インベントリ表で強調表示しました。
このレポートに出てくる「私たち」という表記は、イケアのビジネス全体を表します。イケアのビジネスとは、イケアのフランチャイズシステム内で活動するすべての企業が行うビジネス活動を指します。	2 点目は、原材料 (イケアのフットプリントの最大要因) と食品原材料のクライメートフットプリントが、現在のところ、現時点で入手可能な最良の情報、信頼できる代理人、およびデータによる推定と手動計算に基づいていることです。原材料については、その推定値に、FY21 に推定されたリサイクル素材と再生可能素材の配分は反映されていますが、その年以降に事業内で実現したリサイクル素材と再生可能素材の使用増加などのプラスの変化が十分に反映されていません。
イケアのバリューチェーンに含まれるのはイケアのビジネスだけではなく、原材料の調達や抽出、製品の製造・輸送、イケア店舗の運営、お客さまのご来店、家での製品の使用、製品の廃棄までが含まれます。	私たちは、精度を高め、より正確に報告できるよう重点的に取り組んでいます。データ収集のデジタル化を進め、2025 年にはより正確で包括的なデータの提供を目指しています。このレポートの公開後は、FY26 から作成する CSRD (企業サステナビリティ報告指令) 準拠レポートに向けた準備として、サステナビリティレポートを変更していく予定です。CSRD フレームワークはダブルマテリアリティ評価から始まります。そして、ESG のマテリアリティ評価に基づき、将来のサステナビリティステートメントが財務データとともに報告され、人々、地球、財務実績に与える事業の影響が分析されます。
過去のデータについては、正確を期するため、毎年見直し、更新しています。そうした変更は、外部の参照データの更新や、計算方法やデータ品質の向上に合わせて行っています。パーセンテージの数値は四捨五入のため、合計が 100 % にならない場合があります。	イケアのサステナビリティレポート FY24 の全文は、 こちらから読みください 。

¹ Inter IKEA Group は、Inter IKEA Holding B.V. と全関連会社で構成されています。Inter IKEA Holding の全関連会社の概要は、[こちらをご覧ください](#)。

はじめに

気候変動対策の進展

イケアには、明確なビジネスの方向性があります。金銭的に豊かではない人々を特に念頭に置き、さらに手ごろな価格で、利用しやすく、サステナブルなイケアにすることです。昨年、この取組みの一環として大きく前進したことが2つあります。それは、すべての市場で価格を引き下げたこと、イケアのサステナビリティの課題に関して着実に前進したことです。

2024 年も世界が大きく変化した1年でした。人々も自然も気候変動の影響を受け続け、地政学的な紛争が拡大し、インフレによる経済的圧力が広まり、生活費が高騰しました。

このような現状から、「より快適な毎日を、より多くの方々に」というイケアのビジョンに忠実であり続けることが、これまで以上に重要になっています。私たちは、よりよい暮らしは家から始まると確信しています。この1年間、63 の市場すべてで価格を平均 10%引き下げ、サステナビリティの課題に懸命に取り組んできました。

イケアは気候目標の達成に向けて順調に前進し、温室効果ガス (GHG) 排出量を増やさなくても事業を拡大できるという明るい兆しも見えてきました。FY24 の総排出量は、前年 (FY23) と比較して 5%、FY16 (イケアのベースライン) と比較して 28%も減少しています。ベースラインと比較したこの減少の主な理由は、生産、ロジスティクス、リテールの現場で再生可能エネルギーの使用が増加したこと、エネルギー効率が向上したこと、再生可能電力の割合が上昇したことにあります。また一方で、このレポートの対象期間に生産量が低下したことも、総排出量の減少の一因になっています。

ベースラインの FY16 以降、バリューチェーンの上流部(原材料の調達や製造などの段階)における生産量あたりの相対排出量は 9 パーセント減少し、下流部(輸送、配送、製品使用などの段階)における販売量あたりの相対排出量は 34%減少しています。これは、相対排出量が着実に減少していることを強く示しており、ビジネスの成長と排出量の切り離しに向けて前進していると言えます。

イケアのフットプリントで最大の割合を占める原材料の課題にも懸命に取り組んでいます。FY24 の原材料のフットプリントは、あくまでも推定ですが、ベースラインと比較して 9%減少しました。リサイクル素材の割合の増加、原材料のより効率的な使用、フットプリントを低く抑えた製品の開発に向けた取組みは続いています。FY24 の主な動きとしては、リサイクル木材の使用割合の維持、薄い熱延鋼板の継続的な導入、パッケージングにおけるペーパーボードからダンボールへの切替えなどが挙げられます。

また、進捗状況をより正確に測定して追跡するため、サプライヤーと連携し、主要原材料とリサイクル原材料の両方のトレーサビリティの向上にも取り組んでいます。トレーサビリティは、責任ある調達を確実にし、生物多様性や水への悪影響を軽減するためにできる対策など、バリューチェーンのあらゆる段階における排出量削減のチャンスを理解するために欠かせません。

6 月には、イケアのネットゼロ目標が、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi: Science Based Targets initiative) の認定を受けました。今回は、クライメートレポートで初めて、FY30 に向けたクライメートロードマップを公表します。このロードマップは、バリューチェーンの各部分の排出量を FY30 までに半減させるために行う

べき重要アクションの概要を示すもので、より包括的な移行プランの実現に向けた第一歩となります。

変化のためのビジネスケースがはっきりとわかってきました。原材料や生産プロセスでイノベーションを推進し、効率を高め、廃棄物を減らすと、排出量を削減できると同時に、大規模に導入すればイケアのビジネスとお客さまの両方にとってコスト削減にもなるのです。

多くのソリューションがすでに利用可能な状態になっており、社会をよりよく変える真の機会を提供しています。ネットゼロ社会へ移行する過程において、企業には果たすべき重要な役割がありますが、さまざまなステークホルダーによるアプローチも必要です。政府は、再生可能エネルギーインフラからサーキュラーエコノミー(循環型経済)システムまで、適切な環境づくりに欠かせない存在です。各国は 2025 年 2 月までに今後 10 年間の「国が決定する貢献 (NDC: Nationally Determined Contribution)」を提出することになっており、再生可能エネルギーの拡大、産業と交通機関の電化、循環型ソリューションの採用、自然の保護と回復を可能にする明確な分野別プランが提示されることを期待しています。

困難があることはわかっていますが、私たちはこれからも楽観主義であり続けます。イケアのビジョンに忠実であり続け、サステナブルな暮らしを可能なかぎり多くの人々にとって手ごろなものにすることで、ネットゼロ世界への正しい移行をサポートする自らの役目を全力で果たします。



Jon Abrahamsson Ring
Inter IKEA Group、チーフエグゼクティブ
オフィサー

イケアのクライメートアジェンダ

FY24 は、イケア独自のクライメートアジェンダとして、次の重要な 3 領域に焦点を絞った「Net Zero and Beyond (ネットゼロとその先)」を発表しました。

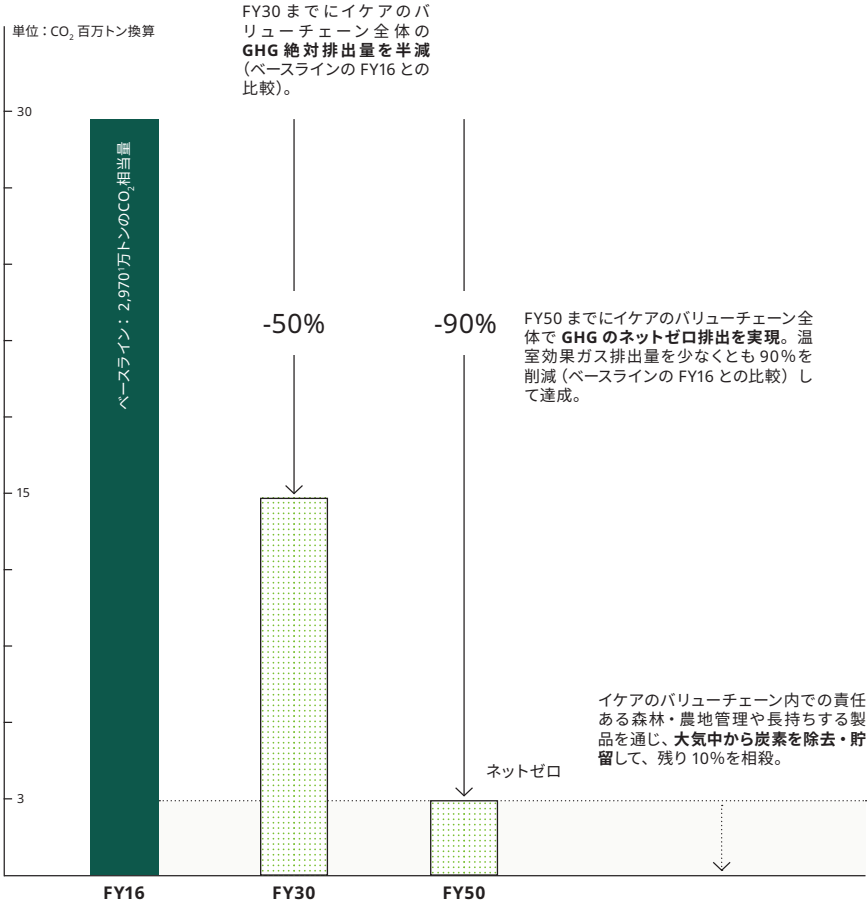
1. イケアのバリューチェーン全体の温室効果ガス (GHG) 排出量を絶対値で削減する

第 1 の焦点は、イケアのバリューチェーン全体の排出量を FY30 までに半減し (ベースラインの FY16 との比較)、遅くとも FY50 までにはネットゼロ排出を達成することです。ネットゼロは、排出量を絶対値ベースで少なくとも 90% 削減 (ベースラインの FY16 との比較) すれば達成できます。残り 10% は、バリューチェーン内の炭素の除去と貯留を通じて相殺されます。

2. バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて、大気中の炭素を除去し、貯留する

イケアのバリューチェーンと製品を通じて責任ある森林・農地管理を実践することで、大気中から炭素を除去し、貯留しようとしています。サーキュラービジネス (循環型ビジネス) に移行する取組みや、イケア製品の寿命を延ばす取組みにより、製品に炭素がより長くとどまるようになります。

私たちは、林業や農業における炭素の除去と貯留の目標設定に向けて取り組んでいます。



イケアのネットゼロ目標: イケアのバリューチェーン全体の GHG 排出量を絶対値で削減し、バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて大気中の炭素を除去し、貯留する。

3. イケアの責任範囲を超えて

「イケアの責任範囲を超えて」とは、イケアのクライメートフットプリントの削減やネットゼロ目標とは直接関係のないアクションを意味します。これには、イケアのバリューチェーンに結び付く、将来を見据えた長期的な投資、支援活動、イニシアチブの主導が含まれます。

たとえば、コミュニティや、政策決定機関、社会的ステークホルダーと連携して、排出量削減を幅広く推進し、正しい移行をサポートします。私たちは、イケアのリソースや専門知識を共有することで、1.5°C の科学的根拠に沿って、気候変動対策を加速させ、再生可能エネルギーの拡大や、産業の電化、循環型ソリューションの採用、自然保護のための政策に影響を与えることを目指しています。

1 過去のデータの改訂は、データの品質または計算方法が改善された場合のみ行っています。

FY24の進捗の概要

1. イケアのバリューチェーン全体の温室効果ガス（GHG）排出量を絶対値で削減する



FY24 のイケアのクライメートフットプリントは、絶対値で 2,130 万トンの CO₂ に相当すると推定されます。これは、FY23 と比較して 5%、ベースラインの FY16 と比較して 28%の減少になります。FY24 の減少要因には、再生可能エネルギーの使用量が引き続き増加したこと、エネルギー効率を重視したこと、輸送の電化が進んだことのほか、生産量が減少したことが挙げられます。

原材料は、イケアのクライメートフットプリントにおいて最大の割合を占めています。FY24 は、使用された原材料からの排出量が、FY23 と比較して 2%減少しました。原材料のフットプリントは、依然として推定に基づくものですが、リサイクル素材の割合の増加、原材料のより効率的な使用、フットプリントを低く抑えた製品の開発に向けた取組みが続いています。

家庭での製品の使用は、イケアのクライメートフットプリントの 2 番目に大きな要因です。FY24 は、FY23 と比較して 4%減となっています。この要因には、照明製品のエネルギー効率 (lm/W、ルーメンパーワット) が 2%向上したことが挙げられます。FY24 は、お客さまの家庭で使用されているイケアの家庭用設備機器のクライメートフットプリントが、FY23 と比較して 9%減少しています。照明製品と家電の販売数の減少も、家庭での製品の使用のフットプリントを減少させた要因です。

食品原材料からの FY24 の排出量は、FY23 と比較して 6%減少しています。私たちは、植物性食材の割合を増やし、赤身肉の量を減らす取組みを続けました。Ingka グループが運営するイケア店舗で提供されたメイン料理の中でプラントベース（植物由来）が占める割合は、FY23 が 30%だったのに対し、FY24 は 36%と推定されます。FY24 はプラントベース食品を拡充し、その一例がスウェーデンで発売した、プラントベースと牛ひき肉が 50 %ずつの PANNBIFF です。

生産における FY24 のクライメートフットプリントは、FY23 と比較して 21%減少しました。再生可能電力の使用率が FY23 の 71%から FY24 は 75%に増加し、再生可能エネルギーの使用率は 48%から 52%に上昇しました。再生可能エネルギーの増加は、主要 13 カ国で再生可能電力の使用率 100%を目指す FY25 ムーブメントが主な原動力となっています。この主要 13 カ国は、生産における電力使用という点からイケア最大の市場であり、イケアのサプライヤー向け再生可能電力プログラムが実施されている国です。FY24 に再生可能電力 100%を新たに達成した工場やサプライヤーの数は 93 に上りました。これで合計 491 カ所となり、直接取引するサプライヤーの 44%を占めることになります。¹ このレポートの対象期間に生産量が低下したことも、FY24 の排出量の減少につながっています。

製品輸送の FY24 の排出量は、輸送量が増加したものの、改善が見られました。輸送活動は 9%（トンキロ当たり）増加しましたが、FY23 と比較して絶対排出量を 0.2%、相対排出量を 9%削減しました。

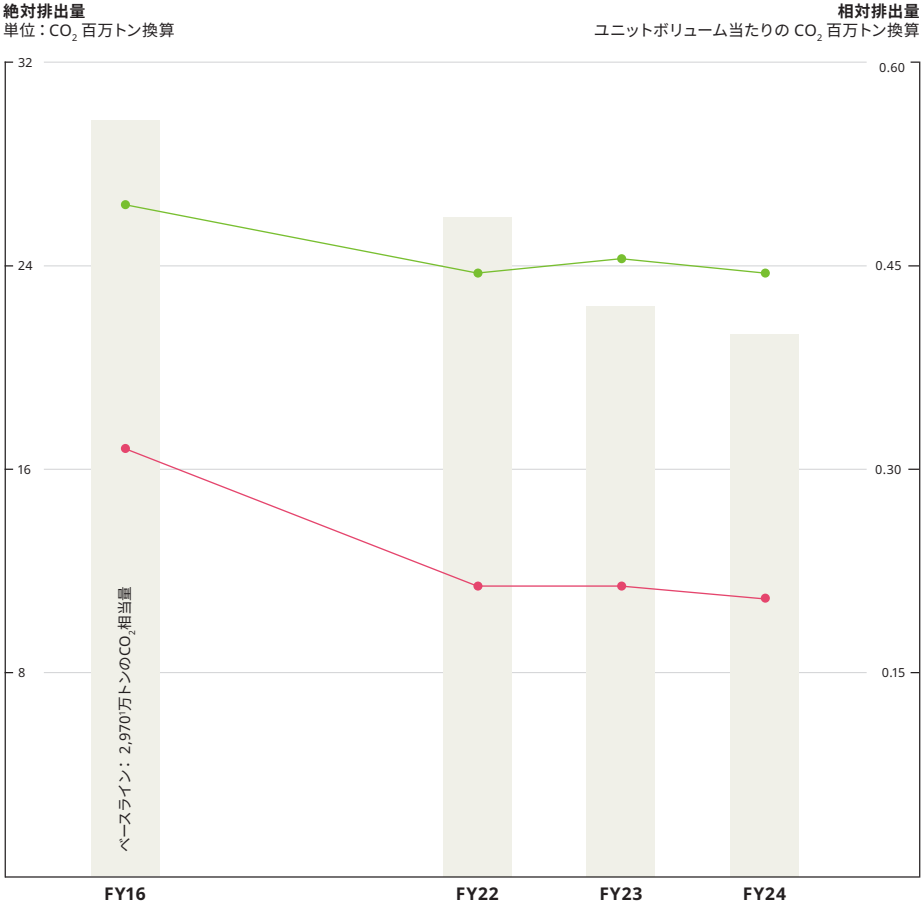
イケアのリテール事業&その他の業務では、再生可能エネルギーの使用率が FY23 の 67%から FY24 は 71%に増加し、再生可能電力の割合は 77%から 81%に伸びました。



¹ ホームファニッシング、部品、印刷媒体のサプライヤーを含みますが、食品サプライヤーは含まれません。

イケアのクライメートフットプリント
 の絶対値と相対値

右のグラフは、バリューチェーンの総排出量をベースラインの年と比較したものと過去 3 年間の前年度比の減少量を示しています。単位は CO₂ 百万トン換算です。絶対排出量が減少していることと、同じ期間の上流部と下流部の相対排出量が減少していることがわかります。相対排出量を測定することで、イケアのビジネスの上流部と下流部における効率の改善を把握できます。



- 絶対排出量
- グレーの棒グラフは、イケアのバリューチェーン全体の絶対排出量を示しています。FY24 の総排出量は、前年度比 5% の減少と予測されます。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 28% の減少になります。
- 上流部の相対排出量
- グリーン線の線グラフは、サプライチェーン上流部の生産量 1 立方メートル (m³) 当たりの排出量を示しています。上流部の排出量には、原材料、食品原材料、生産、製品輸送 & 物流サービスが含まれます。FY24 の排出量は、FY23 と比較して、生産量 1m³ 当たり 6% の減少になると予測しています。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 9% の減少になります。
- 下流部の相対排出量
- レッド線の線グラフは、サプライチェーン下流部の販売量 1m³ 当たりの排出量を示しています。下流部の排出量には、リテール業務、コワーカーの通勤と出張、配送サービス、家庭での製品の使用、製品の廃棄が含まれます。FY24 の排出量は、販売量 1m³ 当たり 3% の減少になると予測しています。これは、ベースラインの FY16 と比較して推定 34% の減少になります。

1 過去のデータの改訂は、データの品質または計算方法が改善された場合のみ行っています。

2. バリューチェーン内の林業、農業、製品を通じて、大気中の炭素を除去し、貯留する

FY24 は、林業と農業に焦点を当て、ビジネスがもたらす結果を細かく分析し、短期および長期の炭素除去目標を設定するためのさまざまなアプローチを模索しました。アプローチの最終決定は FY25 中を目指します。

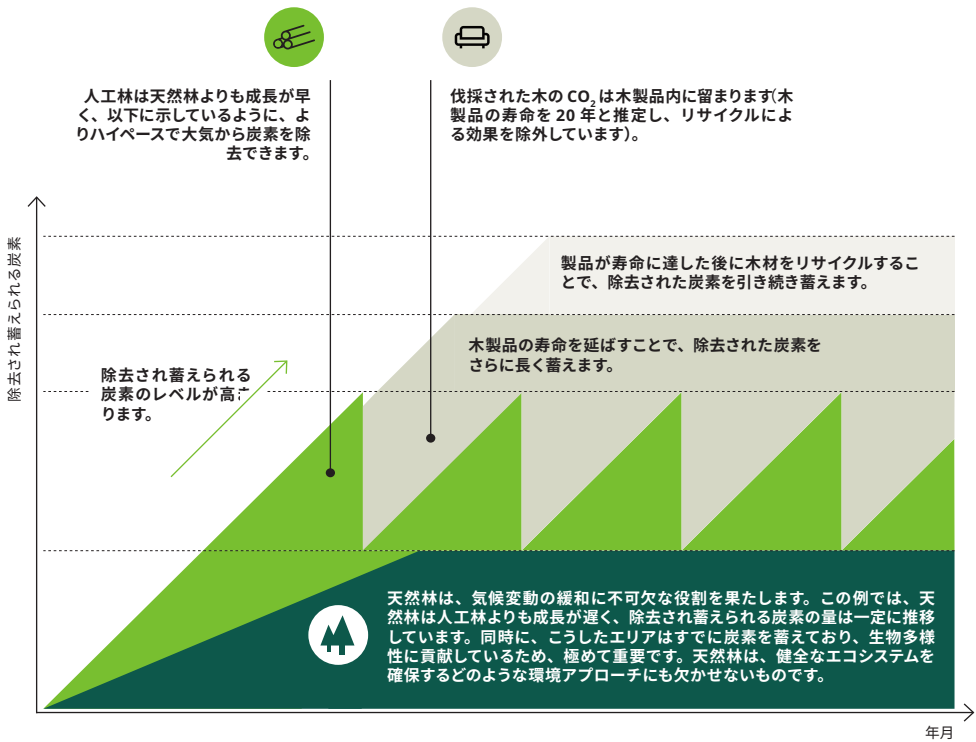
イケアは、2019 年に炭素の貯留・除去プロジェクトへ1億ユーロ投資しました。そのプロジェクトの一つが、アカシアのローテーション（植林・伐採の循環）の延長を目的とした、ベトナムの小規模農家との進行中の取組みです。2022 年より、イケアのビジネスは小規模農家の組合と連携し、ベトナム中



央部のフエで、1,100 ヘクタールあるアカシアの森の責任ある管理を実施・促進する取組みを行っています。

また、フエの農業大学とも密に連携し、土壌有機炭素の影響を 100 カ所以上で測定しています。2024 年の夏には、大学の研究者たちが、責任あるアカシアの森の管理が農家の暮らしに与える影響とそのプロジェクトに対する農家の認識を評価するため、対面インタビューをおよそ 80 件実施しました。その予備調査結果は、アカシアのローテーションをより長くする管理により、農家の収入が大幅に増加するだけでなく、土壌有機炭素のレベルが従来の農法より向上することも示しています。こうした責任ある林業慣行は、アカシアの森を成熟させ、炭素隔離を促進し、結果的にバイオマス蓄積量の増加とより健康な土壌の実現につながります。

FY24 は、再生農業慣行¹の可能性の評価にも着手しました。これは、生物多様性の強化、土壌の健康の向上、炭素の除去と貯留への貢献のためです。さらに、牛肉、綿、ウールを対象に再生農業慣行を試験的に導入し、このような慣行のコーヒーへの適用について評価を開始しました。



上の表は、成長の早い人工林をつくることに加えて、荒地地に天然林を復元することで炭素を除去し蓄える例を簡単に説明したものです。木製品を通じて炭素の貯留を延ばす効果や、リサイクルすることも盛り込んでいます。責任を持って管理されている人工林の木は、大気から大量の二酸化炭素（CO₂）を吸収します。木は木製品に使用され、炭素を一時的に蓄える役割を果たします。寿命を迎えた原材料の再利用、改修、再生産、リサイクルによって、炭素を蓄えるこうした効果を延ばすことができます。回復力に富む環境においては、責任を持って管理されている人工林の気候変動の軽減に対する貢献と天然林がもたらす多くの貢献を、ともに考慮する必要があります。このような貢献には、生物多様性や土壌の保護なども含まれます。森林の成長、収穫、土地や製品での炭素の貯留、その他の環境への効果（生物多様性への貢献など）のバランスを取る総合的な観点が不可欠です。

¹ 再生農業慣行とは、生態系の健全性、特に土壌の健康状態を回復させて強化するための農法で、生物多様性の向上、水循環の改善、炭素の隔離、よりサステナブルで回復力のある食品システムへの貢献を目指しています。

3. イケアの責任範囲を超えて

「イケアの責任範囲を超えて」とは、イケアのクライメートフットプリントの削減やネットゼロ目標とは直接関係のないアクションを意味します。たとえば、将来的にしかその効果がわからない可能性のある投資や支援活動などの取組みです。それらがイケアのビジネスの変革に貢献するように、この分野の取組みは、イケアの商品、サプライヤーベース、調達エリアなどのイケアのバリューチェーンと関連性を持たせる必要があります。

FY24 に行った重要な取組みを一部ご紹介します。

海上輸送でバイオ燃料を使用する

排出ガスゼロの輸送を実現するには、サプライチェーン全体と連携し、ソリューションを迅速に導入して普及させる必要があります。**ブック&クレームシステム**¹は、海運業界でこの移行を加速させる重要な鍵となります。このシステムにより、荷主は、自身の貨物の輸送に使う特定のルートや船舶においてクリーン燃料を利用できない場合でも、排出ガスゼロの輸送をサポートできます。つまり、輸送ネットワークのどこかで使用されている排出ガスゼロ燃料の料金を支払うことで、世界中の輸送のグリーン化に出資し、業界全体でクリーン燃料の利用を加速させるサポートができるのです。

このシステムでは、物理的な燃料と環境上のメリットを切り離すことで、荷主がサステナブルな燃料の需要を示すことができ、投資リスクの軽減と生産の拡大につながります。また、燃料補給が可能なルートと需要を一致さ

せるのに苦心している運送業者など、初期のロジスティクス上の課題にも対処できます。イケアではこのブック&クレームシステムを、排気ガスゼロ燃料が世界の海運業に広く普及するまでのギャップを埋める一時的なソリューションと見えています。

イケアの輸送でブック&クレームシステムが使われる場合、イケアの貨物を積んだ船舶は、基本である排出ガスゼロまたは低排出量の燃料を物理的に使用しないため、イケアのネットゼロ目標の範囲から除外します。

FY24 は、海上運送でのバイオ燃料の使用により、49,164 トンの CO₂ 発生を防ぎました。バイオ燃料の使用は、前年と比較して 95%拡大しています。

イケアは、このような市場ベースのメカニズムについて詳しいガイドラインを得るため、GHG プロトコルの Actions and Market Instruments 作業部会の動向を引き続き注視していきます。

しなやかな強さを持つネットゼロ社会への投資を可能にする

FY24 に Inter IKEA Group は、カナダのスタートアップ企業である New School Foods に投資しました。この企業は、味、食感、価格の面で満足のいく、魚などの肉のプラントベースの代替品を開発することで、環境への影響が少ない食品システムへの移行を加速させることをミッションに掲げています。

また、FY24 に Inter IKEA Group は、ヨーロッパで海藻をサステナブルな方法で養殖している大手生産業者 Nordic SeaFarm の主要投資家にもなりました。その意図は、海産素材について知識を深め、素材の開発と用途への将来的な影響を知ることにあります。私たちは、イケアの業務で使用できそうな革新的かつ再生可能な原材料を継続的に探しています。Nordic SeaFarm とは、木材や生地の繊維のような用途のほか、保護フィルムやコーティングなどにおける水産養殖素材の可能性をともに調査しています。

私たちは、投資や調査を通じ、イケアの気候目標に有意義な影響を与えるだけでなく、よりサステナブルな食品や原材料を追求する大規模な社会的ムーブメントにも刺激を与えたいと考えています。

公正でしなやかな強さを持つネットゼロ社会をサポートするためのパートナーシップと支援活動

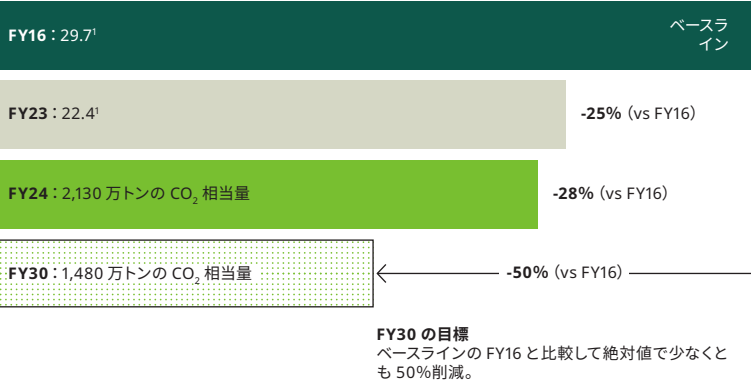
FY24 も、公正でしなやかな強さを持つネットゼロ社会の実現に向けて前進し続けました。COP29 や COP16 のような重要な国際フォーラムにおいては、化石燃料の段階的廃止、再生可能エネルギーの拡大、自然の保護、そして、より意欲的な「国が決定する貢献 (NDC: Nationally Determined Contribution)」への気候、自然、社会、および健康の優先事項の統合を提唱しました。²

また、We Mean Business Coalition のミッション 2025 などの業界のムーブメントをサポートし、生物多様性枠組 (GBF: Global Biodiversity Framework) への速やかな遂行のサポートも、Business for Nature (BfN)、WWF、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD: World Business Council for Sustainable Development)、森林管理協議会 (FSC: Forest Stewardship Council) との関係やパートナーシップを通じて実証しました。国際森林研究機関連合 (IUFRO: International Union of Forest Research Organizations) の World Congress や世界水週間 (World Water Week) にも参加し、気候や自然をサポートすると同時に、共同アクションを促すことも示しました。

² 国が決定する貢献 (NDC: Nationally Determined Contribution) とは、各国が気候変動対策の一環として自国の GHG 排出量を削減するというコミットメントです。このコミットメントには、パリ協定で設定されたグローバル目標の達成に必要なポリシーや対策が含まれます。

イケアのクライメートフットプリント

実績 VS FY16 のベースライン (単位：百万トン、CO₂ 換算)



FY24 に、イケア全体のクライメートフットプリントは、FY23 と比較して絶対値で 1100 万トン (CO₂ 換算) 減少しました。これは 5% の減少です。FY24 の減少要因には、再生可能エネルギーの使用量が引き続き増加したこと、エネルギー効率を重視したこと、輸送の電化が進んだこと、生産量が減少したことが挙げられます。

¹ 過去のデータの改訂は、データの品質または計算方法が改善された場合のみ行っています。

² 2024 年 6 月、SBTi のネットゼロ評価プロセスにおいて、イケアのアプローチを SBTi のネットゼロ手法に合わせて調整しました。この一環として、お客さまの来店をネットゼロインベントリから除外しました。SBTi では、お客さまの来店を必須の排出カテゴリとは考えず、オプションとして分類しているためです。お客さまの来店による排出量は上記のグラフに含まれていませんが、FY24 は FY23 と比較して 1% の増加、ベースラインの FY16 と比較して 18% の減少となりました。

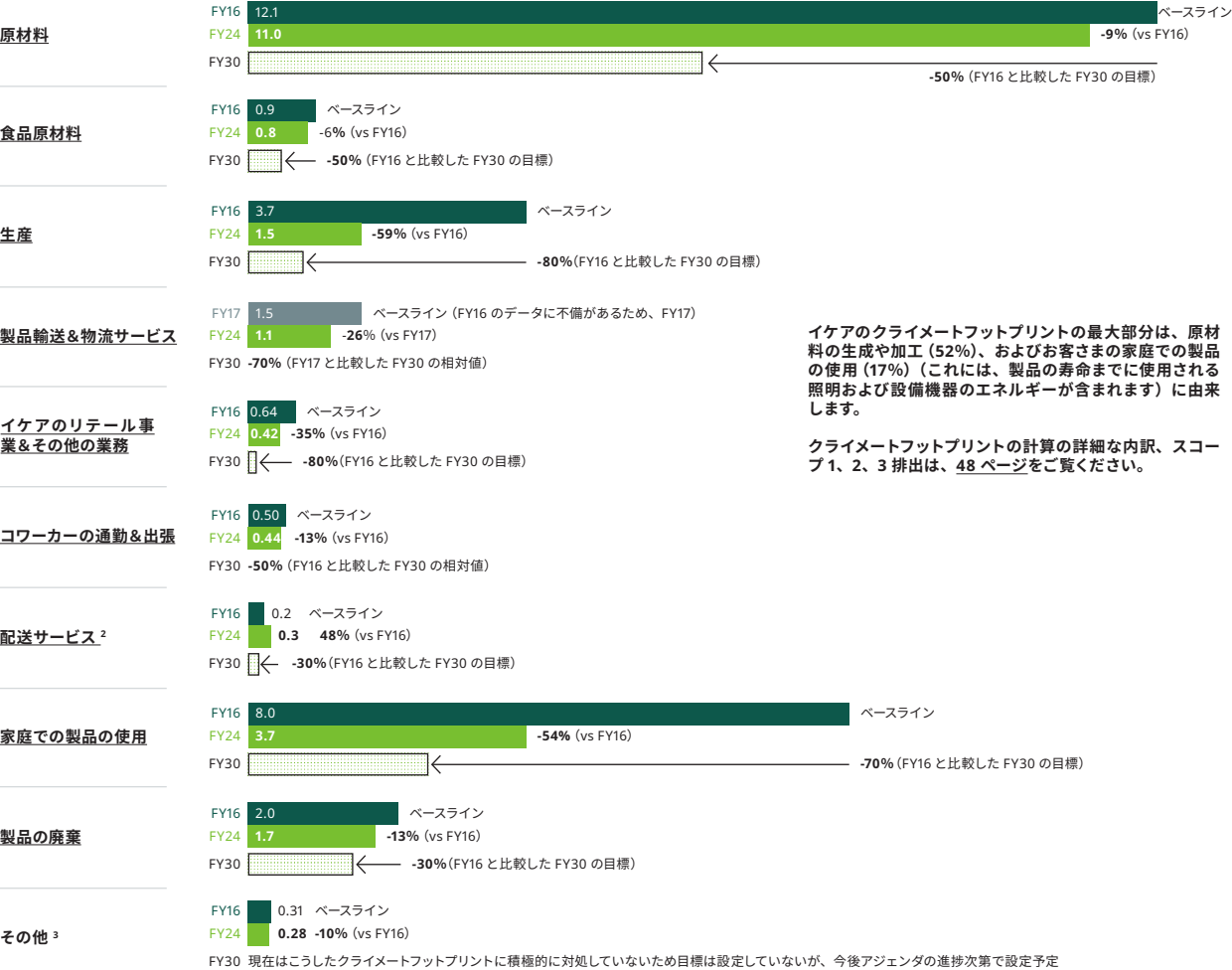
³ 資本財、リテール設備に関連する資材、コワーカーのユニフォーム、イケアの業務で発生した廃棄物のクライメートフットプリントを含みます。

イケアのバリューチェーンの各段階におけるクライメートフットプリント (単位：百万トン、CO₂ 換算)

FY16

FY24

ベースライン (FY16) と比較した FY30 の目標

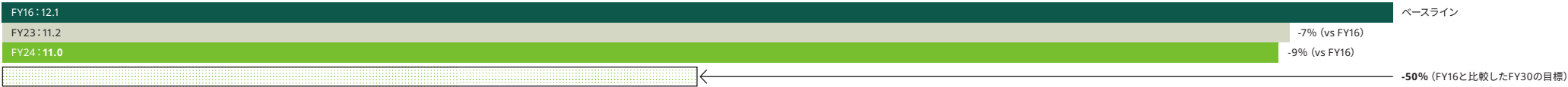


[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

原材料

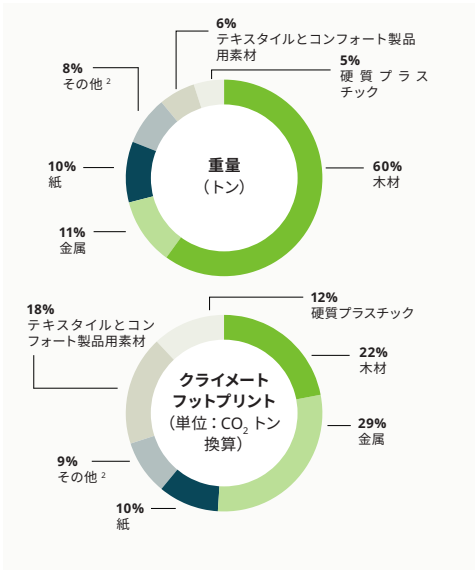
(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 52%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂百万トン換算)¹



FY30 の目標

FY30 までに、原材料からの温室効果ガスの絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 50%削減します。



FY24 の原材料の重量 (トン、パーセント) VS クライメートフットプリント (トン、パーセント、CO₂ 換算) の比率

FY24 は、原材料のクライメートフットプリントが FY23 と比較して 2%、ベースラインとなる FY16 と比較して 9%減少しました。

FY24 も引き続き、リサイクル素材の使用の増加、原材料の効率性の向上、クライメートフットプリントを低く抑えた製品の開発に取り組みました。FY24 の主な進展としては、リサイクル木材の使用割合の維持、薄い熱延鋼板の導入、パッケージングにおけるペーパーボードからダンボールへの切替えなどが挙げられます。

原材料のクライメートフットプリントの削減は、長期的な開発アジェンダの一部であり、色や、素材、仕上げの選択におけるイケアの原材料に関する指示や具体的なデザインに関する指示に沿って推進されます。原材料に関する指示は、取組みの特定に役立っており、これまでのところ、FY30 までのフットプリント削減目標のほとんどを達成できると思われます。デザインに関する指示は、原材料に関する指示に沿って商品展開の素材を選択するためのデザイン原則を確立します。このようなロードマップは、商品開発で使用される原材料の計画を立てる際の指針となり、イケアの商品展開内での原材料のイノベーションや開発をサポートします。

手ごろさ (アフォーダビリティ)、アクセスのしやすさ (アクセシビリティ)、サステナビリティのバランスを取るといふ全体的な課題は依然として残っています。たとえばバイオベースの素材の使用など、リサイクル含有量の高い素材に転換したり、革新的な新しい原材料やテクノロジーを使用したりすると、最初は価格に影響が出るため、潜在的な規模や影響が制限されます。手ごろでサステナブルな原材料が存在するとしても、手に入りづらかったり、原材料のトレーサビリティの確保が難しかったりします。すぐに導入できるイノベーションやソリューションを見つけることも、引き続き課題の一つです。これは、多くの新しい原材料やテクノロジーが研究段階であったり、性能をさらに高める必要があったりするためです。

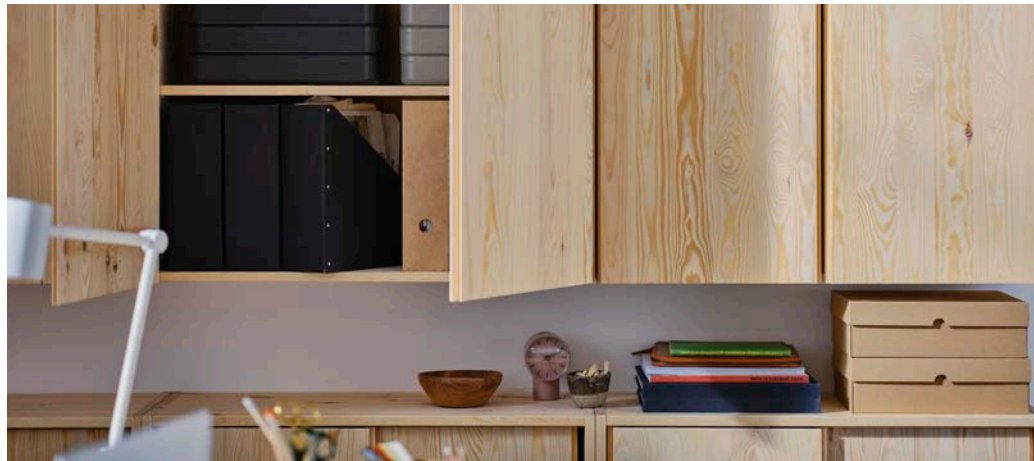
原材料の排出量削減目標を達成するために行う取組みの詳細については、[34 ページのクライメートロードマップ](#)をご覧ください。



¹ 範囲: 温室効果ガスプロトコル、排出スコープ 3: 購入した製品・サービス - ホームファニッシング、食品 (包装のみ)、部品、カタログ、印刷物の一次サプライヤーの段階までに行う原材料の生成と輸送。

² その他: キャンドル、セラミック、カスタムメイドのワークトップ、電子機器、グリーンプラント、ガラス、天然繊維。

木質素材



木材は、用途が広く、耐久性に優れ、再生可能で、リサイクル可能なため、イケアでもっとも使用されている素材の一つです。パーティクルボード、ファイバーボード、紙ベースおよび無垢材の製品に木材が使われています。スウェーデンのデザインの伝統において、大きな役割を果たします。

FY24 は、木材の総使用量の 97% が FSC 認証材またはリサイクル材でした。¹ イケアはフォレストアジェンダを通じ、木材の責任ある使用をさらに向上させていくことを目指しています。詳細については、[イケアのフォレストア](#)

[ジェンダ 2030](#) をご覧ください。

イケアの木質素材のクライメートフットプリントに最大の影響を与えているのは、パーティクルボードとファイバーボードです。これらが、木質素材のフットプリントのおよそ 60% を占めており、その排出量のほとんどがエネルギーの使用と接着剤に関連しています。

イケアのビジネスでは、製品の品質や、安全性、美しさに影響を与えることなく排出量を低減するため、中密度繊維板 (MDF) から、パーティクルボードや中空コアボードなどの代替品への移行を継続的に進めています。

リサイクル木材の使用を促進

イケアは、2030 年までに木質製品の 3 分の 1 以上をリサイクル木材製にすることを目指します。FY24 は、リサイクル木材の使用割合 (16%) を維持したまま、リサイクル素材の含有量をパーティクルボード (30% から 30.3% へ) とファイバーボード (0.3% から 1% へ) で増やしました。

ファイバーボードはイケアの家具の主要素材ですが、そのリサイクル可能性が課題となっています。FY24 はリサイクル含有量が若干増加しましたが、ソリューションを見つけるにはさらなるイノベーションが必要です。そのため、投資やパイロットを通じ、開発を加速させようと集中的に取り組んでいます。

IKEA Industry は、ポーランドのズボンシネクに廃棄ファイバーボードから直接ファイバーボードを再生できるリサイクルラインを設け、主に SKÅDIS/ スコーディス 収納ボードを生産しています。このプロジェクトは、リサイクルの可能性を示す重要な具体例となり、イケアのサプライチェーンに属するほかの板材メーカーの投資判断に影響を与えています。

FY24 も、2030 年までにリサイクル含有量を 80% にするという目標に向かって、パーティクルボードのリサイクル含有量の割合を増やす取り組みを続けました。イタリアのサプライヤーは、パーティクルボードでリサイクル含有量 100% を達成しました。また、スウェーデンのフルツフレードにある、PAX/ パックス用パーティクルボードを生産する IKEA Industry では、リサイクル素材の割合を 10% から 30% に引き上げました。

接着剤

FY23 に発表したバイオ接着剤による飛躍的な進歩を受け、リトアニアのカズルー・ルーダとポーランドのズボンシネクにある IKEA Industry の工場での使用を拡大しました。FY24 は、IKEA Industry と外部の板材サプライヤーで大規模な工場試験を実施し、代替となるさまざまな接着システムをテストして、最適な選択肢を特定しました。

また、バイオメタノールなど、植物由来のビルディングブロックの評価も開始し、FY25 中に既存の化石原料ベースの接着剤に採用し始める予定です。イケアがバイオ接着剤を採用し、それを明らかにしたことが、化石原料ベース接着剤の業界に幅広く大きな変化をもたらしていると感じています。

リソースの効率化 - スプレーコーティング

FY24 は、スプレーのし過ぎや効率の低さから多大な無駄を生む可能性のあるラッカーのスプレーコーティングに替わる方法を模索しました。有望なソリューションの一つとして特定されたのが、ソフトローラーの使用です。もっとも溝のある (立体的な) 表面もローラーでコーティングできるため、スプレーの必要性が減ります。

¹ ビジネス環境が変化し続けているため、FSC 認証木材またはリサイクル木材の合計割合が、98% 当たりで変動する可能性があります。ただし、どのような状況でも、IWAY の森林管理に関する最低要件は満たす必要があります。

[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

金属

金属は、耐久性に優れ、費用対効果が高いうえ、長持ちする製品デザインも支えます。イケアで金属が主に使用されるのは、マットレス、電動昇降式テーブル、チェア、調理器具、固定具のような構成部品などのホームファニッシング製品です。

金属素材は無限にリサイクルできます。つまり、リサイクル素材でもバージン素材より評価や品質が落ちることはないということです。リサイクルのサプライチェーンも、多くの国でしっかり確立されており、ほかの国でも急速に発展しています。

金属の生産プロセスはエネルギーを大量消費するため、カーボンフットプリントが多くなりがちです。そのため、排出量の少ない方法で生産された金属の使用を優先させることが重要になります。

スチール生産における排出量を削減する方法はいくつかありますが、もっとも確立された方法はスクラップの使用です。ただし、スチールのスクラップは需要が高く、現在の世界の需要を満たす十分な在庫はありません。その結果として、クライメートフットプリントを従来のスチール生産よりも大幅に少なくするため、生産プロセスでの化石原料の使用を大幅に削減する革新的な方法で生産されたスチールの使用も追求しています。

製品開発プロセスにおいてよりよい原材料を選択することは、金属のクライメートフットプリントを減らすもう一つの方法です。このアプローチにより、「より少ないものからより多くを得る」ソリューションを開発し、生産での原材料の使用を最適化して、できる限りステンレススチールよりもカーボンスチールを選択するなど、適切な用途に適切な金属を選択できるようになります。



➡ 製造技法を最適化して GHG 排出量を削減する

FY24 は、引き出しのローラー滑り台など、いくつかの製品の製造に薄い熱延鋼板を導入しました。この新しいアプローチによってスチールの製造に必要なステップ数が減り、GHG 排出量の削減につながります。

FY24 の取組みのもう一つの例が、VITVAL/ ヴィトヴァル 2 段ベッドです。同様の最適化が CO₂ の削減につながっています。



➡ 使用する素材を減らして同じ機能を実現する

MITTZON/ ミッツォーン 昇降式デスクの一部の構成部品に、通常のスチールではなく、高強度スチールを使用するようになりました。これにより、品質を犠牲にすることなく、より薄く軽い素材を使用できます。この素材の削減は GHG 排出量の低減にもつながります。



➡ リサイクル素材の使用割合を増やす

PAX/ パックス 扉&引き出し前部や LINDBYN/ リンドビーン ミラーなど、幅広いお客さまに人気の商品で、リサイクルアルミニウムの含有量 70 % 以上を達成しました。現在、BRUKSVARA/ ブルクスヴァーラ ハンガーラックはリサイクルスチール 50 % で構成され、FÖRNUFT/ フォルヌフト カトラリーシリーズにはリサイクルステンレススチールが 70% 以上含まれています。

テキスタイルとコンフォート製品用素材



テキスタイルとコンフォートのカテゴリーには、ベッドリネンや、カーテン、ラグ、タオルなどのホームテキスタイルと、ソファやマットレスで使用されるコンフォート製品用素材が含まれます。

テキスタイルとコンフォート製品用素材はイケアの製品に欠かせませんが、資源を大量に消費する栽培方法、生産プロセス、合成繊維やフォームに使われている石油由来の化学物質により、気候に大きな影響を与えます。テキスタイルはリサイクルと再利用のインフラが確立されているのですが、リサイクルプロセスにおける素材の混合や品質の低下から、リサイクルオプションへの切替えが難しくなっています。

このような課題に対処するため、イケアでは、靱皮繊維やリサイクル綿、ポリエステルのようなリサイクル繊維、人工セルロースのような綿の代替品など、カーボンインバクトの少ない素材を優先的に使用しています。

デザインと開発のプロセス内でよりよい素材を選択することは、テキスタイルとコンフォート製品用素材のクライメートフットプリントを削減するために欠かせません。この選択には、排出量の大きい素材をより責任ある方法でつくられる代替素材に置き換えることや、革新的なソリューションを追求することが含まれます。

たとえばフォームは、石油由来の化学物質に依存しているため、気候への影響が大きくなります。また、製造、使用、廃棄の各段階を通じ、温室効果ガス（GHG）も排出します。その上、従来のフォーム生産にはエネルギーを大量消費するプロセスを伴うことがよくあり、環境に悪影響を与えかねない商品を廃棄することになりかねません。イケアは、フォームのリサイクルプロセスの改善と代替素材の特定に重点を置いて取り組むことで、気候への影響全体を軽減することができます。

リサイクルポリエステル

FY24 は引き続き、原材料としてのペットボトルへの依存を減らすことを目指し、合成素材のテキスタイルからテキスタイルへのリサイクル方法を探索しました。そして、サプライチェーンパートナーとの共同開発で、プレコンシューマ PET テキスタイルの廃棄物のリサイクルに成功し、グローバル・リサイクルド・スタンダード（GRS）¹ 認定を取得した HILLEBORG/ ヒッレボリと MAJGULL/ マイグルの遮光カーテンに取り入れ、EU 市場にて 2024 年 4 月に発売しました。

リサイクル綿

イケアでは、リサイクル綿を GRS に従って調達した糸や、布地、衣服のような綿の廃棄物から再生された綿と定義しています。一部のイケア商品では、リサイクル綿をバージン綿と組み合わせて使用しています。たとえばベッドリネンでは、リサイクル綿を ÄNGSLILJA/ エングスリリアは 20%、BERGPALM/ ベリバルムは 12% 含んでいます。また、2024 年 7 月より、INDIRA/ インディーラ ベッドカバーもリサイクル綿を 40% 以上含むようになりました（多くの市場にて）。

また別の活動として、靱皮繊維といったセルロース繊維や天然繊維など、バージン綿よりもクライメートフットプリントの少ない代替素材を探しています。たとえば、SILVERARV/ スィルヴェラルヴのようなテーブルコーディネート商品には、綿を混紡したジュートを使用しています。

フォーム

マットレスや、ソファ、チェアパッド、枕のような商品の主要素材として使われているポリウレタンフォームについて、リサイクル素材や再生可能素材の使用を模索し、その含有量を増やす取り組みを続けています。この目標を達成するため、マットレス商品全体を対象としたリサイクルまたは再生可能なソリューションに投資も行っています。FY24 は、快適性とデザインを追求する代替ソリューションを使用し、マットレス商品全体のフォーム消費量を 20% 削減できました。また、リサイクル素材と再生可能素材のフォームへの投資の一環として、リサイクル素材の含有量が多いフォームマットレス（リサイクルフォーム 10%、そのうち 35% がレポリオール）の使用をヨーロッパで試験的に開始しました。

ほかにも、難燃剤で汚染されたフォームを検出して除去し、リサイクルできるようにする、選別テクノロジーのテストも実施しています。これにより、今後イケアでは、リサイクルポリオールの使用が拡大し、新製品に難燃剤が混入する可能性が低下すると思われます。

リサイクル素材または再生可能素材を使ったフォームの性能は、従来のフォームと変わりません。そのため、製品開発をさらに行わなくても既存の製品に部分的に組み入れることができます。このように従来のフォームをリサイクル素材または再生可能素材のフォームに切り替えるとともに、代替素材についても調査しています。ポリウレタンフォームは、その独特な性質から役割や用途がさまざまで、製品ごとに切り替えの難易度が異なるのです。

熱接着フェルト

FY24 は、快適性を追求する代替ソリューションの実現を目指し、イケアのサーキュラー（循環型）デザイン原則を使用して、フォームを使わないソファを試験的につくりました。このソファでは、フォームの代わりに、イケアの生産廃棄物やほかの使用済みテキスタイルの混合繊維や混紡など、繊維廃棄物から製造した熱接着フェルトを使用しています。

¹ GRS は、最終製品に含まれるリサイクル素材の追跡と検証に関する自主的な商品基準です。

原材料 - 食品原材料 - 生産 - 製品輸送&物流サービス - イケアのリテール事業&その他の業務 - コワーカーの通勤&出張 - 配送サービス - 家庭での製品の使用 - 製品の廃棄

プラスチック

プラスチックは、家具や電子機器から固定具や梱包材まで、イケアの製品全体でさまざまな用途に使用されています。

イケアは、新たにつくられたプラスチックの使用を段階的に廃止する取組みを進めており、リサイクルプラスチックの割合を増やし、プラスチック素材をもっとも効率的な方法で使用する（そして、適切な用途のみにプラスチックを使用する）新たなソリューションを見つけています。現在はプラスチックのリサイクルに重点が置かれていますが、消費前と消費後の廃棄物やリサイクル素材の定義について、基準が複数あり、統一されていません。イケアは、社内要件の更新と明確化に努め、社外のステークホルダーと連携して、業界全体および法的枠組み間で統一しようとしています。また、トレーサビリティへの取組みを継続的に評価し、強化することで、サプライヤー認定を検証し、業界全体の発展を促しています。

世界規模でプラスチック廃棄物の問題に対処するには、連携が欠かせないと強く確信しています。2023 年、イケアは国際プラスチック条約企業連合 (Business Coalition for a Global Plastics Treaty) に加入しました。この連合は、プラスチック汚染をなくすため、意欲的かつ効果的で法的拘束力のある UN 条約の策定をサポートしようと、エレン・マッカーサー財団と WWF が結成しました。交渉が続く中、イケアは 21 名の CEO と協力して、条約を支持する書簡に署名し、パッケージングなどの重要度の高い部門に対して実証済みソリューションを展開する企業に役立つ調和の取れた政策や国の強力な法令を求めています。



➔ リサイクルポリプロピレン

イケアを象徴する FRAKTA/ フラクタ バッグで、リサイクル素材の割合を増やすための一連のテストが完了しました。2025 年より、FRAKTA/ フラクタ シリーズで段階的に採用する予定です。



➔ 素材の使用量を減らすようデザインを最適化

デザインの最適化の一例が、SMÄCKER/ スメッケル カトラリートレイのデザイン変更です。形状のデザインを変更したことで、品質も機能も従来どおりのトレイを、15%少ない素材で生産できるようになりました。新しいデザインにより、パレットで積み重ねられる数も 10% 増え、運送と配送の効率が向上しています。



➔ プラスチックに替わる新しい紙製パッケージ

プラスチック製パッケージを段階的に廃止する取組みを進めています。その一例として、SMÅSPORRE/ スモースポルレに紙ベースのソリューションを採用しました。FY24 の大規模なテストを経て、SMÅSPORRE/ モースポルレがプラスチックではなく紙に包まれて登場します。この開発で重視したのは、既存の機械や自動化された生産工程を利用できるプラスチックの代替品をつくることでした。新しいソリューションは、プラスチックへの依存を減らし、再生可能エネルギーで稼働するスカンジナビアの工場で生産した紙を使います。



➔ 紙ベースの固定具袋

パッケージのうち、家具の固定具を入れる袋を紙ベースの素材に移行しています。これにより、プラスチック消費量を年間およそ 1,400 トン削減できると予想しています。このコンセプトや、素材、機械の機能の開発には数年前から取り組んでおり、実際の導入は FY24 初頭に始めました。

[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

食品原材料

(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 4%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂ 百万トン換算)¹

FY16: 0.9	ベースライン
FY23: 0.9	-0.3% (vs FY16)
FY24: 0.8	-6% (vs FY16)
	← -50% (FY16 と比較した FY30 の目標)

FY30 の目標 (更新)

FY30 までに、食品原材料からの温室効果ガス (GHG) の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 50%以上削減します。

サブ目標

2025 年に向けたサブ目標：スウェーデンレストランで提供される主要メニューの 50%をプラントベースにします。²

¹ 範囲：温室効果ガスプロトコル、スコープ 3 排出量：購入した製品・サービス - 食品の一次サプライヤーのエントリーゲートまでの食品原材料の生成や加工。

² 2024 年 5 月、進行中の取組みが世界の業界標準の定義により沿ったものになるよう、イケアにおける「プラントベース (植物由来)」の定義が更新されました。これに伴い、現在は「プラントベース (植物由来)」を動物由来ではなく植物や菌類に由来する食品と定義しています。ただし、レポートの継続性と比較可能性を保つため、FY21 のサブ目標「スウェーデンレストランで提供される主要メニューの 50%をプラントベースにする」は、2025 年末まで従来のプラントベースの定義に基づくものとします。つまり、料理には、乳製品、卵、ハチミツなどの動物由来の食材を最大 10%含めることができます。

FY24 は、食品原材料のクライメートフットプリントが FY23 およびベースラインとなる FY16 と比較して 6%減少しました。FY23 が FY22 と比較して 0.7%、ベースラインとなる FY16 と比較して 0.3%とわずかな減少だったことを考えると、改善していると言えます。

イケアの食品調達事業は革新的な変化を迎えています。フランチャイジーによる現地調達から、Inter IKEA Group による集中調達へ徐々に移行しています。この変化により、Inter IKEA Group がイケアスウェーデンフードマーケットやレストランを含む食品事業全体を監督できるようになり、スケールメリットを得られるとともに、一貫した責任ある調達を实践でき、食品原材料による気候や自然への影響の軽減につながります。

FY24 も、植物性食材の割合を増やす取組みを続けました。最大規模のフランチャイジー Ingka グループが運営するイケア店舗のレストランで提供されたメイン料理の中でプラントベースが占める割合は、FY23 がおよそ 30%だったのに対し、FY24 は 36.4%でした。

イケアでは、温室効果ガス (GHG) 排出量に対処する重要なステップとして、植物を多く含む食事への移行の重要性を認識しています。そこで、イケアの食品原材料による GHG 総排出量の半分以上を占める牛肉と豚肉をベースとした食品の気候への影響を最小限に抑えることに重点を置き、同時に植物性食品の提供も増やす取組みを進めています。

また、食材の栽培方法がもたらす影響も認識しており、私たちはサプライチェーンのパートナーと協力し、その影響の軽減に取り組んでいます。

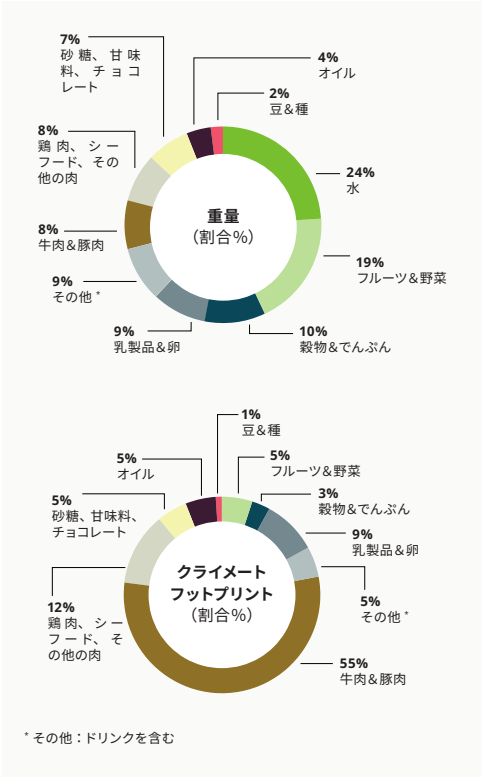
イケアのサプライチェーンの食品については、[FY24 のイケアサステナビリティレポート](#)をご覧ください。

イケアの目標は、健康でサステナブルな食事をサポートする、おいしくて手ごろな価格の食品を提供することです。

食品原材料の排出量削減目標を達成するために行う取組みの詳細については、[36 ページのクライメートロードマップ](#)をご覧ください。



³ イケアのビジネスでは、「植物性」を、食品として定義された植物由来のみの食材を少なくとも 75%は使った料理 / 食品と定義しています。残りの 25%は動物由来の食材でも構いません。



原材料の重量 (トン、パーセント) VS クライメートフットプリント (トン、パーセント、CO₂ 換算) の比率

⁴ 食品原材料の数値は、現在のところ、入手可能な最良の情報、信頼できる代理人、およびデータを使用した推定と手動計算に基づいています。

[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)



責任ある農業

イケアは、土壌の健康、生物多様性、炭素回収に重点を置いた再生農業慣行について探求しています。パイロットプログラムには、不耕起栽培、作物多様化、被覆作物、畜産統合が含まれています。これらの慣行は、土壌の健康の改善、使用する農薬の削減、保水力の強化、生物多様性の向上がもたらすメリットの把握に役立ちます。また、収穫高、コスト、農業コミュニティにもたらされる金銭的な影響についても調べています。

FY24 は、FY23 に米国で始めた牧草飼育の牛の肉のパイロットプログラムに引き続き取り組みました。その結果として、牧草飼育の牛の肉に関連したサプライ

チェーンを構築しようと模索し続けています。構築すれば、GHG 排出量や、生物多様性、土壌の健康、水のほか、動物福祉やコミュニティのウェルビーイングに関連する各種手法を横並びにして、検証できるようになります。私たちは、すべての主要サプライパートナーとの連携を拡大し、イケアの GHG フットプリントに対する理解を深めようとしています。こうすることが、調達の改善につながります。たとえば、牛肉を地域調達に移行すると、輸送による排出量が削減され、地域の生態系をサポートできます。また、サプライヤーと連携して、資源を賢く使用した給餌方法についても調査し、肥料管理を向上させています。

植物性食品の拡大

植物由来の原材料を使ったホットドッグであるプラントベースのホットドッグを、FY23 にヨーロッパの 14 市場で初めて発売したのに続き、FY24 は米国を含む新たな市場で発売しました。

FY24 に開発した植物性食材の豊富な米と野菜のミックス料理も 2025 年 1 月に発売しました。これは、スウェーデンレストランでより多くの人々に食べていただこうと、1.99 ユーロという魅力的で手ごろな価格で販売しています。

スウェーデンでは、FY24 に PANNBIFF というハイブリットな名前が付いた商品を発売しました。この革新的なパテは、タンパク質の 50% が牛ひき肉、残り 50% が地元産の黄エンドウ豆を使った植物由来で、伝統的なスウェーデン料理をアレンジしたものです。PANNBIFF は、IKEA Sweden においてあっという間に売上数 6 位¹に躍進しました。

より多くの植物性食品を代替肉食品よりも低価格で提供することは、植物性食品をより魅力的なものにし、お客さまに従来の動物性たんぱく質ベースの食品の代わりに選んでもらえるようにする方策の一つです。



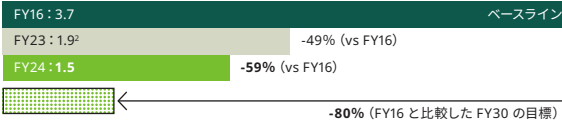
¹ メインコースのカテゴリーでもっとも販売された商品の第 6 位（2024 年 5 月 14 日～8 月 31 日）

原材料 - 食品原材料 - **生産** - 製品輸送&物流サービス - イケアのリテール事業&その他の業務 - コワーカーの通勤&出張 - 配送サービス - 家庭での製品の使用 - 製品の廃棄

生産

(FY24のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの7%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂ 百万トン換算) ¹

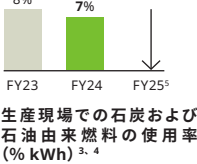


FY30の目標

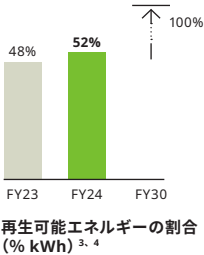
FY30までに、生産による温室効果ガス(GHG)の絶対排出量をベースラインとなるFY16と比較して80%削減します。

サブ目標

遅くともFY25までに、生産現場で使用する石炭および石油由来燃料を段階的に廃止し、クライメートフットプリントを大幅に削減し、大気質を改善します。



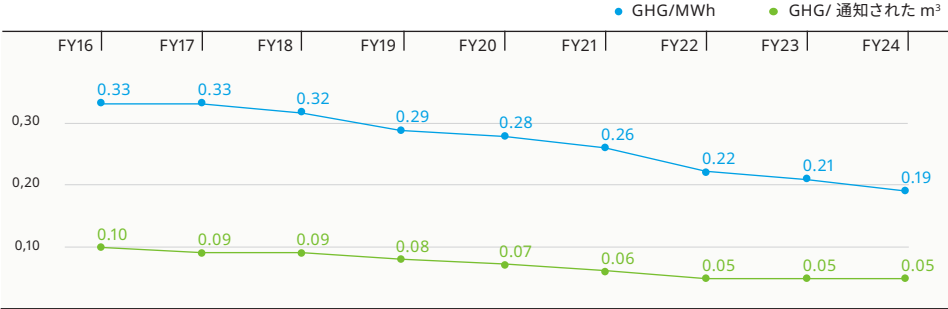
Strive towards 100%
 FY30までに、生産における再生可能エネルギー（電気、加熱、冷却、燃料）の使用率100%を目指します。



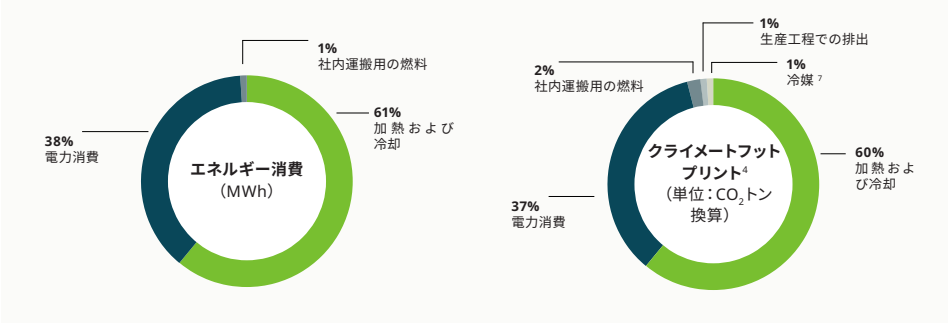
生産におけるFY24のクライメートフットプリントは、FY23と比較して21%減少しました。ベースラインのFY16と比較すると59%の減少です。

FY24は、生産での再生可能エネルギーと再生可能電力の使用が増加したため、FY23よりも進展が見られました。それでも、クライメートフットプリントの削減の大きな要因は、2022年と比較して2023年に販売数が減少したこと、商品価格を引き下げたことにあります⁵。販売数の変動を除外し、向上した点を明らかにするため、イケアでは、強度に目を向けます。炭素強度⁶（メガワット時(MWh)単位の温室効果ガス(GHG)排出量)を見ると、前年度比で9%向上しています（ベースラインのFY16よりも42%向上）。FY24は引き続き、IKEA Industryの生産現場でも、GHGの絶対排出量を2025年までにFY16と比較して80%減少させるという目標に向けて大きく前進し、GHG排出量をベースラインのFY16と比較して77%削減できました。

生産における排出量削減目標を達成するために行う取り組みの詳細については、[37ページ](#)のクライメートロードマップをご覧ください。



生産における相対排出量の概要



生産のクライメートフットプリント VS エネルギー消費

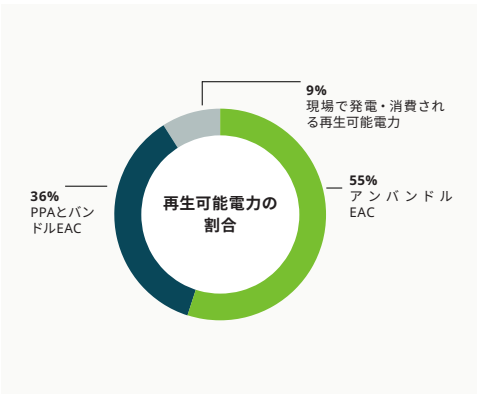
¹ 範囲: 温室効果ガスプロトコル、排出スコープ3: 購入した製品・サービス - 排出スコープ1&2および関連するスコープ3: ホームファニッシング、食品、部品、カタログ、印刷の一次サプライヤーの燃料およびエネルギーに関する活動(送配電ロスを含む)。
² FY24にイケアの食品事業におけるデータ収集が改善されたことから、FY23の生産に関する数値を校正しました。
³ 外部のサプライヤーによって報告されたデータとの一貫性を確保するため、データは暦年の2023年を対象としています。
⁴ 食品サプライヤーの排出カテゴリーの詳細を入手できないため、食品サプライヤーを除外しています。食品の生産は、生産全体のフットプリントの6%を占めます。
⁵ バリューチェーンの生産部分については、CY(暦年)ベースのデータに基づきます。FY24のパフォーマンスはCY2023のデータを反映し、FY23のパフォーマンスはCY2022のデータを利用しています。
⁶ 炭素強度(CO₂換算のトン/kWhを使用)とは、消費エネルギー1キロワット時あたりに何トンのGHGを排出するのかが示す指標です。
⁷ 冷媒と生産工程での排出はエネルギーを消費しません。

再生可能エネルギー

再生可能電力

FY24 は、イケアのバリューチェーン内で再生可能電力を採用する前向きな動きが見られました。生産における再生可能電力の割合は、FY23 の 71%から FY24 は 75% に増加しています。

2021 年に中国、インド、ポーランドで始まったイケアのサプライヤー向け再生可能電力プログラムは、FY24 も継続されました。初期の 3 カ国での反響に後押しされ、FY23 と FY24 には第 2 弾としてあと 10 市場で開始されました。



現場で購入または発電 / 消費された全再生可能電力の割合

第 2 弾の市場でもっとも大きな進展が見られたのがベトナムです。FY24 は FY23 と比較して、再生可能電力の占める割合が 40%ポイント増加し、合計で 84%になりました。中国とインドも大きな成果を収め、FY24 の再生可能電力の割合が、中国で 92%、インドで 69%に達しました。

FY23 と比較すると、新たに 93 の工場やサプライヤーが再生可能電力 100%を達成し、合計 491 カ所となりました。これで、直接取引するサプライヤーの 44%が達成したことになります。¹

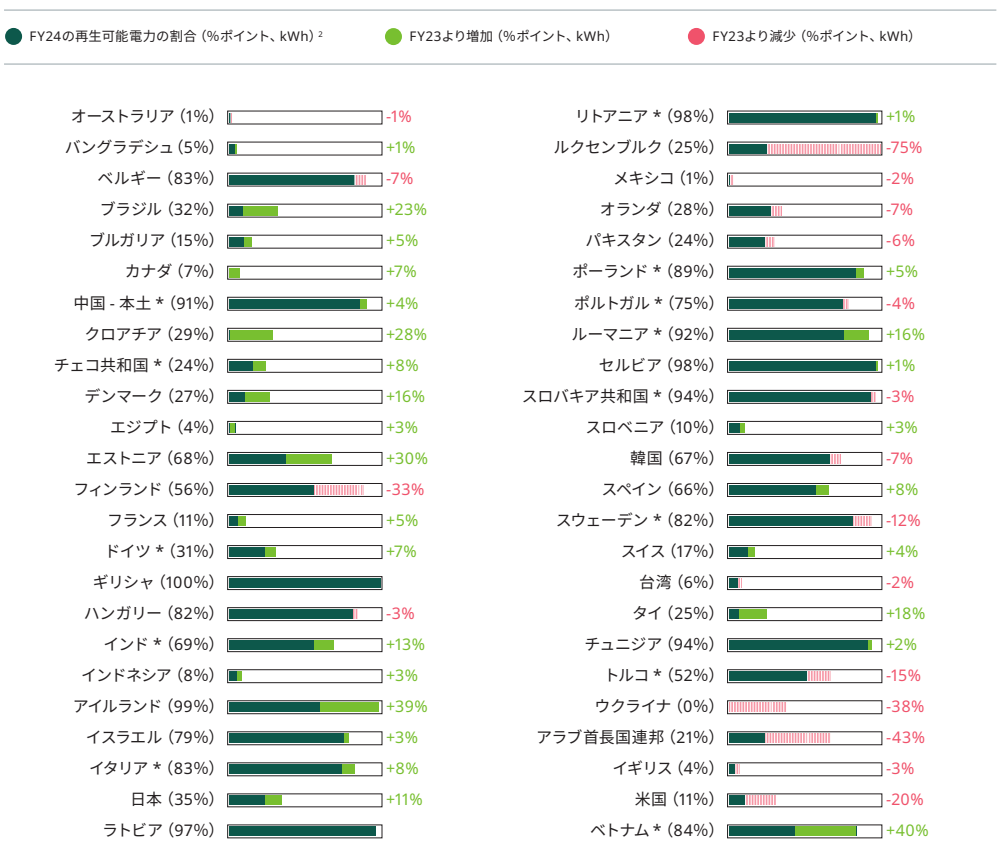
オンサイトの再生可能電力

イケアの再生可能電力調達戦略の観点から、サプライヤーには再生可能電力を可能な限り現場（オンサイト）で生成するよう引き続き求めています。FY24 は、現場で生成され消費された再生可能電力の量が、FY23 の 6%から 9% に増加しました。

電力購入契約（PPA）とエネルギー属性証明書（EAC）

オフサイトの再生可能電力のニーズに対応するために、サプライヤーに対し、風力や太陽光由来の電力購入契約（PPA）に移行することを奨励しています。また、エネルギー消費ニーズが一般的な PPA 事業者の規模 / 要件と一致しない小規模サプライヤーに対しては、集約型 PPA の促進に向けて取り組んでいます。PPA の消費が最大になったのは、ポーランドにある IKEA Industry の施設です。（次のページへ続く）

¹ ホームファニッシング、部品、印刷媒体のサプライヤーを含みますが、食品サプライヤーは含まれません。



² 表示順は、国の英語名のアルファベット順です。各国のサプライヤーの電力消費量とは関係ありません。

* 再生可能電力プログラム参加国

[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

(前のページからの続き) イケア最大の戦略的ステンレススチールサプライヤーが風力タービンプロジェクトの計画を加速させました。このプロジェクトが最初に計画されたのは2022年。2024年8月に政府の承認を受け、FY25に建設が始まります。風力タービンによる発電は2025年7月にスタートする予定です。この取組みは、プロジェクトへ独自に投資しているサプライヤーが主導し、資金もこのサプライヤーが全額負担しています。イケアのビジネスは、アドバイザーの役割を果たし、財務リスク分析や投資計画の評価などの分野でガイダンスを提供します。

エネルギー属性証明書

すべての市場でPPAのインフラが充実しているとは限らないため、バンドル、アンバンドルを問わず、エネルギー属性証明書(EAC)が暫定措置として使われています。イケアでは、受け入れ可能な認証の種類について厳格な品質ガイドラインを設けています。

私たちは今後もEACによるリスクの軽減に努め、さまざま調達国で再生可能エネルギー政策が策定されたら、イケアのアプローチをモニタリングして見直すよう努めます。

また、スコープ2のエネルギー属性証明書の外部の科学的評価(SBTi)のまもなく実施される調査研究を含む)も注意深く追跡しており(特に、追加性に関する懸念について)、その結果を今後のアプローチや戦略に取り入れていきます。

再生可能な加熱、冷却、燃料

加熱・冷却と燃料に関しては、生産における再生可能エネルギー使用率がFY23の35%からFY24は38%に増加しました。

主に次のような進展がこの増加を促しています。

現場における加熱への石炭使用の段階的廃止を継続

生産現場における石炭由来および石油由来の燃料の使用率が、FY23の9%からFY24は7%に減少しました。

サプライヤーの施設のほとんどで現場での石炭使用を段階的に廃止していますが、サプライヤー7社にはそれを一時的に免除しています。石炭の段階的廃止はFY27までに完了する予定です。

FY24のサプライヤーの対処例を一部ご紹介します。

- ・インドのテキスタイルサプライヤーが石炭からもみ殻に切り替えました。これが、26,000トン相当のCO₂(CO₂換算)削減につながっています。
- ・イケアの食品カテゴリーにおいてトップレベルのミートボールと鶏肉食品のサプライヤーの1社が、石炭から鶏糞に切り替えました。

加熱プロセスの電化

- ・中国とポーランドの複数のサプライヤーが、ヒートポンプを採用し、天然ガスの段階的廃止に取り組んでいます。
- ・中国のカーボンスチールサプライヤーが、天然ガスから赤外線加熱の使用に移行しています。

- ・中国で最大のテキスタイル商品サプライヤーの1社が、廃水処理に蒸気再圧縮加熱装置を採用しました。これにより、年間26,000トン相当のCO₂を削減しています。

現場での石炭の段階的廃止は最優先事項でしたが、現在、現場外での石炭の段階的廃止を加速化する方法を模索しています(まずは購入蒸気から)。



[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送 & 物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

製品輸送 & 物流サービス

(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 5%)

クライメートフットプリント (単位: 百万トン、CO₂ 換算)^{1, 2}

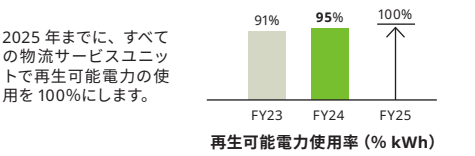
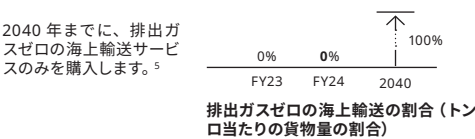
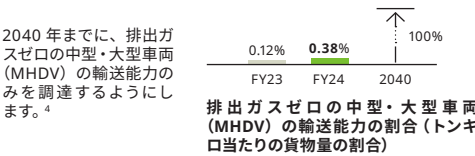
FY17 : 1.5	ベースライン (FY16 のデータに不備があるため、FY17)
FY23 : 1.1 ³	-26% (vs FY17)
FY24 : 1.1 ³	-26% (vs FY17)

FY30 の目標

FY30 までに、製品輸送による温室効果ガス (GHG) の相対排出量を FY17 と比較して 70%削減します (トンキロ当たり CO₂ 換算)。

FY30 までに、物流サービスによる GHG の絶対排出量を FY19 と比較して 80%削減します。

サブ目標



FY24 は、製品輸送 & 物流サービスのクライメートフットプリントが FY23 と比較して (輸送量が 9%増加したものの) 0.4%、ベースラインとなる FY17 と比較して 26%減少しました。

イケアはグローバルな大手荷主企業です。FY24 には、およそ 170 万件の輸送が行われ、CO₂100 万トン相当 (CO₂ 換算) の温室効果ガス (GHG) を排出しました。

FY24 は、輸送量 (トンキロ) が FY23 と比較して 9%増加したものの、CO₂ 排出量は絶対値と相対値の両方で減少しています。絶対排出量は 0.2%減少しました。また、効率はより一層向上し、商品輸送による相対排出量 (貨物のトンキロ当たりの CO₂ 換算) が FY23 と比較して 9%、ベースラインと比較して 29%減少しました。効率の向上は、サプライチェーンの効率の向上 (設備稼働率の向上、大型トラックの導入、ネットワークの最適化) と、バイオ燃料や電気機関車の利用の増加に起因します。FY24 は出荷当たりの平均積載重量が増加したため、不要になった貨物輸送は 115,430 回に上ります。これが排出量とコストの両方の削減につながりました。

FY24 は、2023 年 9 月に発行された Global Logistic Emission Council (GLEC) フレームワークの最新版に沿って排出量のベースラインと過去の数値を再計算しました。最新版の主な変更点は、排出量の計算にメタンスリップが含まれたため、化石燃料の地域別排出係数が大幅に増加したことです。この再計算により、イケアの CO₂ 換算の排出量が絶対値と相対値の両方で約 8%増加しました。イケアでは FY16 から FY24 の輸送における排出値を調整しました。

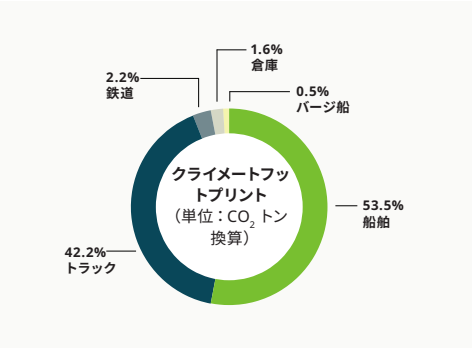
商品の輸送においては、バイオ燃料や電力などの代替燃料の割合が、FY23 の 9.2%から FY24 は 12%に増加しました。陸上複合一貫輸送の割合は、FY23 以降、世界的に 51%を維持しています。

私たちの目標は、2040 年までにゼロ・エミッションの中型・大型車両 (MHDV) のみを使用し、ゼロ・エミッションの海上輸送サービスのみを購入することです。FY24 は EV (電気自動車) トラックの導入を続け、小さいながらも重要な一歩を踏み出しました。これは長期にわたる課題なので、今後数年間で大きく進展することが予想されます。

輸送と物流のサプライチェーンを効率よく脱炭素化するには、全体を見渡す視点が必要です。ホームファニッシング商品がサプライヤーから海、陸、ターミナル、港を

経由して倉庫や店舗に至るまでの全行程を考慮しなければなりません。これに総体的な方法で対処すれば、全行程の部分的な最適化で終わったり、特定の部分にしか注目しなかったりといったことが避けられます。

製品輸送 & 物流サービスにおける排出量削減目標を達成するために行う取組みの詳細については、[38 ページのクライメートロードマップ](#)をご覧ください。



¹ 範囲: 温室効果ガスプロトコル、スコープ 3 排出量: Tier 1 製品輸送サプライヤーの上流の輸送・流通および連結した燃料・エネルギー関連活動。
² FY16 の参照データは進捗を評価するのに限界があるため、製品輸送のベースラインは FY17 です。イケアのバリューチェーンのベースラインを考慮して、FY16 のために推定されました。
³ この数値には、ブック&クレームアプローチを使用して消費したバイオ燃料は含まれません。その点については「イケアの責任範囲を超えて」セクション (8 ページ) で取り上げています。
⁴ The Climate Group によって定義されています。
⁵ Cargo Owners for Zero Emission Vessels によって定義されています。
⁶ バイオ燃料の使用の一部をネットゼロインベントリに、またある程度まで「イケアの責任範囲を超えて」に含めています。詳しくは、[8 ページ](#)をご覧ください。

輸送&物流サプライチェーンの陸上輸送を脱炭素化する

FY24 は、FY23 と比較して、クライメートフットプリントが絶対値で道路輸送では 10%、鉄道輸送では 3%減少しました。

陸上輸送全体（道路、鉄道、バージ輸送を含む）の相対排出量も、FY23 と比較して 6%、ベースラインの FY17 と比較して 31%減少しています。絶対値と相対値の両方が減少した理由は、サプライチェーンの効率が向上したこと（設備稼働率の向上、大型トラックの導入、ネットワークの最適化）とバイオ燃料の使用が増加したことにあります。

道路輸送の脱炭素化の一環として、長距離輸送を鉄道、バージ輸送、短距離海上輸送などのインターモーダル輸送¹ソリューションに移行し、輸送の最初と最後の区間を電化しています。

イケアでは、インターモーダル輸送の使用率が高く、FY24 は、ホームファニッシング商品を倉庫や店舗へ補充するグローバルな陸上輸送の 51%（輸送トン数 /km で測定）がインターモーダル輸送でした。ヨーロッパではその割合がさらに高く、56%でした。鉄道輸送の GHG 排出量は、ディーゼルトラックと比較して平均で 50%少なくなります。鉄道は、気候の最優先課題に対処するほか、運転距離の短縮を可能にしてドライバーのワークライフバランスを改善し、道路渋滞と大気汚染の両方を緩和するというメリットも得られます。



短距離輸送では、EVトラックの割合を引き続き増やしています。FY24 は、EVトラックを運用する国の数が倍増し、合計で 10 カ国になりました。

FY24 は、道路輸送でのバイオ燃料（主に水素化植物油（HVO）とバイオガス）の使用が、FY23 と比較して 20%増加しました（FY23 は 6.3%、FY24 は 7.6%）。バイオ燃料は排出ガスゼロの解決策ではなく、大気汚染の原因にもなります。そのため、イケアでは短期的な選択肢と見ていますが、それでも、GHG 排出量の削減にはつながります。ドイツ、オランダ、オーストリア、イタリアでは、FY24 にほとんどの国内輸送をバイオ燃料に移行しました。

排出ガスゼロの海上輸送を目指して

FY24 は、海上輸送のクライメートフットプリントが FY23 と比較して絶対値で 8.8%増加しましたが、相対排出量は 3%減少しました。

絶対排出量が増加した主な原因は、紅海危機です。2023 年末以降、コンテナ船会社は紅海での攻撃を避けるため、スエズ運河から喜望峰へのルート変更を余儀なくされています。このルート変更が、主にアジア / ヨーロッパ輸送回廊において、イケアのビジネスに影響を与え続けており、移動距離の延長によって FY24 の CO₂ 換算の絶対排出量が 10%増加したのです。それでも、サプライチェーンの効率向上により、相対排出量は 3%減少しています。ベースラインの FY17 と比較して、海上輸送量は 7.7%増加したものの、絶対排出量は 14%、相対排出量は 20%減少しています。

現在は海上輸送にバイオ燃料を使用していますが（8 ページ）、長期的なソリューションとなるのは排出ガスゼロの輸送です。これはまだ幅広く利用できるようになっていません。業界を排出ガスゼロの選択肢へ急速に移行させる鍵となるのが、Zero Emission Maritime Buyers Alliance (ZEMBA) などのイニシアチブです。

➡ **排出ガスゼロの海上輸送を目指す取組みの中で最初のマイルストーンを達成**

2023 年 3 月、イケアは Zero Emission Maritime Buyers Alliance (ZEMBA) の初期メンバーになりました。現在のメンバー数は 40 以上。これは、海上輸送の脱炭素化を求める声が業界内で高まっていることを実証しています。

2024 年 4 月、ZEMBA は排出ガスゼロの海上輸送に関する初の提案依頼書（RFP）入札の落札者を発表しました。落札案は、廃棄物のみを使用したバイオメタンサービスでした。ライフサイクルベースで 90%以上の排出量削減が見込まれ、2025 年より提供がスタートします。この初の入札に関わったことは、業界に対して排出ガスゼロの海上輸送が求められていると示すことになり、それは海上輸送の脱炭素化を促進するというイケアの目標と一致しています。



¹ インターモーダル輸送は、鉄道、道路、海上などの複数の輸送手段を組み合わせた商品の輸送方法です。手段を変える際にカーゴの中身を積み直したりする必要はありません。このシステムでは、標準化されたコンテナやユニットを利用し、輸送のシームレス化と効率化を図ります。

物流サービスにおいて再生可能エネルギー使用率 100%を目指して尽力する



FY24 は、物流サービスのクライメートフットプリントの絶対値が FY23 と比較して 12%、ベースラインとなる FY19 と比較して 56% 減少しました。物流サービスの目標は、FY30 までに絶対排出量の 80% 削減を達成することです。

この前向きな進展の大きな要因は、再生可能電力の使用率が FY23 の 91% から FY24 は 95% に増加したことです。2025 年 (CY25) までに再生可能電力使用率 100% を達成するという目標に向けて順調に進んでいます。

イケアのビジネスチームは、子会社ではない下請け物流ユニットを含め、入札プロセスやアクションプランにおいて再生可能電力を優先事項に挙げています。

現在、私たちが利用している物流ユニットの 45% が太陽光発電パネルを設置し、使用する電力の一部を現場で発電しています。それでも、イケアの目標を達成するため、イケアのサプライヤー向け再生可能電力プログラムを重視しています。イケアの業務が物流ユニットの業務全体のほんの一部にしかすぎない場合がありますが、イケアはユニット全体の輸送を再生可能電力にすることを求め、移行を支援します。たとえば中国では、現在、物流ユニットすべてが再生可能電力 100% で稼働しています。

ドイツ市場では、逆に、物流ユニットのクライメートフットプリントが FY23 と比較して 116% 増加しました。主な理由は、バイオ燃料から天然ガスへ一時的に移行したためです。今後は、ビジネス上のあらゆる決定に再生可能電力や再生可能エネルギーを取り入れる必要があります。そうしなければ、イケアの排出量目標に悪影響が直ちに及ぶことになります。



→ **UAE のドバイにあるディストリビューションセンター (DC) の EV 充電スポットと太陽光発電 (PV) パネルが、再生可能エネルギーでの輸送をサポート**

FY24 に、ドバイにあるイケアのディストリビューションセンター (DC) が現場に電気自動車 (EV) 充電スポットを設置し、ドバイの港と DC の間の輸送を担う EV トラックを充電できるようにしました。さらに、DC には PV パネルも設置し、EV トラックに充電するエネルギーを再生可能エネルギーから 100% 調達できるようにしました。



→ **中国の奉賢にあるディストリビューションセンター (DC) に PV パネルと EV 充電スポットを設置**

中国の奉賢にあるイケアの DC は、エネルギー属性証明書 (EAC) を使って電力を購入することで、2 年間にわたり再生可能電力 100% で稼働しています。現場での再生可能電力の発電量増加がイケアのビジネスにおいて優先事項になっていることを受け、この DC は FY24 に 1,700 平方メートルの太陽光発電 (PV) パネルを設置しました。これにより、DC の電力消費量の 30% を現場で発電できるようになりました。倉庫は排出ガスゼロネットワークに欠かせないハブです。中国の陸上輸送の脱炭素化をサポートするため、この DC は重量物輸送用トラックの充電装置を 2 基導入しました。トラックドライバーのスケジュール調整と効率向上のため、充電装置の利用可能時間も延長しています。

[原材料](#) - [食品原材料](#) - [生産](#) - [製品輸送&物流サービス](#) - [イケアのリテール事業&その他の業務](#) - [コワーカーの通勤&出張](#) - [配送サービス](#) - [家庭での製品の使用](#) - [製品の廃棄](#)

イケアのリテール事業&その他の業務

(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 2%)

クライメートフットプリント (単位 : CO₂ 百万トン換算)¹



FY30 の目標

FY30 までに、リテールおよびその他の事業による温室効果ガス (GHG) の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 80%削減します。²

FY24 は、イケアのリテール事業&その他の業務のクライメートフットプリントが FY23 と比較して 6%、ベースラインとなる FY16 と比較して 35%減少しました。

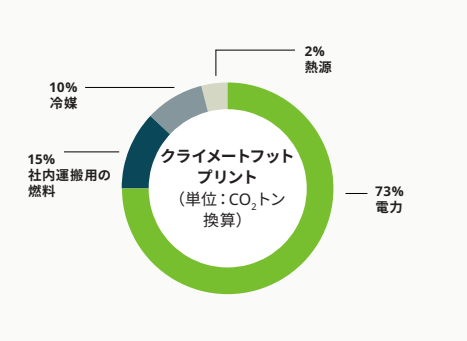
再生可能電力の使用率は FY23 の 77%から FY24 は 81%となり、両方で増加しました。再生可能エネルギー全体の使用率は FY23 の 69%から FY24 は 71%へと上昇しています。再生可能エネルギーには、再生可能電力のほか、加熱、冷却、輸送燃料の再生可能な資源が含まれます。

FY24 は、63 あるイケアの市場のうち 32 市場が再生可能電力を 100%使用しています (FY23 は 25 市場)。相対的に見れば、再生可能電力使用率 100%を確保するほうが容易なため、まずはそれを達成することに重点を置いています。そうすることで、再生可能な加熱、冷却、燃料のためのソリューションの特定や投資の計画をする時間が生まれます。こちらはより資本集約的で、場合によっては既存の建物の改良が必要になります。可能な限り地中熱・空気熱源のヒートポンプを使用した加熱の電化をほかのソリューションよりも優先しています。

加熱・冷却に関しては、5 つのイケア市場がほぼ 100%を達成しています。再生可能な加熱において特に顕著な

向上が見られたのが、チェコ共和国 (+16%ポイント) と米国 (+7%ポイント) です。

2030 年目標を達成するには、やるべきことがまだまだ残っています。配送サービスにおける排出量削減目標を達成するために行う 取組みの詳細については、[39 ページ](#)のクライメートロードマップをご覧ください。



再生可能電力使用率 100%を達成した市場

オーストラリア	ドイツ	ポーランド
オーストリア	ハンガリー	ポルトガル
ベルギー	アイスランド	ルーマニア
カナダ	アイルランド	セルビア
中国 - 本土	イスラエル	スロバキア共和国
クロアチア	イタリア	スロベニア
チェコ共和国	日本	スペイン
デンマーク	ラトビア	スイス
エストニア	リトアニア	トルコ
フィンランド	オランダ	イギリス
フランス	ノルウェー	

¹ 範囲：温室効果ガスプロトコル、排出スコープ 1、2、3：Inter IKEA Group の業務 (IKEA Industry および IKEA Components での生産を除く) およびフランチャイズの事業のうち、イケアリテールのパートの燃料およびエネルギーに関する活動 (送配電ロスを含む)。このため、「スコープ 3：フランチャイズ」がこれに含まれます。

² 範囲：Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアリテール事業。

³ 範囲：Inter IKEA Group (IKEA Components および IKEA Industry の部門内での生産を除く) と、Ingka グループのイケアリテール事業 (スコープ 1 および 2)。

原材料 - 食品原材料 - 生産 - 製品輸送&物流サービス - イケアのリテール事業&その他の業務 - **コワーカーの通勤&出張** - 配送サービス - 家庭での製品の使用 - 製品の廃棄

コワーカーの通勤&出張

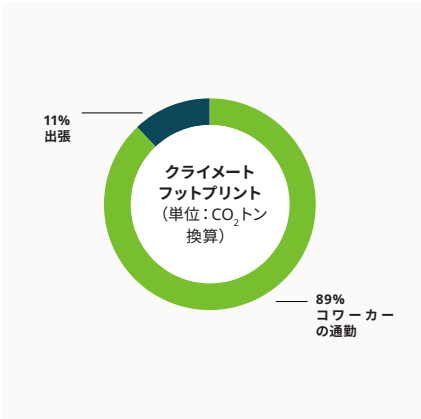
(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 2%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂百万トン換算)¹

	FY16: 0.50	ベースライン
	FY23: 0.45	-10% (vs FY16)
	FY24: 0.44	-13% (vs FY16)

FY30の目標

FY30までに、コワーカーの通勤による温室効果ガス (GHG) 排出量を、ベースラインのFY16と比較してコワーカー1人当たりの相対値で50%削減します。²



FY24 のコワーカーの通勤と出張によるクライメートフットプリントは、FY23 と比較して 3%、ベースラインの FY16 と比較して 13%減少しました。

コワーカーの通勤

コワーカーの通勤による FY24 のフットプリントは、FY23 と比較して 2%減少しました。しかし、ベースラインの FY16 と比較すると 10%増加しています。これは相対的な目標 (コワーカーひとりあたりの排出量) なので、ベースラインと比較して増加したのは、FY16 以降、イケアブランドで運営している企業全体でコワーカー数が増加したためです。イケアのオフィス (店舗と工場を除く) に勤務するコワーカーに対してはハイブリッドワークモデルの導入を進めているため、毎日の通勤は減少しています。

出張

FY24 の出張によるフットプリントは、FY23 と比較して 14%、ベースラインの FY16 と比較して 69%減少しました。これは、出張を少なくすることに重点を置き、可能な限り鉄道を選び、日帰りの短距離飛行を最小限に抑えようと取り組んでいるためです。また、問題がなければ、出張ではなくオンラインミーティングにするようにも促しています。

配送サービスにおける排出量削減目標を達成するために行う 取組みの詳細については、[40 ページ](#)のクライメートロードマップをご覧ください。



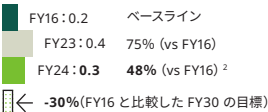
¹ 範囲: GHG (温室効果ガス) プロトコル、スコープ 3 排出 - カテゴリー 6: Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアリテール事業の出張、排出スコープ 3 - カテゴリー 7: Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアのリテール事業の従業員の通勤

² 範囲: Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアリテール事業。

配送サービス

(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 1%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂ 百万トン換算) ¹



FY30 の目標

FY30 までに、温室効果ガス (GHG) の絶対排出量をベースラインとなる FY16 と比較して 30%削減します。²

配送サービスにおける FY24 のクライメートフットプリントは、FY23 と比較して 16%減少しました。

配送サービスに使用される排出ガスゼロ車両の割合が順調に伸び、FY23 の 25%から FY24 は 41%に増加しました。

FY24 時点で、配送サービスによる GHG 排出量は、ベースラインの FY16 から 48%増加しています。これは、オンラインで購入するお客さまがこの 10 年間で大幅に増えたためです。その結果として、ベースラインの年以降に配送サービスと排出量が偏って増加してしまいました。推定では、配送サービスの総移動距離は FY16 以降、70%増加しています。

排出量と移動距離を相対的に切り離すという前向きな動きは見られますが、私たちは、再生可能電力で動く EV などの排出ガスゼロのソリューションを確保する方向で引き続き取り組んでいく必要があります。

お客さま向け配送サービスの輸送に対する新たなサブ目標

以前のサブ目標は、お客さま向け配送サービスにおいて電気自動車 (EV) またはその他の排出ガスゼロのソリューションの使用率を 100%にすることでした。このサブ目標は、Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアリテール事業向けのものでした。

私たちが事業展開している多くの市場で、適切な排出ガスゼロ車両 (ZEV) の入手可能性や、限定的な貨物用 EV、適切な充電インフラなどについて、さまざまな課題に直面しています。私たちは引き続き、各市場で政策の支援に取り組み、全体的な排出量削減目標を維持する一方で、サブ目標は再調整します。Ingka グループでは現在、2028 年までに配送サービスの 90% 以上を排出ガスゼロ車両で行うという新しいサブ目標を設定しています。Inter IKEA Group が所有するリテール事業で新たに所有権が変わることを考慮し、サブ目標の調整は 2025 年中に行います。

コワーカーの通勤&出張における排出量削減目標を達成するために行う 取組みの詳細については、41 ページのクライメートロードマップをご覧ください。



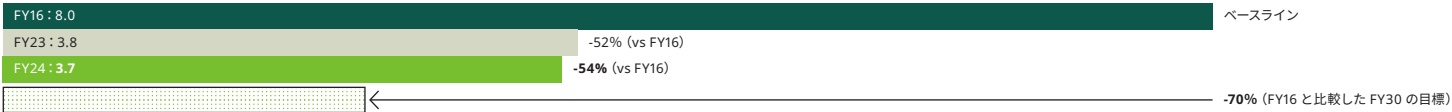
¹ 範囲：温室効果ガスプロトコル、スコープ 3 排出量：Inter IKEA Group およびフランチャイジーのビジネスのイケアリテール部分における下流の輸送・流通。

² 範囲：Inter IKEA Group および Ingka グループのイケアリテール事業。

家庭での製品の使用

(FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 17%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂ 百万トン換算) ¹

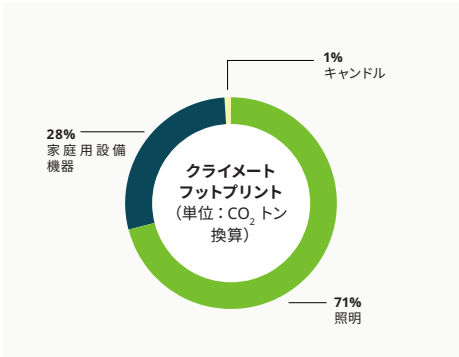


FY30 の目標 (更新)

2030 年までに、家庭での製品の使用による温室効果ガス (GHG) の絶対排出量をベースラインとなる FY16 と比較して少なくとも 70%削減します。

サブ目標

FY30 までに、キャンドルに使用する化石燃料由来のパラフィン を段階的に廃止します。



FY24 は、家庭での製品の使用によるクライメートフットプリントがFY23と比較して4%、ベースラインとなる FY16 と比較して 54%減少しました。

家庭での製品の使用によるフットプリントのほぼ 99% を占めるのは、照明や家庭用設備機器などの製品（ガスコンロや冷蔵庫を含む）による電力消費です。占める割合の少ない要因には、家で灯すキャンドルがあります。²

FY23 以降、家庭での製品の使用によるクライメートフットプリントは 4%減少しています。これは主に照明と家電で削減を達成したためです。

ベースラインの FY16 以降、照明は、家庭での製品の使用による排出量削減の最大要因であり、全体の削減率の 80%ポイントを占めています。

イケアは、お客さまが家庭で再生可能電力を消費できるようにする政策や規制を引き続き提唱していきます。

国の電力網における再生可能電力の割合をさらに高めれば、お客さまの家庭のクライメートフットプリントは大幅に小さくなるでしょう。

コワーカーの通勤&出張における排出量削減目標を達成するために行う 取組みの詳細については、[42 ページ](#)のクライメートロードマップをご覧ください。



¹ 範囲: 温室効果ガスプロトコル、排出スコープ 3: 販売した製品の使用と、燃料およびエネルギーに関する活動 (送配電ロスを含む)。
² イケアのスマート家電は現在フットプリントから除外されています。イケアのスマート家電のクライメートフットプリントを測定する方法は現在開発中で、FY25 のクライメートレポートに含まれる見込みです。

照明

FY24 は、お客さまが使用する照明製品によるクライメートフットプリントがFY23と比較して2%、ベースラインとなるFY16と比較して57%減少しました。

FY24の減少要因は、イケアの照明製品全体でエネルギー効率が徐々に向上していったことにあります。また、照明商品の売上が低下したことも要因の一端を担っています。さらに、FY23に照明製品が販売された市場と比べ、照明製品の一部が、電力供給網内の再生可能電力の割合が比較的少ない国で販売されたことも挙げられます。

先を見据え、私たちは優れたデザインと手ごろな価格を維持しながら、FY30までに商品のエネルギー効率を継続的に高めていくための明確な目標とアクションを盛り込んだロードマップを策定しました。



イケアの照明商品では、FY15より、エネルギー効率に優れたLEDのみを扱い、ベースラインのFY16以降、照明のエネルギー効率がワットあたりルーメン換算で90%向上しています。これは、電気消費1kWh当たりで、より多くの光が生み出され、熱として失われているエネルギーがより少なくなっていることを意味します。

家庭用設備機器

お客さまの家庭で使用されているイケアの家庭用設備機器のFY24のクライメートフットプリントは、FY23と比較して9%、ベースラインのFY16と比較して46%減少しています。

FY24の主な減少要因は、設備機器の販売数が減少したことです。

イケアでは、エネルギー効率を高める明確なアクションを盛り込んだFY30までのロードマップを策定しました。これに従い、新しいテクノロジーによってエネルギー効率を高めたガスコンロを今後数年にわたって導入していきます。



キャンドル

FY24 は、お客さまの家庭でのキャンドルの燃焼によるクライメートフットプリントが、FY23と比較して13%、ベースラインのFY16と比較して50%減少しました。

FY24は、イケア製品に含まれる再生可能なワックスの割合が71%から70%へとわずかに減少しました。これは主に、再生可能な原料のコストが上昇したためです。

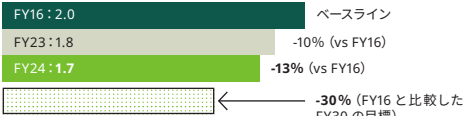
私たちの目標は、FY30までに化石燃料由来のパラフィンを経段的に廃止することです。化石燃料由来のパラフィンに代わる適切なものを見つけることが課題で、積極的に代替品を探し、試し続けていきます。それでも、私たちは引き続き再生可能なキャンドルワックスの使用に向けて取り組み、菜種や、シアオイル、大豆など、植物由来ワックスを生み出すさまざまな材料に移行しているところです。



製品の廃棄

(FY24のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの8%)

クライメートフットプリント (単位: CO₂百万トン換算) ¹



FY30の目標

FY30までに、製品の廃棄による温室効果ガス (GHG) の絶対排出量をベースラインとなるFY16と比較して少なくとも30%削減します。

FY24 は、製品の廃棄によるクライメートフットプリントがFY23と比較して3%、ベースラインとなるFY16と比較して13%減少しました。

FY24 に販売された商品の原材料の総重量はわずかに1.2%減少しました。プロダクトミックスは、FY23と比較して焼却または埋め立てで廃棄される可能性が低い原材料で構成されていました。

また、この1年、電子機器廃棄物が適切な廃棄処理で調整されるように、ベースラインのFY16まで遡ってキャリブレーションも行いました。以前は、GHG インベントリ内の一部の電子機器廃棄物が堆肥化可能な廃棄物として誤って分類されていたのですが、それをFY24中に以前のすべての年度にさかのぼって修正しました。

私たちの現在の計算モデルは、販売された商品の重量の推定値と廃棄物の最終処分方法 (リサイクル、焼却、埋め立て) の各国平均に基づいています。このモデルは、FY25中に更新され、リサイクルを念頭に置いた製品デザインを目指す動きが考慮されるようになります。計算モデルのもう1つの改善点として、さまざまなタイプの廃棄物の最終処分方法の全国平均を使うのではなく、各イケア店舗付近の地域のインフラに沿ったものになります。

私たちは、製品寿命の延長に取り組み、責任ある廃棄物管理の仕組みや製品のサーキュラーloopの開発を支援しています。また、再利用も奨励し、改修と再製造に取り組んで、製品をできるだけ長く使えるようにすると



もに、最後のステップでリサイクルされるようにします。イケアはサーキュラービジネス (循環型ビジネス) への転換を図っています。これにより、イケア製品が埋め立て処分や焼却処分にされる可能性は減っていくと思われます。

配送サービスにおける排出量削減目標を達成するために行う取組みの詳細については、[43 ページのクライメートロードマップ](#)をご覧ください。

¹ 範囲: 温室効果ガスプロトコル、スコープ 3 排出量: 販売した製品の廃棄後の処理。

イケアの大気汚染フットプリント

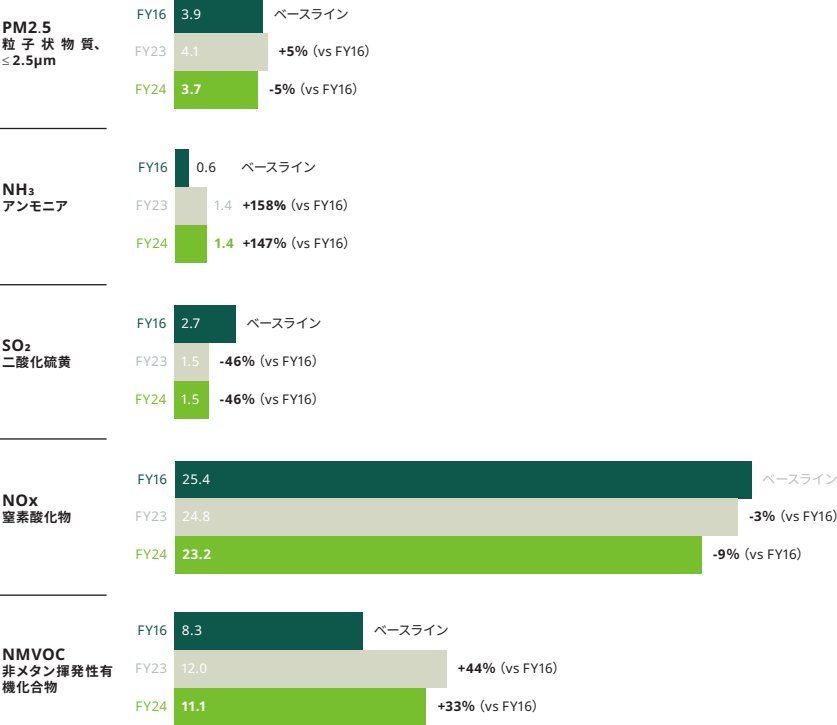
きれいな空気は、健康的でよりサステナブルな暮らしに欠かせません。私たちは、イケアの業務とお客様の家庭から大気汚染物質を削減するために積極的に取り組んでいます。

大気汚染は、世界的にもっとも重要な公衆衛生上の課題の一つであり、毎年、大勢の人々に影響を及ぼしています。大気汚染の緩和と気候変動への対処のためのアクションは密接に関連しています。大気汚染と気候変動、両方が増加するのは、化石燃料の燃焼など、原因が同じことがよくあります。総合的な方法で取り組むと、気候変動を緩和するとともに、空気もよりきれいになります。

イケアのビジネスに起因する大気汚染の影響について、透明性を確保することの重要性を認識し、イケアのバリューチェーン全体で大気汚染を積極的に削減しようと全力で取り組んでいます。また、大気汚染に対する情報開示と対処の重要性について認識を高めたいとも思っています。ほかの企業や組織も同様に行動し、この非常に重要なトピックへ対策を講じることを期待しています。

FY24 は、引き続き大気汚染アジェンダの策定に取り組みました。生産、物流サービス、リテール事業の分野で再生可能電力への移行を引き続き促進したことで、すべての大気汚染物質で減少が見られました。原材料と食品原材料の分野は、合わせると FY24 の排出量の 56% を占めていますが、デジタル化の遅れから、排出される大気汚染物質のデータはまだ公表できていません。FY25 には、バリューチェーンのこれら 2 つの分野を含めたインベントリを公開したいと思っています。

イケアのバリューチェーン内で監視される大気汚染物質 - 実績 vs ベースラインの FY16 (単位：千トン)



FY24 の大気汚染削減における成果

- FY24 は、サイズが 2.5 μm 以下の粒子状物質 (PM2.5) が FY23 と比較して 10% 減少しました。これは主に、イケアの生産、リテール事業、その他の業務において再生可能電力の使用量が増加したためです。
- 窒素酸化物 (NO_x) のレベルは FY23 と比較して 6% 減少しました (FY16 以降 9% の減少)。この大気汚染物質の減少で重要な役割を果たしたのが、イケアのバリューチェーン全体での再生可能電力使用量の増加、世界中のさまざまな市場の電力供給網での再エネ率アップとイケアの照明商品の効率の向上、排出ガスゼロ車両 (ZEV) への移行です。
- 非メタン揮発性有機化合物 (NMVOC) は FY23 と比較して 8% 減少しました。この主な要因は、バリューチェーンの生産分野の改善です。NMVOC は昨年度と比較して 10% の減少が見られました。この改善の大部分は、このレポートの対象期間に生産量が減少したことに起因します。

バリューチェーンの全段階にわたる排出の詳細は、付録の [53 ページ](#) をご覧ください。

大気汚染の緩和シナリオ (FY24 ~ FY30)

世界経済フォーラムと Clean Air Fund が主催し、イケアが創設メンバーである Alliance for Clean Air へのコミットメントの一環として、イケアのバリューチェーンにおける大気汚染の緩和シナリオの策定に取り組んでいます。このシナリオを通じ、生産、製品輸送&物流サービス、イケアのリテール事業&その他の業務、家庭での製品の使用、製品の廃棄の各分野における大気汚染物質の排出量に関する FY30 クライメートロードマップの影響を数量化することができました。

インベントリ内には行うべき改善や作業が依然としてありますが、既存の緩和策が大気汚染物質の排出量削減にプラスの影響をもたらすことはすでに明らかです。

緩和策の分析から、FY30 までに大気汚染物質の排出量に次のような影響がもたらされると予測しています。

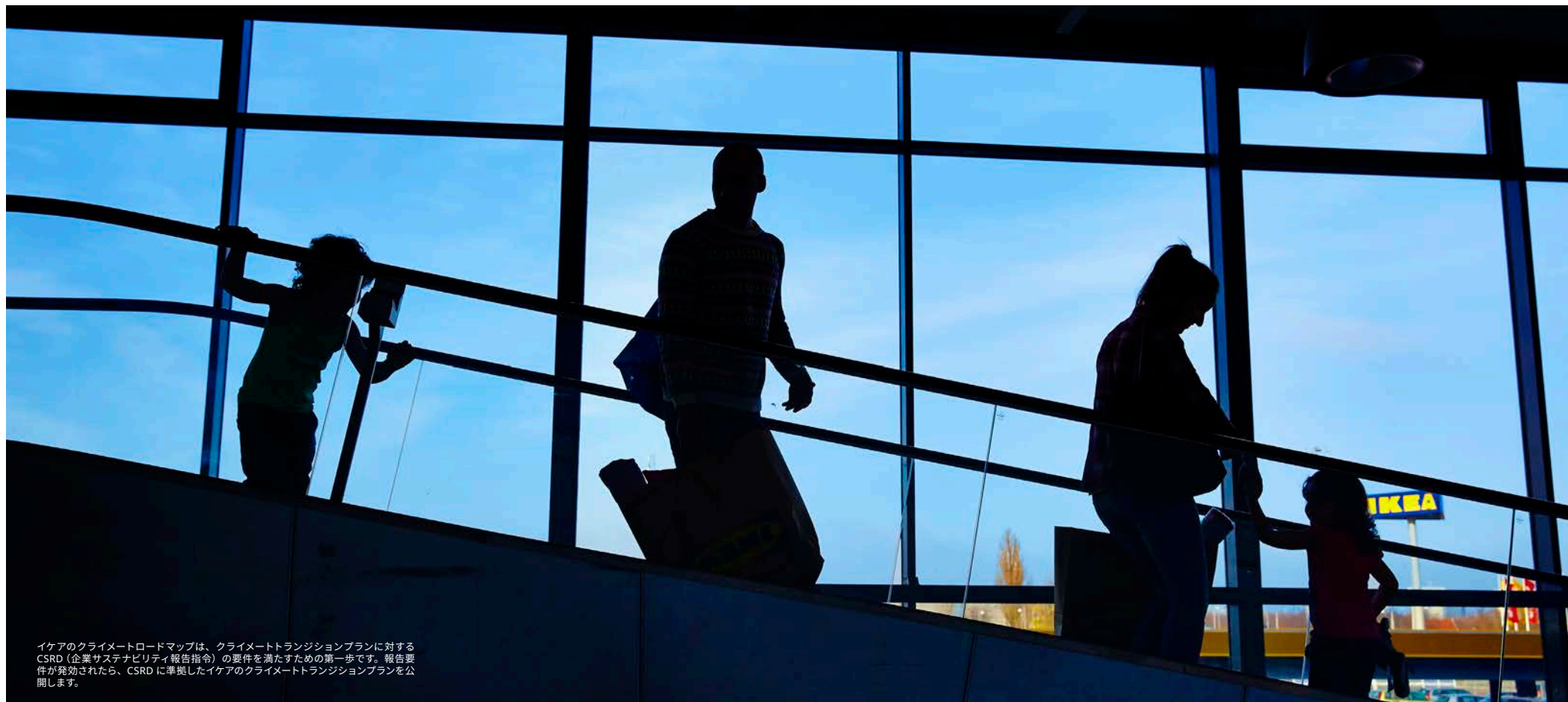
- 全体的に見て、対象となるバリューチェーンのあらゆる分野で、すべての大気汚染物質の排出量を FY30 までに 50%以上削減できると予測しています。特に、カーボンブラックは 51%削減、PM2.5 は 58%削減、PM10 は 59%削減、NMVOC は 57%削減、二酸化硫黄 (SOx) は 69%削減、NOx は 68%削減できる見込みです。
- 主な減少は、燃料の燃焼（固定排出源）と輸送で見られます。

この緩和シナリオの分析の一環として大気汚染物質の減少に寄与すると思われる主に取組みには、次のようなものがあります。

- Inter IKEA Group と Ingka Group が運営するイケアのリテール市場、および上位 13 のサプライヤー市場において、FY25 までに再生可能電力使用率 100%を達成。
- FY25 までに、イケア製品の生産に使われる石炭由来燃料および石油由来燃料をできる限り段階的に廃止。
- MEVA Energy のテクノロジーなど、大気汚染物質の排出が非常に少ない、廃棄木材から電力や熱を現場で生成する、よりクリーンで新しいテクノロジーに投資。
- エネルギーと燃料の効率向上策をバリューチェーンの必要と思われる部分すべてに採用。

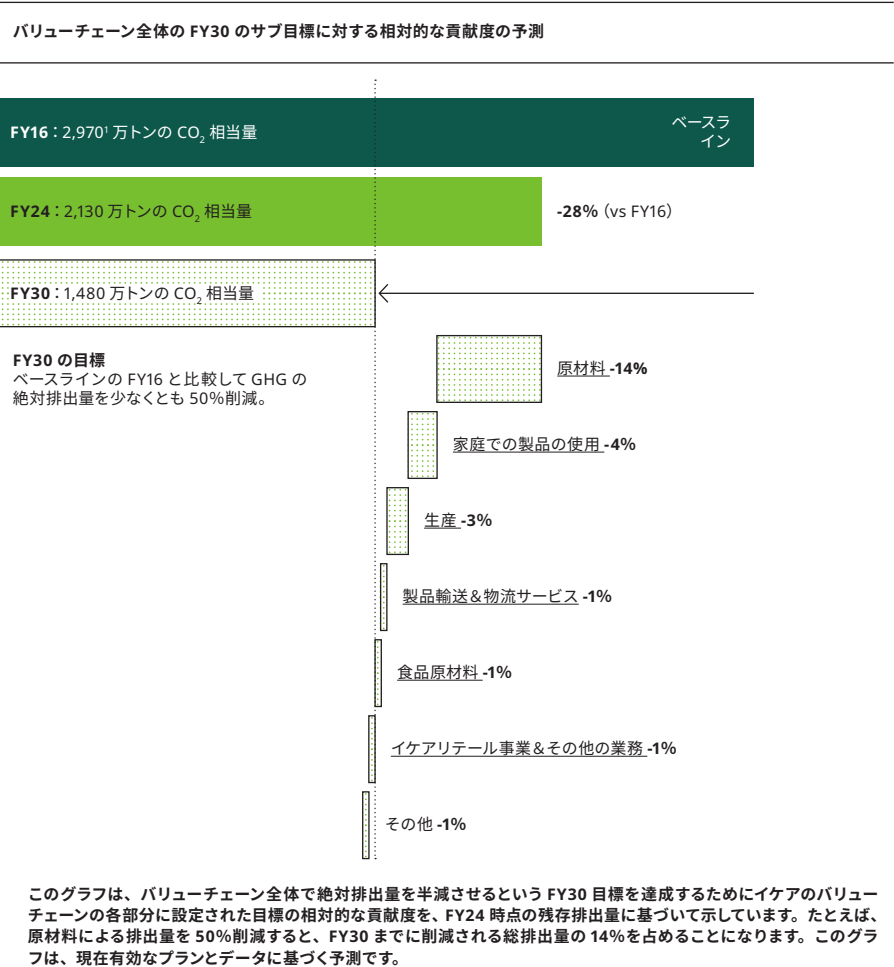


イケアのクライメートロードマップ



イケアのクライメートロードマップは、クライメートランジションプランに対するCSRD（企業サステナビリティ報告指令）の要件を満たすための第一歩です。報告要件が発効されたら、CSRDに準拠したイケアのクライメートランジションプランを公開します。

FY30 の気候目標達成に向けたプラン



主な推進要因

私たちは、FY30 までにバリューチェーン全体の排出量を半減させ（ベースラインの FY16 との比較）、FY50 までにカーボンオフセットを使用しないネットゼロを達成しようと取り組んでいます。¹

イケアのバリューチェーン全体で排出量を大幅に削減するという私たちのアジェンダは、主に次の 4 つの推進要因で支えられています。

クライメートフットプリントの少ない原材料や食品原材料の使用の増加

イケアの目標は次のとおりです。

- 再生可能またはリサイクルされた原材料のみをイケアの商品で使用することを目指します。
- IKEA Food の商品展開で植物由来食品や植物性食品を増やし、赤身肉を減らします。
- 今後も、Forest Stewardship Council（森林管理協議会、FSC）認証木材など、責任ある管理方法を採用しているサプライヤーから原材料や食品原材料を調達します。
- 人間と自然に与える影響を考慮し、クライメートフットプリントが可能な限り少ない原材料を選びます。

電化や再生可能エネルギー使用率 100%に向けた努力とエネルギー効率の継続的な改善

イケアのバリューチェーン全体で化石燃料を段階的に廃止し、再生可能エネルギー使用率 100%（電気、加熱・冷却、燃料）を目指すことで、気候変動の主要な根本原因に対処します。この転換を可能にするため、加熱プロセスと輸送の電化を推進します。また、イケアの事業とサプライチェーンでエネルギー効率の改善に引き続き取り組み、お客さまがイケアの商品とサービスを通じて同じ成果を得られるようにします。

サーキュラービジネスへの移行

私たちはサーキュラービジネス（循環型ビジネス）の実現を目指します。製品開発の早い段階から再利用、改修、再製造、リサイクルを念頭に製品をデザインし、製品寿命を延ばして、廃棄物を可能な限り最小限に抑えます。これには、社会で商品や原材料の循環フローを実現するサービスの提供も含みます。こうすることで、イケアのフットプリントでもっとも大きな割合を占める、原材料の抽出や加工の必要性が軽減されます。

サステナブルな選択の促進

健康的でサステナブルなライフスタイルへの移行を促進し、可能にするための取組みを増やすことで、サステナブルな選択肢をできるだけ多くの人々に望ましく、手ごろで、手の届くものするというイケアの役割を果たすことができます。また、それは排出量の削減を促すことにもなります。さらに、サステナビリティは必ずしも高価とは限らず、手ごろな価格で実現できることも示せます。この取組みの一例としては、植物由来食品や、植物性食品、省エネ・節水型商品への移行、商品の修理や再利用による廃棄物の削減を通じたサーキュラーエコノミーへの参加機会のお客さまへの提供が挙げられます。



¹ カーボンオフセットの使用とは、温室効果ガス（GHG）の排出の根本原因に直接対処するのではなく、別の場所で実施される GHG の削減 / 除去プロジェクトに出資することで排出量を相殺するという仕組みです。

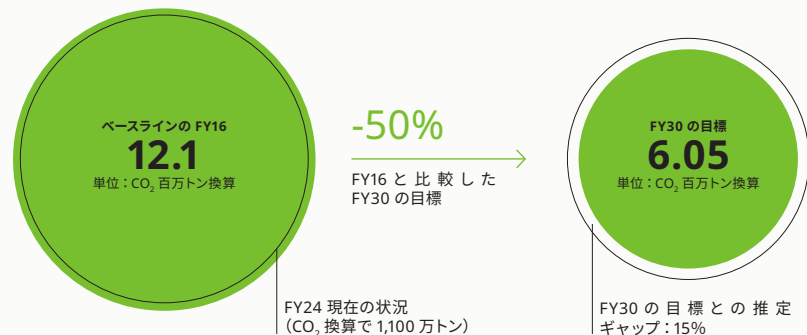
FY30 に向けたクライメートロードマップ

原材料



FY30までに、原材料によるGHGの絶対排出量をベースラインのFY16と比較して50%削減し、CO₂換算で1,210万トン相当から605万トン相当に減らすことを目指します。FY24は、1,100万トン相当(CO₂換算)に達しました。最初に行ったビジネス結果の包括的な分析では、FY30までの推定減少率が-35%と予測されました。つまり、目標値との間に15%のギャップがあります。この数値は初期の推定であり、実際のギャップはデータを収集するにつれて明らかになるでしょう。また、アクションプランの評価や更新も定期的に行っています。こうすることで、イケアのビジネス内で、または業界の幅広いムーブメントの結果として誕生した新しい製品や素材の開発およびイノベーションのプロセスで判明した新しい機会を反映できます。

原材料のフットプリントの複雑な測定にも取り組んでいます。FY25 は、より正確なデータが得られ、進捗状況や FY30 までに埋める必要のあるギャップが正しく反映されるようになります。FY24 の進捗状況については、10 ページをご覧ください。



原材料のクライメイトフットプリントには、原材料の採取からすべての加工過程およびイケアの一次サプライヤーの出入り口までの輸送を含むプロセス合算型¹のフットプリントが含まれます。一次サプライヤーではイケア製品が製造され、そのフットプリントは「生産」に含まれます。イケアの方法について詳しくは、50 ページをご覧ください。

排出量削減のための主なアクション（詳しくは、次のページをご覧ください）

- ・再生可能な素材やリサイクル素材のみを使用するという目標の一環として、イケアの製品でリサイクル素材の割合を大幅に増やします。
- ・長年にわたって原材料の効率性を重視することで、「より少ないもので、より多くをなす」を可能にし、原材料の使用量を減らします。
- ・可能な限り、デザイン段階でクライメートフットプリントの小さい素材を開発および選択します。
- ・原材料のサプライチェーンにおいて、再生可能エネルギーの使用率を高めます。
- ・責任ある林業および農業の管理慣行を強化して広めます。

私たちが取り組んでいる課題

- ・ **一次および二次の原材料のトレーサビリティを向上させる必要性**：進捗状況のより正確な測定を可能にし、生産のあらゆる段階における排出量削減の機会を把握するため、サプライヤーと一層緊密に連携し、より質の高い一貫したデータを確保する必要があります。こうすることで、責任ある調達も確保され、原材料のトレーサビリティもサポートされます。
- ・ **排出量の少ない原材料とテクノロジーの入手可能性と拡張性**：原材料の排出量を削減できるかどうかは、炭素の少ない原材料をサプライチェーンで利用でき、全体へ一貫して拡張できるかどうかによります。その上、革新的で新しい原材料は、研究開発関連の初期コストが高くなりがちで、供給数も限られるという課題もあります。
- ・ **サプライチェーンでの再生可能エネルギーの採用**：サプライヤーとの長期的にわたる関係をベースに、サプライヤーの気候目標の設定や再生可能エネルギーへの移行をサポートしています。原材料のサプライチェーンとのコラボレーション機会を継続的に強化することが、イケアの気候目標すべてを達成する鍵となります。
- ・ **調和の取れた外部のカーボンブライシングの採用を提唱**：イケアのビジネスは、1.5°Cの科学に沿った外部のカーボンブライシングメカニズムを、必要とされる絶対値での排出量の削減を達成するために政府やEUが使用する重要なツールだと認識しています。カーボンブライシング政策が、メカニズムができる限り多くの国ですべての業界に適用され、国際的に統一されれば、カーボンフットプリントの少ない原材料への移行が加速すると思われます。
- ・ **再生可能エネルギーの使用促進と化石燃料の廃止を訴えるための提携**：私たちはほかの組織と提携し、化石燃料を段階的に廃止するために、政府に対して、規制と政策の調整、再生可能エネルギーへの投資、国境を越えたコラボレーションを伴う調和の取れた世界規模のコミットメントの採用を働きかけています。これが実現すれば、私たち、そして原材料のサプライヤーは、再生可能エネルギーの採用を加速することができます。
- ・ **サーキュラリティを加速させる政策をサポート**：国際基準や国境を越えたサーキュラリティのための統一アプローチの採用を政府に促す呼び掛けを支援し、廃棄物を資源として再定義し、リサイクルインフラのさらなる開発をサポートします。このようなムーブメントは、障壁の削減や撤廃に役立ち、リサイクル素材の採用や商品および原材料の長期使用を促進させます。
- ・ **業界間のコラボレーションで原材料のイノベーションを拡大**：新しい原材料やテクノロジーの多くは、研究段階にあるか、規模の拡大が必要ですが、そのため、他の企業やサプライヤーと連携して、迅速に導入可能な原材料のイノベーションやソリューションを促進させる機会があると考えています。コラボレーションや連携は、機会を創出し、イノベーションのコストを共有するために必要です。

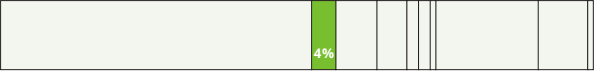
原材料による GHG の排出量削減のための主なアクション

イケアのビジネスで現在使用されている 5 種類の原材料、木材、金属、テキスタイルとコンフォート製品用素材、プラスチック、紙の GHG 排出量は最大の割合を占め、合計で 91% (10 ページ) に上ります。これらの原材料に重点を置くと、もっとも効果的に削減できます。

金属	木材	テキスタイルとコンフォート製品用素材	紙	プラスチック
金属はリサイクル可能で、イケア製品の固定具や調理器具に欠かせませんが、原材料の相対的なクライメートフットプリントにおいて最大の割合を占めます。 GHG の排出量削減のための主なアクション - スチールやアルミニウムのリサイクル含有量を増やします。 - 金属をより賢い方法で使用し、原材料の効率を高めます。たとえば、少ない使用量で同じ特性を達成できる高強度スチールを選びます。 - 適切な用途に適切な材料を使います。たとえば、濡れることや食品との接触がない場合は、ステンレススチールの代わりにカーボンスチールを使います。 - 新しいスチール生産技術を探し、排出量の少ないスチールを実現します。	木材は、イケアの商品展開でもっとも広く使われている原材料で、私たちのアイデンティティであり、スウェーデンの伝統です。パーティクルボード、ファイバーボード、無垢材、積層材、突き板などの種類があります。 GHG の排出量削減のための主なアクション - 木材部品や繊維の結合に使う接着剤を、化石原料ベースのもの（現在、イケア全体のクライメートフットプリントの約 5% を占めています）から、バイオ接着剤などのクライメートフットプリントの少ないものに切り替えます。 - 板材の生産における再生可能エネルギーの使用を継続的に増やします。 - 高収率のコーティング剤、被覆剤、接着剤、プロセスによるリソースの効率化に重点を置き、廃棄物を最小限に抑え、エネルギー消費を削減して、排出量を減少させます。	テキスタイルとコンフォート製品用素材には、ベッドテキスタイルや、カーテン、ラグ、タオルなどの家のあらゆる場所で使用するテキスタイルと、ソファやマットレスに使われるフォームなどのプラスチック由来のコンフォート製品用素材が含まれます。 GHG の排出量削減のための主なアクション - ポリウレタンフォームの使用を減らします。 - リサイクル繊維の可能性を最大限に引き出します (FY30 までにイケアの商品展開で使われる綿の 30% 以上をリサイクル綿にすること、FY25 までに化石燃料由来のバージン原料でつくったポリエステルの使用を技術的に可能な限りゼロにすることを目指します)。 - 代替原材料として、バージン綿と比較してクライメートフットプリントの少ない、ジュート、亜麻、ヘンプ、リヨセル、ビスコースなどの天然繊維や合成繊維の使用を増やします。	紙は、イケアのビジネス全体を通じ、数多くの方法で使用されています。パッケージやプライスタグの素材としてだけでなく、ペーパーfoil、ランプシェード、整理整頓用品などの商品にも使われています。 GHG の排出量削減のための主なアクション - 再生可能な原材料とリサイクル原材料の組み合わせを最適化します。 - CO₂ フットプリントの少ない製紙工場とボリウムを統合します。 - イノベーションのため、戦略的パートナーとともに研究開発へ投資します。	プラスチックは、家具や電子機器から固定具や梱包材まで、イケア製品のいたる所に使用されています。 GHG の排出量削減のための主なアクション - リサイクル素材の使用を最大限まで増やします。リサイクルされたポストコンシューマー原材料の割合を高めます。 - リサイクル原材料が適さない場合（たとえば原材料が、食品や、ベビーベッドのような高リスクの子ども用製品と接触する場合）、ギャップを埋めるため、再生可能ベースの原材料を使用します。 - FY30 までにイケア商品における化石燃料由来のバージン原材料をゼロにすることを目指します。 - パッケージと商品に使われるプラスチックを紙に移行します。
				
FY24 の進捗状況については、12 ページをご覧ください。	FY24 の進捗状況については、11 ページをご覧ください。	FY24 の進捗状況については、13 ページをご覧ください。		FY24 の進捗状況については、14 ページをご覧ください。

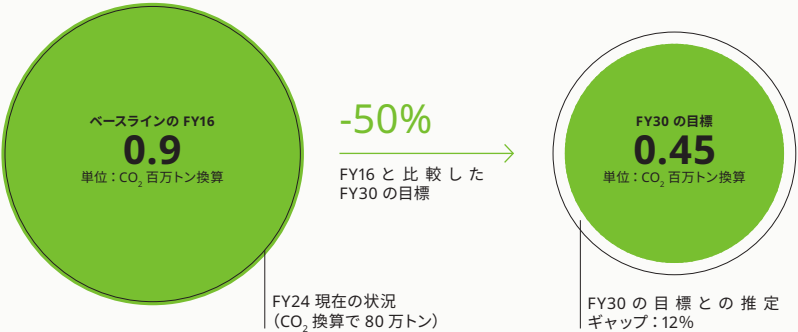
FY30 に向けたクライメートロードマップ

食品原材料



食品原材料はFY24のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの4%を占めます。

FY30 までに、食品原材料による GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 50%削減し、CO₂ 換算で 90 万トン相当から 45 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、80 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。最初に行ったビジネス結果の包括的な分析では、FY30 までの推定減少率が -38%と予測されました。つまり、目標値との間に 12%のギャップがあります。この数値は初期の推定であり、実際のギャップはデータを収集するにつれて明らかになるでしょう。また、アクションプランの評価や更新も定期的に行っています。こうすることで、イケアのビジネス内で、または業界の幅広いムーブメントの結果として誕生した新しい生産プロセスや食品原材料のイノベーションを展開し活用する中で特定した新しい機会を反映できます。FY24 の進捗状況については、[15 ページ](#)をご覧ください。



食品原材料のクライメートフットプリントは、原材料の抽出から、すべての処理段階、食品製造工場への輸送までを含む、原材料と同様のプロセス合算型¹の方法で計算されます。イケアの方法について詳しくは、[50 ページ](#)をご覧ください。

¹ プロセス合算型では、工場での原材料入手から製品集荷までの製品ライフサイクルを評価します。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- 排出量フットプリントの少ない食品原材料の割合を増やします (例: 赤身肉を減らし、植物由来食品や植物性食品を増やす)。
- FY25 までに、豆、パーム油、牛肉、カカオ豆、サトウキビをはじめとした食品原材料の森林破壊のない調達を確保するための取組みを続けます。²
- 排出量フットプリントの少ない食品の選択を消費者に促すとともに、選択できるようにします。たとえば、フランチャイジーと協力し、手ごろ感を重視して、より多くのお客さまに植物性食品を選んでもらえるようにします。
- 従来の農法から、再生農業などの責任ある農業慣行への移行に着手し、土壌の健康を向上させて、炭素隔離や生物多様性を促進させます。
- イケアのバリューチェーン全体で食品廃棄物を削減します。

私たちが取り組んでいる課題

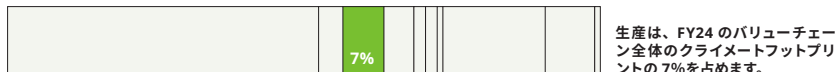
- 食品原材料の原産地までのトレーサビリティを向上させる必要性:** 進捗状況のより正確な測定を可能にし、責任ある調達を確実にして、生産のあらゆる段階における排出量削減の機会を把握するため、サプライヤーと一層緊密に連携し、より質の高い一貫したデータを確保する必要があります。これには、食品原材料のトレーサビリティの向上や、調達レベルでの食品廃棄物や食品ロスへの対処が含まれます。
- より責任のある農業慣行を普及させる能力:** 再生農業など、より責任ある農業慣行への移行は、普及に時間のかかる課題です。私たちは、この移行をサポートし、農家の暮らしを守るためのサプライヤーとのつながり方を模索しています。
- お客さまの食生活のシフト:** 私たちは、炭素の少ない商品をより手ごろな価格で利用しやすいものにすると同時に、食品の選択が環境や健康にもたらす影響に対するお客さまの意識を高めようとして取り組んでいます。しかし、肉や乳製品などの排出量の多い食品を好む食習慣や嗜好が深く根付いており、この課題は長期戦になります。イケアは、意識の向上と低炭素でおいしい代替食品の提供を続けることで、この課題に対処することを目指します。

進行を加速させるコラボレーションの機会

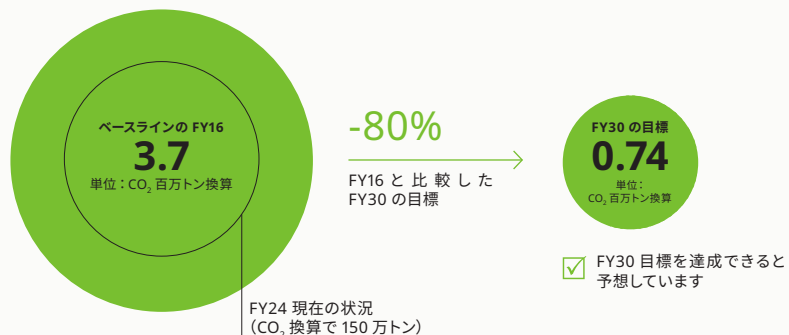
- イノベーションに関わる継続的なコラボレーションとパートナーシップ:** イケアは、代替タンパク質のためのスケーラブルなソリューションの構築、再生型農法と革新的な食品の開発を目的に、業界の関係者や革新的なスタートアップ企業と協働する機会を模索しています。
- 再生農業のための資金調達をサポートする政策:** パートナーと協力して、政府に対し、イノベーションや、教育、研究を奨励すると同時に、有害で工業化された農業慣行に対する助成金も削減する、総合的な農業政策の実施を提唱しています。このようなムーブメントが、再生農業の採用や移行を業界規模で加速させ、イケアが食品原材料を調達している農家での再生農業の採用を促します。

² イケアは目標日を 2025 年 12 月 31 日に定めて、森林破壊につながる一次産品 (大豆、パーム油、牛肉、皮革、コーヒー、ココア、ゴム、サトウキビ) を使用する商品を森林破壊にも森林劣化にも関与しない商品にするべく取り組んでいます。イケア製品で使用する木材はすべて、責任を持って管理され、森林破壊のリスクを排除した森林から調達します。European Union Deforestation-free Regulation (EUDR: 欧州森林破壊防止規則) の対象となる商品および製品は、対応するタイムラインに合致せなくてはなりません。

生産



FY30 までに、生産における GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 80%削減し、CO₂ 換算で 370 万トン相当から 74 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、150 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。FY24 の進捗状況については、17 ページをご覧ください。



生産のクライメイトフットプリントは、イケアのホームファニッシング、食品、部品、印刷媒体を生産するサプライチェーンの最終段階です。生産には、イケアが所有し IKEA Industry が運営する工場と、IKEA Components の梱包部門と配送部門も含まれています。イケアの方法について詳しくは、50 ページをご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- ・ FY27 までに残り 7 カ所のサプライヤー工場における現場での石炭使用の段階的廃止を完了し、FY30 までに現場外での石炭使用の段階的廃止も完了する方向で取り組みます。
- ・ サプライヤー工場における現場での再生可能エネルギーの生成と消費を促進およびサポートします。
- ・ FY25 までに、イケアの調達市場の中で電力消費の多い上位 13 市場（生産全体の電力消費の 90%を占める）において再生可能電力の使用率 100%を達成します。
- ・ 生産工程、加熱、社内運搬の電化を加速させます。可能な限り、電力ボイラーやヒートポンプの導入を増やす方向で進んでいます。
- ・ 能力開発とテクノロジーを通じて、エネルギー効率の向上に引き続き取り組みます。

私たちが取り組んでいる課題

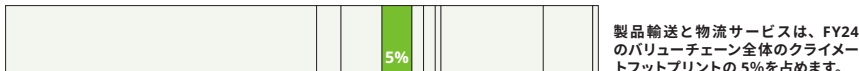
- **電力購入契約（PPA）インフラを拡大する必要性：**現在、イケアの調達市場の多くで PPA インフラの確保が課題になっています。PPA を利用できるない場所では、エネルギー属性証明書（EAC）を暫定的に使用しています。PPA は新しい再生可能エネルギープロジェクトに資金を直接提供して促進するため、一般に EAC よりも優れています。PPA により、追加性¹が確保され、温室効果ガス排出量の実際の削減がより効果的に促されます。
- **暫定的な解決策としてのバイオマスから撤退：**南アジアにあるイケアの調達国では、責任ある方法で調達されたバイオマス（農業廃棄物など）が、入手可能な唯一の暫定燃料であると判明しています。バイオマスは、化石燃料の段階的廃止というイケアの目標はサポートしますが、大気汚染を悪化させる可能性があります。この課題を解決するため、ほかの代替燃料を模索し続けます。

進行を加速させるコラボレーションの機会

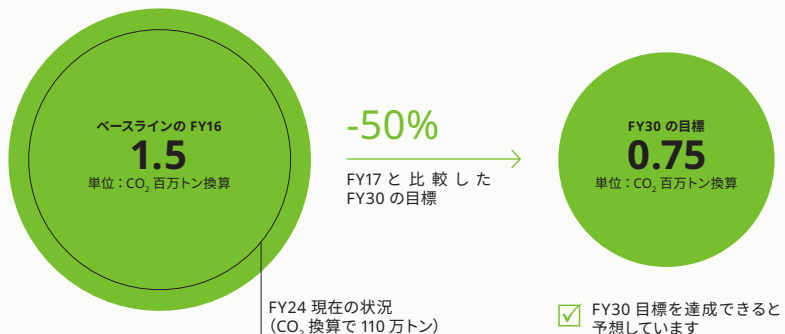
- **再生可能エネルギーの使用促進と化石燃料の廃止を訴えるための提議**：私たちはほかの組織と提携し、化石燃料を段階的に廃止するため、政府に対して、規制と政策の調整、再生可能エネルギーへの投資、国境を越えたコラボレーションを伴う調和の取れた世界規模のコミットメントの採用を働きかけています。特にPPAインフラの改善や電力供給網の拡大を通じて再生可能エネルギーの採用を提唱することは、イケアとイケアのサプライヤーにとって生産に関わる排出量の削減のサポートになります。
- **再生可能エネルギーやプロセスイノベーションのソリューションを普及させるためのコラボレーション**：引き続き、業界のステークホルダーやテクノロジープロバイダーとの連携を強め、再生可能エネルギーソリューションや、電化テクノロジー（例：ヒートポンプ）、実行可能なカスタムメイドの再生可能エネルギーソリューション（例：南アジアのテキスタイル生産など、再生可能エネルギーの利用が限られている、エネルギー需要の大きい業界や地域向け）の開発と普及を加速させます。

¹ 排出量の削減や保全効果など、環境的または社会的メリットがプロジェクトから直接得られ、それがそのプロジェクト以外では実現しなかったと思われることを示す理念。

製品輸送&物流サービス



FY30 までに、製品輸送＆物流サービスにおける GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 50%削減し、CO₂ 換算で 150 万トン相当から 75 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、110 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。FY24 の進捗状況については、[20 ページ](#)をご覧ください。



製品輸送のクライメートフットプリントは、イケアのサプライチェーンの業務、IKEA Industry、IKEA Components、および IKEA Marketing & Communication に管理されている輸送として測定されます。基本的に製品輸送とは、一次サプライヤーからイケアの各部門までのすべての製品輸送と、イケアの各部門間の製品輸送です。イケアの方法について詳しくは、[50 ページ](#)をご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- ・ サービスプロバイダーと協力して、エネルギーや燃料の消費量を減らし、設備稼働率を増やして、輸送網を最適化します。
- ・ 引き続き、インターモーダル輸送ソリューションの割合を増やします。
- ・ 短期的にはバイオ燃料を展開しつつ、排出ガスゼロソリューションに移行します。
- ・ 2025 年までに、すべての物流サービスユニットで再生可能電力の使用率を 100% にし、2030 年までに再生可能エネルギー使用率 100% にします。
- ・ 革新的な工夫や新しい種類のコラボレーションをイケアのバリューチェーンに取り入れます。

私たちが取り組んでいる課題

- **インフラの拡充の必要性：**排出ガスゼロソリューションへの移行をサポートするため、電気自動車（EV）の充電設備を増やそうと取り組んでいます。それでも、このインフラの拡大、容量の大きい電力供給網の確保、再生可能エネルギーの調達という課題が解消されることはありません。
- **海上輸送用の排出ガスゼロソリューションの入手可能性：**現在、海上輸送用排出ガスゼロソリューションの開発と導入の機会は、世界中で限られています。イケアは、革新的なパートナーシップを通じてこの課題に取り組み、排出ガスを低減またはゼロにするテクノロジーの調査と導入を進めています。
- **GHG 排出量の透明性と可視化：**環境への影響を効果的に監視し報告するには、サプライヤーとより一層緊密に連携し、輸送手段に関する正確で信頼できるプライマリデータを確保する必要があります。

進行を加速させるコラボレーションの機会

- ・ **イノベーションを加速させるコラボレーションプロジェクト**: ほかの民間・公共セクターとの革新的な共同プロジェクトへ積極的に参加し、EVの充電インフラや緑の回廊の開発を加速させています。
- ・ **暫定的な措置としてブック&クレームシステム¹を採用**: 排出ガスゼロの船舶や燃料が広く普及するまでの間、ブック&クレームシステムは海運業界にとって必要な短期的措置と考えています。私たちは、GHG プロトコルの Actions and Market Instruments 作業部会の成果に期待を寄せています。その成果で、ネットゼロ戦略におけるブック&クレームなどの市場ベースメカニズムの役割が明確に示されると思われるためです。このアプローチを採用することで、私たちは排出ガスの少ない燃料や排出ガスゼロの燃料へ向けた市場の準備を加速させる強力な需要シグナルを生み出すことができるのです。
- ・ **サービスプロバイダーの水平型コラボレーション**: サービスプロバイダーの水平型コラボレーションは、輸送ネットワークの利用を最適化するために欠かせません。これにより、ロジスティクス業務の効率性とサステナビリティが向上します。私たちは、さまざまな配送業者やロジスティクス会社などのステークホルダーと連携しリソースや情報を共有するという現在の取組みを拡大する機会と捉えています。実現すれば、積載効率を向上させ、空車回送を減らし、ルート計画を改善することができ、最終的には GHG 排出量と運営コストの削減につながります。
- ・ **鉄道網、キャパシティ、サービスレベルの改善**: 運輸ロジスティクスの効率性とサステナビリティを向上させるには、鉄道網、キャパシティ、サービスレベルの改善が不可欠です。イケアは、政府機関などのステークホルダーグループと協力し、鉄道インフラの改善を呼び掛けています。信頼性が高く、キャパシティの大きい輸送手段となる鉄道インフラは、カーボンフットプリントが多くなりがちな道路輸送への依存の軽減につながるためです。

¹ ブック&クレームシステムは、登録簿で取引を追跡および記録することで、実際の商品を物理的に移動させずに、再生可能エネルギーやリサイクル素材のような属性の所有権の移動を証明するために使われる方法です。

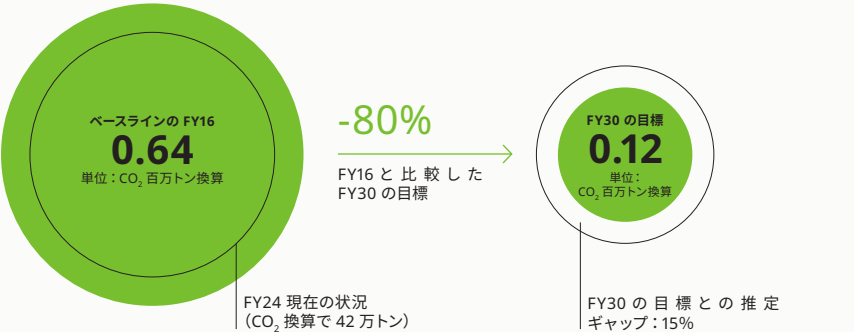
FY30 に向けたクライメートロードマップ

イケアのリテール事業&その他の業務



イケアのリテール事業&その他の業務は、FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 2% を占めます。

FY30 までに、イケアのリテール事業&その他の業務における GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 80%削減し、CO₂ 換算で 64 万トン相当から 12 万 8,000 トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、42 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。最初に行ったビジネス結果の包括的な分析では、FY30 までの推定減少率が -65%と予測されました。つまり、目標値との間に 15%のギャップがあります。この数値は初期の推定であり、実際のギャップはデータを収集するにつれて明らかになるでしょう。また、アクションプランの評価と更新も定期的に行い、再生可能エネルギーの採用を広げる新たな機会を反映しています。FY24 の進捗状況については、[23 ページ](#)をご覧ください。



イケアのリテール事業&その他の業務のクライメートフットプリントは、Inter IKEA Group によるイケアの全業務（店舗、倉庫、オフィスなど）と、各フランチャイジーによるイケアのリテール事業を対象にしています。これには、イケアが所有し IKEA Industry が運営する工場と、IKEA Components のパッケージ（梱包）部門と配送部門は含まれていません。これらは生産で報告されているためです。イケアの方法について詳しくは、[50 ページ](#)をご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- 再生可能電力や、加熱、冷却、輸送燃料の再生可能な資源などの再生可能エネルギーの割合を引き続き増やします。
- FY25 までに、Inter IKEA による業務と Ingka Group によるイケアのリテール業務において再生可能電力利用率 100%を達成します。
- そのほかのフランチャイジー市場すべてでは、FY30 までに再生可能電力利用率 100%達成を目指します。
- 加熱・冷却プロセスの電化を引き続き進め、天然ガスへの依存から完全に脱却します。
- 地球温暖化係数 (GWP) の低い冷媒へ移行します。

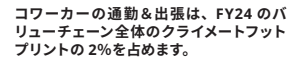
私たちが取り組んでいる課題

- 電力購入契約 (PPA) インフラを拡大する必要性:** 現在、イケアのリテール市場の多くで PPA インフラの確保が課題になっています。PPA を利用できない場所では、エネルギー属性証明書 (EAC) を暫定的に使用しています。ところが、現在、香港や、カタール、バーレーンなどのいくつかのリテール市場では、EAC さえ利用できない、または信頼できない状態です。
- リテールが直面している経済的課題:** EAC の運用コストの増加を管理するための戦略や、高額な設備投資費、屋根に取り付けた太陽光発電設備の投資回収期間の長さなど、イケアのリテール市場が直面している経済的課題を解決しようと取り組んでいます。

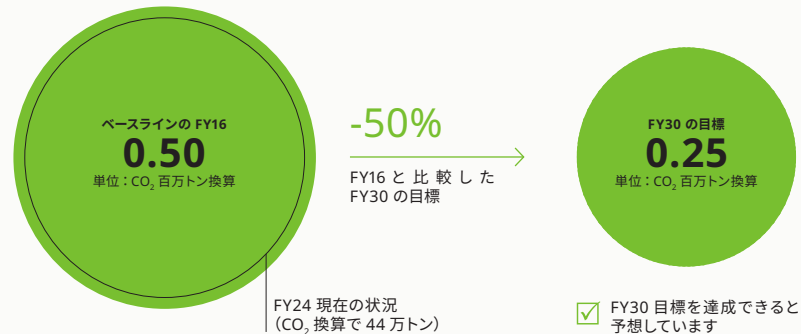
進行を加速させるコラボレーションの機会

- 再生可能エネルギーの使用促進と化石燃料の廃止を訴えるための提携:** 私たちはほかの組織と提携し、化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの使用促進のために、政府に対して、規制と政策の調整、再生可能エネルギーへの投資、国境を越えたコラボレーションを伴う調和の取れた世界規模のコミットメントの採用を働きかけています。リテールなどの業務にとって、PPA インフラの改善や電力供給網の拡大を提唱することは、再生可能電力の使用が現在限られている市場（サウジアラビア、インドネシア、UAE など）において特に重要になるでしょう。

コワーカの通勤&出張



FY30 までに、コワーカーの通勤・出張による GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 50%削減し、CO₂ 換算で 50 万トン相当から 25 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、44 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。FY24 の進捗状況については、[24 ページ](#)をご覧ください。



ワーカーの通勤によるクライメートフットプリントは、Inter IKEA Group および Ingka グループによるイケアのリテール事業の店舗、工場、オフィスに通勤するワーカーを対象にしています。出張のクライメートフットプリントには、空路、鉄道、公共交通機関、レンタカー、自家用車、タクシー、宿泊など、出張のあらゆる面が含まれます。イケアの方法について詳しくは、50 ページをご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- ・ コワーカーに対し、公共交通機関や、自転車、EV など、排出量の少ない通勤手段の選択を促すとともに、選択できるようにします。
- ・ 不要な出張を最小限に抑えます。
- ・ 日帰り出張での短距離飛行を制限します。
- ・ イケアのオフィスに勤務するコワーカーを対象に、ハイブリッドワークモデルを支援します。

私たちが取り組んでいる課題

- ・ **ワークカーによる低排出量の通勤手段の採用を増やす必要性**：排出量を削減するため、ワークカーが排出量の少ない通勤手段を選択するきっかけとなる、プログラムやインセンティブ、意識向上キャンペーンやトレーニングキャンペーンを引き続き実施する必要があります。これは、排出量の削減につながるだけでなく、ワークカーに根づくサステナビリティの文化をサポートすることにもなります。
- ・ **通勤パターンや出張データへのアクセス**：通勤パターンや出張データをモニタリングして分析する高度なツールやシステムを利用すると、インバクトの大きいエリアを特定したり、導入した対策の効果を評価したりすることが可能になります。この分野の能力を引き続き構築し、排出量の少ない通勤と出張の実践を拡大させる取組みを継続的に改善できるようする必要があります。
- ・ **信頼できるデジタルインフラとコラボレーションツール**：信頼できるデジタルインフラとコラボレーションツールの開発と導入を続けることで、リモートワークやオンラインミーティングをサポートし、通勤や出張の必要性を減らす必要があります。

進行を加速させるコラボレーションの機会

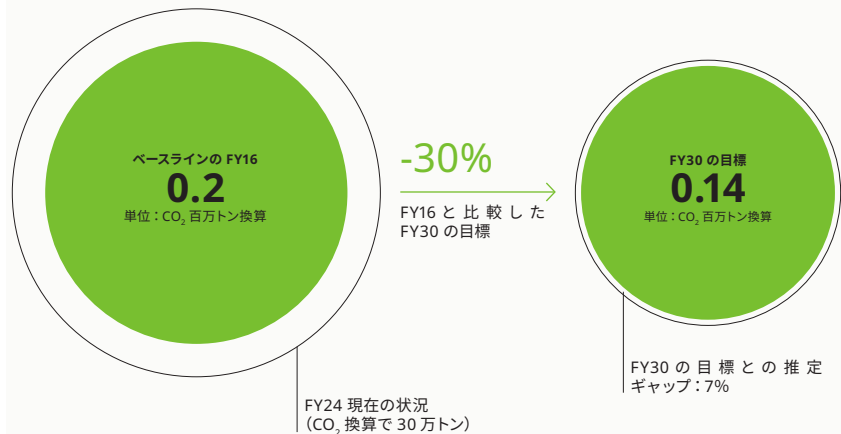
- **公共交通機関の改善に向けたコラボレーション**：コワーカーのために信頼性が高くサステナブルな通勤手段を実現し、交通渋滞を緩和して、排出量を削減するため、地元の自治体や組織と連携して、EVの充電ポイントの設置など、公共交通網やインフラの強化に継続的に取り組みます。



配送サービス



FY30 までに、配送サービスにおける GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 30%削減し、CO₂ 換算で 20 万トン相当から 14 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、ベースラインの FY16 と比較して増加し、CO₂ 換算で 30 万トン相当でした。これは、オンラインで購入するお客さまが増えたためです。その結果として、ベースラインの年以降に配送サービスおよび関連する排出量が偏って増加してしまいました。FY24 の進捗状況については、25 ページをご覧ください。



配送サービスによるクライメートフットプリントには、イケアのディストリビューションセンター（DC）や店舗からお客さまの自宅まで商品を配送する際に排出されるガスが含まれます。イケアの方法について詳しくは、50 ページをご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- Inter IKEA Group と Ingka グループのイケアのリテール市場を皮切りに、お客さまへの配送やサービス提供において、電気自動車（EV）やその他の排出量ゼロソリューションの使用率 100% を目指します。
- フランチャイジーが自社の業務や EV の充電のために再生可能電力を確保できるよう導きます。



私たちが取り組んでいる課題

- **配送サービス用 EV の入手可能性:** EV への移行が配送サービスの排出量削減の鍵とあります。私たちは、配送サービス用の EV と充電インフラの供給確保と増加に取り組んでいますが、十分に充電できないという課題が依然として残っています。
- **配送サービスのための効率的なルート計画とロジスティクスの最適化:** リアルタイムのデータ分析をサポートするテクノロジーを引き続き採用し、移動距離を最小限に抑え、配送効率を最大限に高める必要があります。
- **再生可能電力の利用:** 排出量を削減するため、EV の充電には再生可能電力を使う必要があります。ところが、一部のイケアのリテール市場では、再生可能電力を確実に利用できるようにすることが困難です。この課題に対処するため、配送サービスをサポートするほかの排出ガスゼロソリューションを特定しようと取り組んでいます。

進行を加速させるコラボレーションの機会

- **EV や充電インフラを普及させるためのコラボレーション:** EV の普及や EV 充電インフラの開発の加速を目指し、政府機関、公共サービスのプロバイダー、民間企業とのパートナーシップやイニシアティブに加わる機会を模索しています。
- **EV や排出ガスゼロソリューションのための再生可能電力を提唱:** 再生可能電力の利用が困難な市場にある障壁を打破するため、外部ステークホルダーや、再生可能エネルギーのプロバイダー、政策の提唱者とのパートナーシップを模索する機会があると考えています。協力して取り組むことで、配送サービスに適した代替の排出ガスゼロソリューションを特定して導入し、再生可能エネルギー政策を支持するフランチャイジーをサポートすることを目指します。

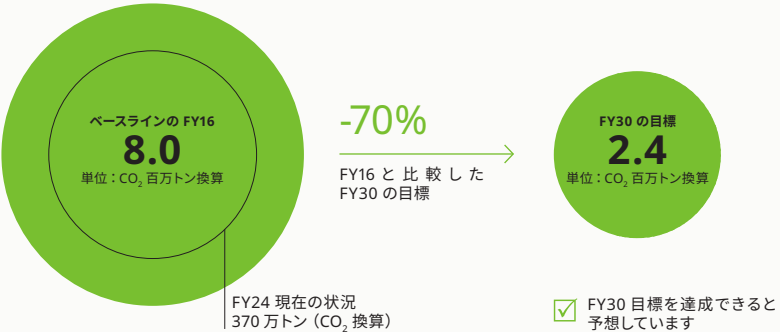
FY30 に向けたクライメートロードマップ

家庭での製品の使用



家庭での製品の使用は、FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 17%を占めます。

FY30 までに、家庭での製品の使用による GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 70% 削減し、CO₂ 換算で 800 万トン相当から 240 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、370 万トン相当 (CO₂ 換算) に達しました。FY24 の進捗状況については、[26 ページ](#)をご覧ください。



家庭での製品の使用のクライメートフットプリントは、イケアの照明や、家庭用設備機器、家電の家でのエネルギー消費や、キャンドルの燃焼に基づいています。イケアの方法について詳しくは、[50 ページ](#)をご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- 引き続き、照明商品のエネルギー効率の向上に取り組みます(人気の電球シリーズ SOLHETTA/ ソールヘッタでは、エネルギー効率を現在と比較して 1.5 倍高めることを目指します)。
- オーブン、レンジフード、冷蔵庫、冷凍庫のエネルギー効率の 10%向上を目指します。
- FY30 までに、キャンドルに使用される化石燃料由来のパラフィンを段階的に廃止します。



私たちが取り組んでいる課題

- 商品のエネルギー効率の継続的な向上:** 現在、照明商品やキッチン設備機器などのエネルギー性能を最適化するため、最先端のテクノロジーやイノベーションの採用に重点を置いて取り組んでいます。しかし、商品の効率を継続的に向上させると、テクノロジーの進化に対するリターンが減少するという課題が依然としてあります。つまり、改善するたびに次の改善の達成がより難しく、より複雑に、より高価になります。
- 進化する規制基準や業界のベンチマークへの対応:** エネルギー消費に対する規制基準や業界のベンチマークの進化に積極的に対応していますが、この変化のペースについていくことが困難な場合もあります。
- お客さまによるエネルギー効率の高い商品の選択と正しい使用:** エネルギー効率の高い商品の選択を消費者に促し、正しく使用してもらうことが、商品の環境面のメリットを最大限に引き出すために重要です。私たちは、エネルギー効率に優れたイケアのソリューションをお客さまが最大限に活用できるよう全力で支援します。

進行を加速させるコラボレーションの機会

- サプライヤーとの強力なパートナーシップ:** サプライヤーと強力なパートナーシップを構築し、製品のエネルギー効率を効果的に向上させるために欠かせない、責任ある調達先から仕入れる素材や部品を確保するため、引き続き連携していきます。
- イケア商品を販売するすべての市場で再生可能エネルギーの普及を提唱:** お客さまは、地元の市場で提供される電力に大きく依存してイケアの照明や設備機器などに電力を使用しています。イケアは、他社と積極的に連携して再生可能エネルギーの導入を提唱することで、電力供給網における再生可能エネルギーの増加をサポートする政策に影響を与えることを目指します。こうすることが、家庭での製品の使用による排出量フットプリントの削減につながります。

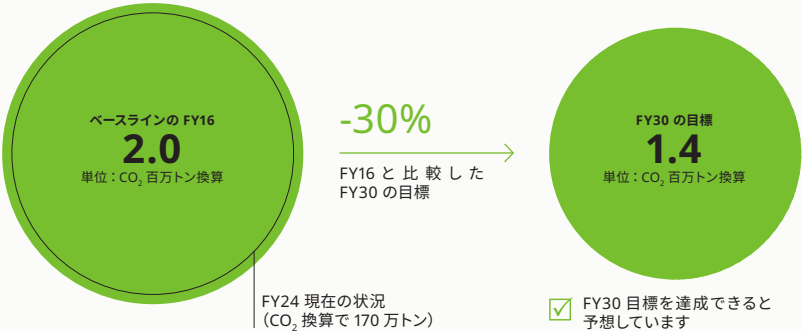
FY30 に向けたクライメートロードマップ

製品の廃棄



製品の廃棄は、FY24 のバリューチェーン全体のクライメートフットプリントの 8% を占めます。

FY30 までに、製品の廃棄による GHG の絶対排出量をベースラインの FY16 と比較して 30%削減し、CO₂ 換算で 200 万トン相当から 140 万トン相当に減らすことを目指します。FY24 は、170 万トン相当(CO₂ 換算) に達しました。FY24 の進捗状況については、[28 ページ](#)をご覧ください。



製品の廃棄のクライメートフットプリントは、イケア商品のライフサイクルの最終段階である廃棄またはリサイクル中に排出されるガス量に基づきます。イケアの方法について詳しくは、[50 ページ](#)をご覧ください。

GHG の排出量削減のための主なアクション

- ・サーキュラーデザインの原則を使用して、長持ちするとともに、修理しやすく、最終段階で素材をリサイクルしやすい製品にします。
- ・お客さまが使用した商品を改修のために持ち込んだり、リユースのために他者に譲渡したりできるように、不用品引取りやリサイクルのための既存のプログラムを拡張し、新しいプログラムを模索します。
- ・お客さまがスペアパーツをさらに入手しやすくなるよう引き続き取り組み、イケア製品の寿命を延ばします。



私たちが取り組んでいる課題

- ・リサイクル技術のイノベーション：イノベーションの促進は、リサイクルの限界を越えるために欠かせません。現在は、既存の高度な技術を活用して、素材の品質の回復、よりよい状態の素材の特定と分離のための分別技術の向上、染料や難燃剤などの添加物を取り除く方法の開発をサポートしています。しかし、この分野でさらなるイノベーションがあれば、私たちはもっと速く前進できると思われます。
- ・商品のお手入れや廃棄に関するプログラムでお客さまの意識を向上：商品のお手入れ、修理、寿命を迎えた商品の引き取りのプログラムについて、お客さまに興味を持ってもらい、利用できるようにする取り組みは、非常に重要です。イケアでは、提供するプログラムやソリューションの拡張に常に取り組んでいます。明確なガイドダンスやサポートの提供が、お客さまの商品を長持ちさせ、責任ある処分やリサイクルを促進して、サーキュラーエコノミー（循環型経済）のさらなる推進につながるのです。

進进行を加速させるコラボレーションの機会

- ・廃棄物管理インフラのさらなるサポートに向けた連携：サーキュラーループの効率を向上させるためには、廃棄物の収集、分別、処理のインフラなど、強固な廃棄物管理体制を早急に整える必要があります。私たちは、複数のセクターにわたるステークホルダーグループと協力して、そのようなシステムを強化し、より持続可能な商品廃棄プロセスをサポートしています。
- ・サーキュラーエコノミー政策の動向をサポート：国際基準や、国境を越えたサーキュラリティのための統一アプローチの採用を政府に求める活動に賛同し、廃棄物を資源として再定義して、リサイクルインフラのさらなる開発をサポートします。

FY30 に向けたクライメートロードマップ

進行を加速させる広範な社会ムーブメント



私たちはイケアのビジネスを通じ、社会にポジティブな変化をもたらすよい手本になる特別な機会を得ています。よい手本になるとは、イケアのビジネスのあらゆる側面を批判的に見て、バリューチェーン全体のステークホルダーと連携して障壁を取り除き、課題のソリューションを見つけるということです。

イケアのロードマップでは、私たちの課題や依存について明らかにし、FY30 の気候目標の達成に向けて、ギャップがありそうな場所を特定しています。その中には、イノベーションへの投資の必要性や、効率の向上、新しい技術の創出のニーズと関連するものもあります。

それでも、気候に対して長期にわたる実際の影響をもたらすアクションには、ネットゼロ排出に対する世界的な政策動向に支えられるグローバルな取り組みが必要です。それには、さまざまな経済の分野や社会の側面にわたる複数の政策や戦略をまとめる包括的なアプローチが必要と、私たちは考えます。国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）を 1.5° C の科学に整合させれば、各国は政策や規制の変更を通じて気候変動対策を加速させることができます。

イケアのクライメートマップで概要を示しているとおり、イケアのビジネスは FY30 までに排出量を半減させ、FY50 までにネットゼロを達成するために尽力していま

す。私たちは、気候変動の影響を緩和し、社会の気候レジリエンス（気候変動からの回復力）を高めるため、イケアの枠を越えて共同の取組みに貢献します。「より快適な毎日を、より多くの方々に」というイケアのビジョンを原動力とする私たちにとって、イケアの気候に対する取組みは日常業務の中で大きな存在となります。

このような野心的な目標を達成できるかどうかは、規制に左右されます。規制や政策を立案する政府機関は、明確な期待や、合理的な実施スケジュール、重複や不透明感のない用途に裏付けられた、安定感のある、事実に基づいた、妥協のない規制を策定することで、私たちをサポートできます。

私たちは、ともに行動を起こすことができると確信しています。目標を達成するには、企業と国が密に連携する必要があります。インセンティブを設けることで、規制当局はネットゼロ社会の実現に向けたムーブメントを加速させる企業、慣行、テクノロジーをサポートでき、企業は自社の成功事例や優れたソリューションを共有することができます。

私たちは、次の 3 つの気候政策分野が鍵となり、企業と社会の取組みを加速させると考えています。その概要は、次のページに説明しています。

1. 再生可能エネルギーベースのシステムへの移行を加速させ、すべての業界の脱炭素化をサポートする。
2. サステナブルな調達と製品とともに、サーキュラービジネス（循環型ビジネス）モデルを推進して、製品や原材料の寿命の延長を目指す。
3. 森林を保護し、責任ある森林管理を標準にする。

再生可能エネルギーベースのシステムへの移行を加速させ、すべての業界の脱炭素化をサポートする。

化石燃料を段階的に廃止することで、社会は気候変動の主要因に対処できると私たちは考えます。イケアのビジネスはこの化石燃料の段階的廃止をサポートしています。特に、化石エネルギー類に対する潜在的な依存を軽減させる活動に重点を置いています。

私たちの具体的な貢献：

- FY27 までに、現場における石炭、石油、石油由来の化石燃料の段階的な廃止を完了させます。
- 2030 年までに、イケアのバリューチェーン全体で再生可能エネルギー（電気、加熱、冷却、燃料）100% 確保を目指します。
- FY25 までに、イケアによるすべての業務で、消費電力を 100%再生可能エネルギーにします。
- 再生可能エネルギーの現場での生成に 1 億ユーロの資金を投資します。
- サプライヤーによる現場での再生可能エネルギーの生成を促進します。
- 現場で発電できない電力分について再生可能電力の購入を可能にします。
- 生産プロセス、加熱、内部輸送の電化を進めます。
- 他社と連携して、再生可能エネルギーを入手しやすくし、化石燃料を廃止する行動を呼び掛けることを推奨します。

支援の強化につながる政策動向：

- 規制の調整や、投資、国境を越えた連携を通じ、科学と 1.5° C 目標に沿って化石燃料の段階的廃止の完了を目指す世界的なコミットメント。

- 化石燃料に対する補助金を廃止して、再生可能エネルギー源のための公平で競争力のある環境をつくり出します。
- 再生可能エネルギーの生産施設の迅速な展開を促進するため、認可手続きを合理化します。
- グリーン水素のインフラ開発と導入を、スチールなどの多くの重工業部門の脱炭素化を進める鍵にします。政策手段を通じた継続的なサポートも必要です。
- バイオメタンは、「脱炭素化が困難」な業界にとって(完全な電化が可能になるまでの) 暫定的な解決策になる可能性があります。サステナブルな原料を使用し、土地利用の変化につながらないようにするための指針やガイドラインを設けることが重要です。
- 国道沿いにおける充電インフラの展開の加速、排出ガスゼロ車両（ZEV）や EV の使用の奨励、代替再生可能燃料の開発のサポート、官民連携の促進を通じ、1.5 °C の科学に沿った輸送セクターを実現します。
- 輸送業界の変革と並行して、公正で公平な移行が保証される必要があります。これにより、新たな雇用が生まれるとともに、空気がよりきれいに、輸送システムがより安全になり、人々とコミュニティにメリットがもたらされます。

サステナブルな製品調達とともに、サーキュラービジネス（循環型ビジネス）モデルを推進して、製品や原材料の寿命の延長を目指す

原材料の排出量削減と脱炭素化の鍵となるのが、サーキュラリティです。商品の製造と使用にサーキュラーデザインの原則を取り入れると、再生可能エネルギーへの切り替えだけでは解決しきれない、工業、農業、そして土地の使用からの排出量を削減できます。¹ このため、私たちはサーキュラービジネス（循環型ビジネス）への移行をイケアの気候目標を達成する鍵として重視しています。

私たちの具体的な貢献：

- FY30 までに、原材料による GHG の絶対排出量を 50%削減します。
- イケア製品を循環型製品としてデザインします。²
- イケア製品でリサイクル含有量の割合を大幅に増やすことに特に重点を置き、再生可能な素材やリサイクル素材のみの使用を目指します。
- 人々が、サーキュラー（循環型）な方法で容易に商品を取得、手入れ、譲渡できるようにします。
- イケアの事業から埋め立て処分される廃棄物をゼロにすることを目指します。

支援の強化につながる政策動向：

- 廃棄物をサーキュラーエコノミー（循環型経済）の資源として再定義する世界的な枠組みに伴う、廃棄物の責任ある調達、分別、処理、リサイクルには、目の見える投資が必要です。このような枠組みは、商品のさらなる再利用、修理、再製造、リサイクルに対してインセンティブを設けることでサポートする必要があります。
- サーキュラーエコノミーの取り組みは、製品や原材料の寿命を改修や、リサイクル、再販売を通じて延ばすことを目的としたサーキュラービジネスモデルを促進します。
- サステナブルな製品やイノベーションを企業へのインセンティブで奨励しサポートする必要があります。
- リサイクル木材の市場を拡大させるため、時代遅れの廃棄物定義やリサイクル可能なものに適用されるトレーサビリティ要件に根差している規制の障壁を撤廃するとともに、リサイクル用木材の収集の増加と改善をサポートします。
- サステナブルな調達に関する規制は、公平で平等な社会を実現するという目標も持ち、人権を尊重し、気候変動による長期的なストレスや不安にさらされても適応して変化することができるレジリエントな社会を促進するものである必要があります。

¹ エレン・マッカーサー財団「[Fixing the economy to fix climate change](#)」

² 循環型製品とは、再利用や、改修、再製造、リサイクルが可能な製品です。実質的に、特定の製品に該当するサーキュラーデザインの原則に関連する要件をすべて満たす場合、その製品は循環型と見なされます。

自然を保護し、責任ある森林管理を標準にする

世界の平均気温の上昇を 1.5° C に抑えるには、排出量を大幅に削減するだけでは不十分です。大気中の炭素を除去して蓄える必要もあります。自然は、気候変動との闘いの中で重要な役割を果たします。だからこそ、自然生態系を守ることが必要不可欠なのです。森林は重要な炭素吸収源として機能するので、森林の整備、再生、植林への取組みを世界規模で強化することが重要になります。

私たちの具体的な貢献：

- 目標日を 2025 年 12 月 31 日に定めて、森林破壊につながる一次産品（大豆、パーム油、牛肉、皮革、コーヒー、ココア、ゴム、木材、サトウキビ）を使用する商品を森林劣化にも自然生態系の破壊にも関与しない商品にするべく取り組んでいます。¹ イケア製品で 사용되는木材はすべて、責任を持って管理され、森林破壊のリスクを排除した森林から調達します。
- イケアのバリューチェーン内で責任ある森林管理を実践して大気中の炭素を除去して蓄え、製品では製品自体や原材料の寿命を延ばすことで、気候変動の抑制に貢献します。
- ネットゼロ目標を達成するために必要な残りの排出量の最大 10%を中和するため、イケアのバリューチェーン内で責任ある森林管理を実践して、大気中の炭素を除去して蓄えます。
- ネットゼロ以上を目指します。2025 年に GHG プロトコルによる Land Sector and Removals Guidance

（土地部門・炭素除去に関するガイダンス）が発行されたら、林業、農業、製品（製品寿命の延長により）において炭素を除去して蓄えるための短期目標と長期目標を設定します。これにより、(FY50 までにネットゼロを達成するための) 残りの排出量の中和に必要な炭素の除去と貯留の量を上回ると考えられます。

- 森林への再植林、荒れた土地の回復、森林管理の改善を通じて、大気中から炭素を除去して蓄える対策に 1 億ユーロ投資² します。

支援の強化につながる政策動向：

林業や自然を活用したこのソリューションへの投資を増額することで、生物多様性が向上し、自然の景観が守られます。求められるのは、次のような点を網羅した、自然を活用したソリューションへの投資を促進させる世界的な資金調達メカニズムです。

- 法的枠組みを通じ、森林や自然生態系の破壊を止める。
- 研究の資金調達と調整、責任ある森林管理の成功事例の共有。
- カスケード原則（目的に応じて資源をもっとも効果的に活用）の効果的な導入。
- 規制当局が、サステナビリティ要件や人権要件へのコンプライアンスを検証する追加手段として、FSC（森林管理協議会）やマルチステークホルダーのイニシアチブなど、信頼できる独自の第三者認証制度の価値と使用を積極的に検討。



¹ European Union Deforestation-free Regulation（欧州森林破壊防止規則）の対象となる商品および製品は、対応するタイムラインに合わせなくてはなりません。

² Inter IKEA のニュースルーム、「IKEA invests 200 million euros to speed up action to become climate positive by 2030」2019 年

付録



温室効果ガスインベントリ：排出スコープ1、2、3	48ページ
FY24の外部イニシアチブの進捗	49ページ
クライメートフットプリントの計算方法	50ページ
大気汚染インベントリ：イケアのバリューチェーン全体の排出量	53ページ
大気汚染フットプリントの計算方法	54ページ

温室効果ガスインベントリ：排出スコープ 1、2、3

温室効果ガス排出量の合計（単位：CO ₂ トン換算）	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
スコープ 1 自社施設での排出、燃料の燃焼、冷媒	116,529	108,797	105,864	82,423	70,934	69,073	79,685	62,454	66,497
スコープ 2 購入した電気、熱 拠点ベース 市場ベース	430,628 275,636	378,856 226,899	411,465 265,810	405,000 148,965	376,680 83,286	368,117 68,716	368,520 20,657	283,118 13,883	246,855 5,418
スコープ 3 1. 購入した製品・サービス 食品原材料 原材料 生産 リテール設備＆コワーカーのユニフォーム 2. 資本財 3. 燃料およびエネルギーに関する活動 4. 輸送および配送（上流） 5. 事業から出る廃棄物 6. 出張 7. コワーカー（従業員）の通勤 8. リース資産（上流） 9. 輸送および配送（下流） 10. 販売した製品の加工 11. 販売した製品の使用 12. 販売した製品の廃棄 13. リース資産（下流） 14. フランチャイズ 15. 投資	16,161,879 864,085 12,117,088 3,124,317 56,389 0 108,605 1,311,001 53,190 151,261 353,421 0 211,872 0 7,990,126 2,000,216 0 816,412 0	16,469,068 899,309 12,313,394 3,189,599 66,766 0 73,015 1,516,590 79,700 146,614 377,550 0 247,113 0 7,467,481 1,971,969 0 813,631 0	17,489,238 974,772 13,256,017 3,209,617 48,832 0 101,862 1,565,448 103,207 152,910 394,153 0 285,454 0 7,230,826 2,110,619 0 1,038,155 0	17,133,958 891,476 13,086,366 3,099,570 56,547 0 61,624 1,484,401 87,552 116,824 398,111 0 361,627 0 6,384,018 2,122,966 0 959,828 0	15,385,333 721,033 11,825,379 2,803,568 35,354 0 56,404 1,290,255 51,432 57,007 389,220 0 303,173 0 5,743,429 1,968,093 0 809,419 0	16,615,125 700,534 13,624,222 2,245,823 44,546 0 49,830 1,441,306 46,654 14,163 428,153 0 367,160 0 5,534,870 2,136,899 0 708,040 0	16,472,069 867,276 13,450,536 2,108,524 45,733 0 40,350 1,411,197 36,179 29,555 424,375 0 367,855 0 4,390,868 1,972,389 0 631,766 0	13,917,369 861,316 11,209,918 1,802,776 43,358 0 30,070 1,131,146 34,069 54,816 398,058 0 371,776 0 3,819,585 1,786,620 0 716,596 0	13,296,377 809,900 11,019,165 1,424,549 42,764 0 23,188 1,130,540 21,393 47,137 390,514 0 313,557 0 3,671,144 1,737,883 0 617,833 0
総計 （スコープ 2 排出に関して、市場ベースの値は購入した電気および熱に使用）	29,550,148	29,498,427	30,843,545	29,342,295	26,207,986	27,479,988	25,876,944	22,336,442	21,321,480
スコープ外 自社施設での排出、燃料の燃焼、冷媒 お客さまの来店	2,349,199 420,488 1,940,054	2,307,777 355,503 1,952,274	2,429,459 417,474 2,011,985	2,428,053 477,429 1,950,624	2,152,532 445,418 1,707,115	2,088,690 436,400 1,652,290	2,150,899 487,516 1,663,384	1,933,590 364,684 1,568,906	1,933,534 341,104 1,592,430

FY24 の外部イニシアチブの進捗

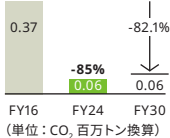
外部のイニシアチブに関するイケアのすべてのコミットメントを以下にまとめます。

科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi)

この目標範囲には、バイオエネルギー原材料による有機物由来の排出量と除去量が含まれています。バイオエネルギーによる温室効果ガス排出量に関しては、CO₂ の地球温暖化係数はゼロと想定されている一方で、CH₄ および N₂O の地球温暖化係数は含まれています。クライメートフットプリントの計算方法における排出要因に関しては、[50 ページ](#)をご覧ください。

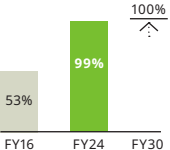
FY30 の目標¹ FY24 の進捗状況

イケア (Inter IKEA Holding B.V. とその関連会社) は、FY30 までにベースラインの FY16 と比較して**スコープ 1 と 2 の GHG 排出量を 82.1% 削減**します。



FY30 の目標 FY24 の進捗状況

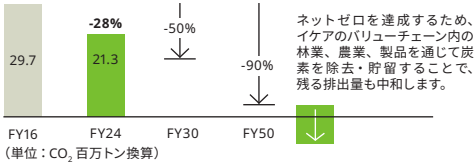
イケア (IKEA Holding B.V. とその関連会社) は、**再生可能電力の年間調達量を増やし**、その割合を FY16 の 53 % から FY25 には 100%にします。また、2030 年まで再生可能電力の年間調達量 100%に継続して取り組みます。



FY30¹ と FY50¹ の目標 FY24 の進捗状況

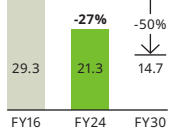
FY30 の目標¹: イケア (Inter IKEA Holding B.V. とその関連会社) は、FY30 までにベースラインの FY16 と比較して**スコープ 1、2、3 の GHG 絶対排出量を 50%削減**します。

FY50 の目標 (最新)¹: イケア (Inter IKEA Holding B.V. とその関連会社) は、FY50 までにバリューチェーン全体で GHG 排出量のネットゼロを達成します。



FY30 の目標¹ FY24 の進捗状況

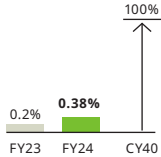
イケア(Inter IKEA Holding B.V. とその関連会社) は、FY30 までにベースラインの FY16 と比較して**スコープ 3 の残りの GHG 絶対排出量を 50%削減**します。



CY40 の目標 FY24 の進捗状況

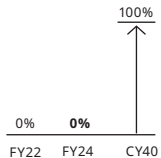
The Climate Group の EV100+: ゼロ・エミッションの中型・大型車 (MHDV) のみを調達します。

ゼロ・エミッションの中型・大型車両 (MHDV) の割合 (輸送される商品トンキロ当たりの%)



CY40 の目標 FY24 の進捗状況

Cargo Owners for Zero Emission Vessels (coZEV): ゼロ・エミッションの海上輸送サービスのみを購入します。



Coolfood Pledge²

以下の数字は、CoolFood Pledge に対するイケアのコミットメントに照らした進捗をまとめたものです。目標として、FY30 までに FY16 と比較して食品関連の温室効果ガス (GHG) 絶対排出量を 25%以上削減するか、または食品関連のカロリー当たりの GHG 排出量を 38%、相対的に削減することを目指します。Coolfood Pledge については進捗スピードが比較的遅いですが、[クライメートロードマップ\(31 ページ\)](#) で概説した活動がスピードアップにつながると前向きに考えています。

絶対値で 25%削減する目標に対する進捗 (単位: CO₂ 百万トン換算)

	農業サプライチェーンの排出	炭素機会費用	合計	ベースラインからの変化 (%)
FY16	1.01	4.13	5.14	-
FY17	0.99	4.03	5.03	-2%
FY18	1.04	4.19	5.23	+2%
FY19	0.88	3.41	4.29	-16%
FY20	0.72	2.77	3.49	-32%
FY21	0.83	3.40	4.24	-18%
FY22	1.09	3.99	5.08	-1%
FY23	1.05	3.95	5.00	-3%
FY30				-25%

相対値で 38%削減する目標に対する進捗 (1,000kcal 当たりの CO₂ kg 換算)

	農業のサプライチェーンの排出量	炭素機会費用	合計	ベースラインと比較した変化 (%)
FY16	2.53	10.32	12.85	-
FY17	2.46	9.99	12.45	-3%
FY18	2.41	9.73	12.14	-6%
FY19	2.10	8.14	10.24	-20%
FY20	2.04	7.84	9.88	-23%
FY21	2.31	9.45	11.77	-8%
FY22	2.52	9.14	11.66	-9%
FY23	2.49	9.29	11.77	-8%
FY30				-38%

¹ Inter IKEA Group による「イケアのリテール事業&その他の業務」と「生産」(IKEA Industry および IKEA Components) に関する業務によるスコープ 1 および 2 の排出を含みます。

² ここに示した数字は、「イケアのクライメートレポート FY24」の他の部分の数字と異なります。FY24 の計算方法には、炭素機会費用などの概念を取り入れているためです。イケアのクライメートレポートは毎暦年の始めに報告されるため、「イケアのクライメートレポート FY24」には暦年の 2023 年までの進捗が含まれています。

クライメートフットプリントの計算方法

全体

ここではイケアのクライメートフットプリントの計算方法の概要について説明します。範囲はイケアのバリューチェーン全体としています。これには、イケアの製品に使用される原材料または食品原材料の生成と処理、一次サプライヤーまたはイケアが所有する工場での生産、イケア店舗または倉庫への輸送が含まれています。すべてのイケア店舗、倉庫、オフィス、その他の業務だけでなく、コワーカーの通勤と出張も対象としています。イケア店舗へのお客さまの来店だけでなく、お客さまが注文した製品のイケア店舗から自宅への配送サービスによる移動も含まれています。家庭での製品の使用は、主に、照明や設備機器製品に必要な電力消費と、キャンドルの燃料による GHG の排出です。最後に、製品がリサイクルされず、焼却処分または埋め立て処分になった場合の製品の廃棄によるクライメートフットプリントが含まれています。まだ策定中のアジェンダもあります。こうしたアジェンダは、透明性を確保するため、ほかのクライメートフットプリントに組み込むまでは「その他」に分類します。

クライメートフットプリントの計算は、GHG（温室効果ガス）プロトコルとそのガイダンス文書に従って行われます。

この計算モデルは、イケアのバリューチェーンとその役割をできるだけ正確に反映するように、毎年見直されます。更新は、トレーサビリティを向上させるためと、条件付きの推定値ではなく、サプライヤーのより具体的な情報へのアクセスを確保するために行われます。また、データサイエンスと計算基準が向上しているためでもあります。過去のデータは常に修正され、開示されたすべての実績が進捗を反映し、計算が変わらないようにしています。

排出係数

使用する排出係数に関しては、個々の記載をご覧ください。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 6 次評価報告書（AR6）で定義されている通りに、報告される温室効果ガスの地球温暖化係数（GWP）に関して、最新の値を使うように常に努力しています。第三者の排出要因データベースにおいて更新の時間差があり、また比較を可能にする目的のため、値が異なる場合があります。こうした情報源が AR6 の値に更新されたら速やかにそれらに合わせて、イケアのクライメートフットプリントの計算が最新の IPCC 報告書に従って確実に行われるようにします。

バイオエネルギーによる温室効果ガス排出量に関しては、CO₂ の地球温暖化係数はゼロと想定されている一方で、CH₄ および N₂O の地球温暖化係数は含まれています。

次のタイプの排出係数はレポート内で参照される可能性があり、下記のように定義されます。

- Well-to-Tank (WTT) :WTT 燃料とは、原燃料の採取、精製、そして燃焼する前の自社施設（または所有地）までの輸送に関連した上流のスコープ 3 排出を指します。
- Tank-to-Wheel (TTW) :TTW 排出は、変換されたエネルギーの使用すべてを対象とし、車両による燃料の燃焼中に発生する排出を指します。
- Well-to-Wheel (WTW) :WTT と TTW を合わせたものが、WTW 温室効果ガス排出量です。

原材料

原材料のクライメートフットプリントは、原材料の採取からすべての加工過程およびイケアの一次サプライヤーの出入り口までの輸送を含むプロセス合算型 1 のフットプリントとして計算されます。一次サプライヤーではイケア製品が製造され、それは「生産」のフットプリントに含まれます。ecoinvent などのライフサイクルアセスメント（LCA）データベースを使用して、原材料の量に、リサイクル材含有量、再生可能素材含有量、調達国（特定可能な場合）、素材メーカー（特定可能な場合）に固有の排出係数を掛け合わせます。この排出係数は、セクターの平均値に基づいており、それをトレーサビリティのレベルと、その原材料のサプライチェーンに適用可能な一次データに基づいてモデル化されています。トレーサビリティのレベルが高ければ高いほど、または原材料サプライヤーから入手する一次データの量が多ければ多いほど、排出係数が改良され、イケアのサプライチェーンにより沿った係数になります。

原材料の量に関しては、1 年に 1 回以上は測定してフォローアップできるようにシステムを整備しているため、すべての木材と紙の測定データがあります。これにより、およそ 3 四半期分の原材料の量を把握できます。その他の原材料に関しては、現在、フォローアップできるシステムがないため、一次サプライヤーと密接に連携して可能な限り量を推定しています。私たちはより多くの原材料を測定できるよう能力を改善している一方で、使用量の少ない原材料については推定する必要があるため、原材料のフットプリントは変わることがあります。

ただし、これまでのデータを常に修正しているのは、比較を可能にし、データ品質ではなく原材料の改良による傾向を確認できるようにするためです。

また、ecoinvent などのライフサイクルアセスメント（LCA）データベースの排出係数はバージョン毎にアップデートされるため、クライメートフットプリントも変わることがあります。

食品原材料

食品原材料のクライメートフットプリントは、原材料と同様に、食品工場での生産プロセス全般から計算されます。食品原材料の量に関しては、グローバルな食品は製品ごとの原材料を測定するシステムが整備されています。市場に特化した商品のほとんども、同じシステムを使って測定されるようになりました。現在は、販売された食品総量の 20% が、レシピ固有のデータを手でできないため、推定値になっています。また、ecoinvent などのライフサイクルアセスメント（LCA）データベースの排出係数はバージョン毎にアップデートされるため、クライメートフットプリントも変わることがあります。

FY24 は、計算方法を次のように更新しました。

- 計算ロジックを、市場に特化した商品の入手可能性に基づいて更新し、推定データの割合を減らしました。この更新を実施したのは FY22-FY24 です。過去データの修正も検討しますが、FY19 以前の精度と販売データには問題があり、対処に時間がかかります。

生産

生産のクライメートフットプリントは、イケアのホームファニッシング、食品、部品、印刷媒体を生産するサプライチェーンの最終段階です。生産には、イケアが所有し IKEA Industry が運営する工場と、IKEA Components が運営する梱包部門と配送部門も含まれています。フットプリントは、各一次サプライヤーまたは各部門の排出

スコープ1および2と、燃料およびエネルギーに関する活動（スコープ3、カテゴリー3）として測定されます。全部門が、消費エネルギー源と冷媒に関する一次データに加えて、購入したエネルギー（電気および地域加熱・冷却）の再生可能エネルギーの属性を提供しています。各エネルギー源に関連するGHG排出量は、ほかのエネルギー関連のフットプリントと同様に、主にサプライヤー固有の排出係数と残余ミックス係数を利用する市場ベースのアプローチを使用して計算されます。代替手段として、標準排出係数を使用します。たとえば、燃料の燃焼にはGHGプロトコルから提供される係数、購入された燃料と冷媒の上流の排出には英国のエネルギー安全保障・ネットゼロ省（DESNZ）から提供される係数、購入した電気と熱には国際エネルギー機関（IEA）から提供される係数を使用します。

製品輸送&物流サービス

製品輸送のクライメートフットプリントは、イケアのサプライチェーンの業務、IKEA Industry、IKEA Components、およびIKEA Marketing & Communicationに管理されている輸送として測定されます。基本的に製品輸送とは、一次サプライヤーからイケアの各部門までのすべての製品輸送と、イケアの各部門間の製品輸送です。各輸送ルートの1配送当たりの値として測定し、Global Logistics Emissions Council（GLEC）のGLECフレームワークに沿って計算されます。このカテゴリーの排出量算定方法は、Global Logistics Emissions Council（GLEC）のGLECフレームワークのバージョン3に沿っています。

イケアのリテール事業&その他の業務

イケアのリテール事業&その他の業務のクライメートフットプリントは、Inter IKEA Groupによるイケアの全業務（店舗、倉庫、オフィスなど）と、各フランチャイジーに

よるイケアのリテール事業を対象にしています。これには、イケアが所有しIKEA Industryが運営する工場と、IKEA Componentsが運営するパッケージ（梱包）部門と配送部門は含まれていません。これらは生産で報告されているためです。

フットプリントは、各部門の排出スコープ1および2と、燃料およびエネルギーに関する活動（スコープ3、カテゴリー3）として測定されます。全部門が、消費エネルギー源と冷媒に関する一次データに加えて、購入したエネルギー（電気および地域加熱・冷却）の再生可能エネルギーの属性を提供しています。

コワーカーの通勤&出張

コワーカーの通勤によるクライメートフットプリントは、Inter IKEA Group、イケアのフランチャイジーであるIngkaグループ、その他のイケア関連企業の従業員の通勤スケジュール、勤務日数、人数に基づきます。出張のクライメートフットに関しては、旅行代理店がクライメートフットプリントの計算機能を備えた旅行予約システムを使用して計算しています。どのクライメートフットプリントも、DESNZによる排出係数を使用して計算されており、空路、鉄道、公共交通機関、レンタルカー、自家用車、タクシー、宿泊など、出張のあらゆる面が含まれます。また、どちらのフットプリントもWTW排出係数を考慮しています。

お客さまの来店&配送サービス

お客さまの来店によるクライメートフットプリントは、お客さまの数に基づき、Brand Capitalが実施した調査を組み合わせ、イケア店舗レベルで計算しています。この調査は、移動手段ごとのお客さまの店舗までの平均的な移動時間を調べたものです。この都市レベルでの移動手段ごとの平均的な移動時間は、距離に換算されます。

移動手段ごとの排出係数は、DESNZのものを使用しています。WTW排出係数は、お客さまの来店と配送サービスの両方のクライメートモデルに適用されています。

ラストマイル配送の排出量には、利用できるデータに基づいて燃料や距離を使用するハイブリッドベースのアプローチが使われました。正確なデータが入手できないイケアのフランチャイジーの場合、推定データを使用しています。

家庭での製品の使用

家庭での製品の使用のクライメートフットプリントは、イケアの照明や、家庭用設備機器、家電の家でのエネルギー消費や、キャンドルの燃焼に基づいています。イケアのスマート家電は現在フットプリントから除外されています。エネルギー消費は、GHGプロトコルに沿って、製品の耐用期間中のエネルギー消費として測定されます。すべてのエネルギー消費は基本的に電力消費であるため、その製品のエネルギー消費に、その製品を販売した国の配電網のエネルギー消費を掛け合わせて、クライメートフットプリントを計算しています。キャンドルのクライメートフットプリントに関しては、ロウの量（重量）に、特定のロウの燃焼時の特定の排出係数（GHGプロトコルによる排出係数）を掛け合わせて計算しています。

再生可能電力の割合の計算では、お客さま一人ひとりの電力契約を調査することはできないため、拠点ベースのアプローチが使われています。

FY24は、次の点が変更されました。

- これまでは、発電所自体からの排出量のみを含めていましたが、上流のほかの排出量も含めるようになりました。現在は、送配電に関連する排出量と、使用した燃料の上流での排出量も含めるため、より正確な排出係数が得られます。

この点については、過去のFYも修正しており、ベースラインの排出量の大幅な増加の主要因となっています。

現在は、現時点では考慮されていない一部のスマート家電（バッテリー、スピーカー、空気清浄機など）の使用段階の排出量も含めるため、その方法を調査しているところです。

製品の廃棄

製品の廃棄によるクライメートフットプリントは、原材料と同様の方法で計算しています。大きな違いはその範囲で、原材料の生産プロセス全般ではなく、廃棄処分のフットプリントです。販売された製品の原材料の重量に、その原材料の廃棄処分の排出係数と各イケア市場におけるその国の平均の廃棄物処理を掛け合わせて計算します。

現在、このモデルには、製品をリサイクルできるようにデザインする取組みや、イケア店舗レベルの具体的な廃棄物処理インフラは一切考慮されていません。

原材料の量の精度が向上しているため、またecoinventなどのライフサイクルアセスメント（LCA）データベースの排出係数がバージョン毎に更新されるため、クライメートフットプリントは変わることがあります。

FY24には、堆肥にならない金属や家電など、特定の廃棄物カテゴリーに分類されない原材料カテゴリーがあるため、モデルに新たなロジックを導入しました。以前は、堆肥になる原材料カテゴリーすべての全般的な割合でしたが、現在は、堆肥にならないと見なされた場合は、埋め立てに回されます。

その他

以上のクライメートフットプリントに加え、現在は積極的に対応していない分野があります。こうした分野のアジェンダが成熟して、ほかのクライメートフットプリントに統合されるまで、これらのエリアは「その他」のカテゴリに分類されます。これには、資本金、業務で発生した廃棄物、リテール設備に関連する資材、コーカーのユニフォームなどが含まれます。透明性を確保するため、これらのフットプリントを計算して開示しています。

大気汚染インベントリ：イケアのバリューチェーン全体の排出量

大気汚染物質 (単位：トン)	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
原材料	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
食品原材料	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
生産									
PM2.5	1,877	1,743	1,897	2,038	1,752	1,479	1,541	1,327	1,114
NH ₃ (アンモニア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
SO ₂ (二酸化硫黄)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NOx (窒素酸化物)	4,064	4,000	4,138	4,056	3,691	3,171	3,346	3,070	1,607
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	3,490	3,132	3,429	3,939	3,421	2,949	3,091	2,600	2,351
製品輸送&物流サービス									
PM2.5	626	622	631	596	549	636	710	564	575
NH ₃ (アンモニア)	37	37	31	30	30	32	40	32	30
SO ₂ (二酸化硫黄)	2,523	2,543	2,668	2,510	1,580	1,410	1,501	1,078	1,076
NOx (窒素酸化物)	11,349	11,437	11,007	10,418	9,427	11,043	12,348	10,034	11,349
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	321	323	269	253	234	271	332	266	297
イケアのリテール事業&その他の業務									
PM2.5	43	44	46	46	42	43	47	46	47
NH ₃ (アンモニア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
SO ₂ (二酸化硫黄)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NOx (窒素酸化物)	553	561	589	568	529	528	532	488	489
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	9	9	10	10	9	9	11	10	8
コワーカーの通勤&出張	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
配送サービス									
PM2.5	174	204	235	298	249	301	304	302	228
NH ₃ (アンモニア)	2	2	2	3	2	3	3	3	2
SO ₂ (二酸化硫黄)	0	0	0	0	0	0	1	2	11
NOx (窒素酸化物)	2,456	2,875	3,319	4,201	3,516	4,245	4,293	4,257	3,203
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	559	655	756	956	801	966	977	969	728
家庭での製品の使用									
PM2.5	473	472	480	458	427	418	375	384	342
NH ₃ (アンモニア)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
SO ₂ (二酸化硫黄)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
NOx (窒素酸化物)	4,346	4,083	4,042	3,668	3,289	3,178	2,584	2,296	2,125
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	64	61	62	60	56	55	49	47	43
製品の廃棄									
PM2.5	721	685	763	851	784	888	809	1,470	1,395
NH ₃ (アンモニア)	519	535	562	611	593	649	601	1,405	1,346
SO ₂ (二酸化硫黄)	205	214	221	202	193	209	189	364	349
NOx (窒素酸化物)	2,601	2,713	2,791	2,572	2,457	2,651	2,401	4,630	4,436
NM VOC (非メタン揮発性有機化合物)	3,881	3,658	4,199	4,724	4,372	4,967	4,520	8,064	7,621

大気汚染フットプリントの計算方法

全体

大気汚染インベントリにバリューチェーンの重要な部分、特に原材料と食品原材料が欠けていることに私たちは気付いていますが、私たちの目的は、現在明確に公表できる影響について透明性を持ち、大気汚染の公表と取組みの重要性に関して意識を高めることにあります。このセクションの各項目では、FY24 の計算で使用した範囲と方法を明記します。私たちがさらに学び、ガイドラインが改善されると共に、大気汚染インベントリも同様に改善されると思われます。

大気汚染フットプリントの計算は、Climate and Clean Air Coalition（気候と大気浄化の国際パートナーシップ）とストックホルム環境研究所による「A Practical Guide for Business:Air Pollutant Emission Assessment」（企業向け実用ガイド：大気汚染排出評価）に沿って行われます（以下「ガイド」という）。その策定には Inter IKEA Group も参加しました。

この計算モデルは、イケアのバリューチェーンとその役割をできるだけ正確に反映するように、毎年見直されます。更新は、トレーサビリティを向上させるためと、条件付きの推定値ではなく、サプライヤーのより具体的な情報へのアクセスを確保するために行われます。また、データサイエンスと計算基準が向上しているためでもあります。過去の全データを常に修正して、開示されたすべての実績が進捗を反映し、計算が変わらないようにしています。

再生可能エネルギー消費に関して、市場ベースの方法を使用して大気汚染フットプリントを計算するためのガイドは現在ありません。そのため、大気汚染インベントリの計算は、所在地ベースの方法、主にグリッド平均データに基づいています。

私たちは、イケアのクライメートアジェンダで取り組む活動における気候ときれいな空気の両方に対する影響をできるだけ開示することを目指しています。

このインベントリの作成はとても重要な第一歩ではあるものの、この初年度に直面した 3 つの制約や課題もありました：

- ガイドでは、企業のバリューチェーン全体で大気汚染物質排出に寄与する 6 つの重要な排出源を対象としており、電力消費、燃料燃焼（固定排出源）、輸送、産業プロセス、農業、廃棄物が含まれます。時間とデータに制約があるため、現在このイケアのインベントリではこれらの 6 つの重要な排出源のうち 4 つ（農業と産業プロセス以外）を記載しています。
- 排出係数は、欧州監視評価計画（EMEP） / 欧州環境庁（EEA）のガイドラインにおいて、イケアのバリューチェーンの一部であるいくつかの重要な活動、具体的には原材料を材料に加工するプロセスには利用できませんでした。つまり、すべての大気汚染物質排出が、原材料の産業プロセスに含まれるわけではないということです。
- 輸送に関しては、単純化されたモデルを使用して排出を定量化しました。これにより、この特定の排出源から発生する大気汚染物質排出において不確実性を考慮できます。

インベントリの編集のためのガイダンス内のベストプラクティスにおいて説明されているように、こうした制約や課題はイケアのバリューチェーン全体の大気汚染物質排出の定量化に取り組んできたチームによってはっきり描かれ、明確に特定されてきました。私たちは既存のインベントリをさらに改良していきます。

排出係数

使用したすべての排出係数は、ガイドによって提供されたものです。ガイドの排出係数は、EMEP/EEA の大気汚染物質排出インベントリガイドブック 2019 を参照しています。ガイドと EMEP/EEA によって提供された排出係数

に加え、いくつかの調整が行われて、インベントリに使われる大気汚染参照データがつくられました：

- 電力消費：このインベントリは、ガイドで提供されている、電力を生成するために使われる燃料のさまざまな種類に関する Tier1 排出係数に基づいています。各大気汚染物質に関する国別の排出係数を設定するために、国際エネルギー機関（IEA）の電気出力に関する燃料ミックスのデータをそれぞれの Tier1 排出係数に関連付け、加重平均値を計算しています。
- 燃料の燃焼（固定排出源）：この範囲の大気汚染物質は、ガイドで提供される燃料の燃焼（固定排出源）に関する Tier1 デフォルト排出係数に基づいています。追加の調整は行われていませんが、活動データにおけるそれぞれの燃料への割当てのみ行われています。
- 廃棄物：ガイドから、Tier1 のさまざまな廃棄物処理方法に関するデフォルト排出係数をインベントリのために使用しました。これらの廃棄物処理方法は、国別の排出係数を算出するために、「OECD：Environment/Waste/Municipal Waste – Generation and Treatment」の国別の処理方法の割合に対応してマッピングされています。

原材料

原材料からの大気汚染は、現在私たちの開示情報には含まれていません。その理由は、このフットプリントを十分かつ正確に計算するためのデータの入手に制約があるため、また、イケア商品に使われる原材料の入手から出荷までのライフサイクルアセスメント（LCA）に含まれるすべての産業プロセスが、ガイドが提供する排出係数によってカバーされるわけではないからです。

イケア内でのデータの利用可能性は改善し、大気汚染ガイダンスにおける産業プロセスの完全性は向上しているため、原材料の大気汚染フットプリントの開示も可能になる見込みです。

食品原材料

食品原材料からの大気汚染は、フットプリントを十分かつ正確に計算するためのデータの入手に制約があるため、現在は含まれていません。

生産

生産における大気汚染フットプリントは、イケアのホームファニッシング、食品、部品、印刷媒体を生産するサプライチェーンの最終段階です。生産には、イケアが所有し IKEA Industry が運営する工場と、IKEA Components が運営する梱包部門と配送部門も含まれています。

このフットプリントはエネルギーの自社施設での生成とエネルギーの購入（電力、熱など）に基づいており、各一次サプライヤーまたは各部門の GHG（温室効果ガス）プロトコルにおけるスコープ 1 および 2 排出量に対応しています。全部門が、消費エネルギー源に関する一次データに加えて、購入したエネルギー（電気および地域加熱・冷却）の再生可能エネルギーの属性を提供しています。各エネルギー源に関連する大気汚染が、ガイドの排出係数を使用して計算されています。

製品輸送&物流サービス

製品輸送の大気汚染フットプリントは、イケアのサプライチェーンの業務、IKEA Industry、IKEA Components、および IKEA Marketing & Communication に管理されている輸送として測定されます。基本的に製品輸送とは、一次サプライヤーからイケアの各部門までのすべての製品輸送と、イケアの各部門間の製品輸送です。

各輸送経路の 1 配送当たりの値として測定され、EMEP/EEA の大気汚染物質排出インベントリガイドブック 2019 を使用して計算されています。

物流サービスの大気汚染はエネルギーの自社施設での生成とエネルギーの購入（電力、熱など）に基づいており、GHG（温室効果ガス）プロトコルにおけるスコープ1および2排出量に対応しています。燃料の燃焼(固定排出源)による大気汚染は、現在のところ含まれていません。スコープに含まれる配送部門には、Inter IKEA Group が所有するものとイケアのフランチャイジーである Ingka グループが運営するものがあります。

イケアのリテール事業&その他の業務

イケアのリテール事業&その他の業務の大気汚染フットプリントは、Inter IKEA Group によるイケアの全業務（店舗、倉庫、オフィスなど）と、各フランチャイジーによるイケアのリテール事業を対象にしています。これには、イケアが所有し IKEA Industry が運営する工場と、IKEA Components が運営するパッケージ（梱包）部門と配送部門は含まれていません。これらは生産で報告されているためです。

このフットプリントはエネルギーの自社施設での生成とエネルギーの購入（電力、熱など）に基づいており、各一次サプライヤーまたは各部門の GHG（温室効果ガス）プロトコルにおけるスコープ1および2排出量に対応しています。全部門が、消費エネルギー源に関する一次データに加えて、購入したエネルギー（電気および地域加熱・冷却）の再生可能エネルギーの属性を提供しています。各エネルギー源に関連する大気汚染が、ガイドの排出係数を使用して計算されています。

燃料の燃焼（固定排出源）による大気汚染は、現在私たちの開示情報には含まれていません。フットプリントに関係のある業務範囲に関する活動データはあるものの、適用できる大気汚染排出係数に関連付けるためにすべきことはまだあります。

コワーカーの通勤&出張

コワーカーの通勤に関する大気汚染は、正確なモデルがまだ開発されていないため、計算されていません。

お客さまの来店&配送サービス

自宅への配送サービスによる排出に関して、EEA ガイドブックの7.5トン未満トラックの大気汚染物質の係数がイケアのビジネスで使用するトラックに対応すると考えられます。欧州排ガスクラスの種類が不明の場合は、平均が検討されます。FY16～24に関する大気汚染物質係数は、EMEP/EEA のガイドブックに基づいています。燃料タイプごとの距離は、それぞれの燃料タイプの排出係数と掛け合わせられます。

家庭での製品の使用

家庭での製品の使用による大気汚染フットプリントは、照明、家庭用設備機器、家電のエネルギー消費に基づいています。キャンドルの燃焼は、現在除外されています。イケアのスマート家電は現在フットプリントから除外されています。

エネルギー消費は、温室効果ガスプロトコルに沿って、製品の耐用期間中のエネルギー消費として測定されます。基本的にエネルギー消費はすべて電力消費のため、エネルギー消費に、国別の排出係数を掛け合わせて大気汚染フットプリントを計算しています。これは、IEA（購入した電気）から提供されるエネルギーミックスと、このガイドから提供される電力の生成に関するエネルギー源別の排出係数を使用して計算されます。

製品の廃棄

製品の廃棄による大気汚染フットプリントは、原材料と似た方法で計算しています。大きな違いはその範囲で、原材料の生産プロセス全般ではなく、廃棄処分のフットプリントです。販売された製品の原材料の重量に、その原材料の廃棄処分の排出係数と各イケア市場におけるその国の平均の廃棄物処理を掛け合わせて計算します。現在、このモデルには、製品をリサイクルできるようにデザインする取組みや、イケア店舗レベルの具体的な廃棄物処理インフラは一切考慮されていません。